

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年9月30日

【中間会計期間】 自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日

【会社名】 中国建設銀行股份有限公司
(China Construction Bank Corporation)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長 兼 業務執行取締役 田国立
(Tian Guoli, Chairman of the Board and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城区金融大街25號
(No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033,
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

組織

「当行」	中国建設銀行
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会 (China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CCB」または「当グループ」	中国建設銀行およびその子会社
「CCBアジア」	中国建設銀行 (亞洲) 股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行 (巴西) 股份有限公司 (China Construction Bank (Brazil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行 (欧州) 有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCB住宅」	建信住房建信住房服務有限責任公司 (CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBインドネシア」	中国建設銀行 (印度尼西亞) 股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際 (控股) 有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資產投資有限公司 (CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人壽保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBロンドン」	中国建設銀行 (倫敦) 有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行 (馬來西亞) 有限公司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行 (紐西蘭) 有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財產保險有限公司 (CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行 (俄羅斯) 有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司 (CCB Wealth Management Co., Ltd.)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.)
「MOF」、「財政部」	中華人民共和國 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBC」	中国人民銀行 (People's Bank of China)
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)

「国務院」	中華人民共和國 国務院 (State Council of the People's Republic of China)
「国家電網」	国家電網有限公司 (State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited.)

プラットフォーム、商品およびサービス

「CCBクラウド」	当グループ、金融機関および行政や住宅等のサービスを求める人々を含め、あらゆる種類のユーザーにマルチレベルのフィンテック商品及び多様なエコサービスを提供する、当行がクラウド・コンピューティングをベースに独自に構築、運営するクラウド・サービス・ブランド
「CCB恵懂你 (Huidongni)」	当行が、インターネット、ビッグデータ、人工知能および生体認証技術を活用してインクルーシブ・ファイナンス顧客向けに構築した、ワンストップ・モバイル金融サービス・プラットフォーム
「CCBロング・フォーチュン」	インクルーシブ・ファイナンスの概念とフィンテックのツールキットに基づき、あらゆる個人顧客のウェルスマネジメントのために当行が構築した統一的なサービス・プラットフォームであり、主要なマーケティング・ブランド
「CCBマッチ・プラス」	国際貿易シナリオにおける高性能なマッチング・サービスと幅広い金融ソリューションを法人顧客に提供する、フィンテックを活用したオープン・プラットフォーム
「CCBスマート・カストディ」	安全性、様々な選択肢、正確性、信頼性およびテクノロジーを特徴とする、当行の総合カストディ・サービスブランド
「CCB起業ステーション」	オンライン上のプラットフォームやオフラインのサービス企業を活用し、社内外のリソースを統合し、金融サービスに焦点を合わせることで、「金融+企業支援+産業+教育」を特長とした総合的なワンストップ・サービスを新興企業や革新的な企業に提供するために当行が構築したサービス・モデルであり、ブランド
「CCB裕農通 (Yunongtong)」	オフラインのインクルーシブ・ファイナンス・サービス店舗、オンラインの総合サービス・プラットフォームおよび当行のスマート農業チェーンのためのエコロジー・シナリオを通じてニュー・ファイナンスを実施することで、地方を活性化するための総合サービス・ブランド
「クラウド・ワークショップ」	当行が顧客のマネジャー向けにカスタマイズした、全課程が閉ループの標準化された専門的な個人向けオンライン・サービス窓口
「クロスボーダー・クイックローン」	小規模・零細の国際貿易企業のために当行が提供する、オンライン無担保信用貿易金融サービス
「FITS」	数多くの金融商品や証券を組み込んだ当行の総合投資銀行ブランドであるファイナンシャル・トータル・ソリューション
「恵市宝 (Huishibao)」	ニッチ市場やサプライチェーンの中核企業の財務管理要件に対応するための、当行の総合決済サービス・プラットフォーム
「ロング・ペイ」	当行のインターネット・ベースの企業向けモバイル・デジタル決済ブランドであり、包括的な統合された支払・決済サービスから成る商品ポートフォリオを顧客に提供する。
「民工恵 (Mingonghui)」	移民労働者への賃金支払いの問題に対処するための、当行の革新的な金融サービス商品
「善付通 (Shanfutong)」	当行が、顧客に加え、法人顧客とのサプライチェーン関係に基づき上流部門および下流部門の企業に対して提供するe.ccb.com上のサプライチェーン金融サービス

「WM商品」
「裕農クイックローン」

ウェルス・マネジメント商品
農業関連の小規模・零細企業、新規農業事業者、地方の共同経済組織、個人事業者、農業従事者等を対象に、農業生産・経営データに基づき当行が提供する融資サービス

その他

「AML」

マネーロンダリング防止

「IFRS」

国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)

「香港上場規則」

香港証券取引所有限公司による証券上場規則

「新金融商品基準」または「IFRS第9号」

国際会計基準審議会が公表し、2018年1月1日に発効した国際財務報告基準第9号「金融商品」

「中国GAAP」

中国財政部が2006年2月15日に公布した「事業会社の会計基準」およびその他の関連要件

「SFO」

有価証券および先物条例 (Securities and Futures Ordinance) (香港法令第571章)

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 14.09円の換算率 (2021年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) により計算されている。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 16.98円の換算率 (2021年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) により計算されている。
- 4 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 109.74円の換算率 (2021年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) により計算されている。
- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

本報告書の対象期間中、令和3年6月29日提出の有価証券報告書に記載された当行の属する国における会社制度、当行の定款等に定める会社制度および組織、外国為替管理制度ならびに課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成されており、別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元で表示されている。

(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2021年6月30日 に終了した6ヶ月	2020年6月30日 に終了した6ヶ月	増減(%)	2019年6月30日 に終了した6ヶ月
当期分				
正味受取利息 ¹	296,085	281,508	5.18	263,380
正味受入手数料 ¹	69,438	65,006	6.82	63,751
営業収益	380,907	359,924	5.83	344,387
税引き前当期利益	184,463	168,773	9.30	191,180
当期純利益	154,106	138,939	10.92	155,708
当行株主に帰属する純利益	153,300	137,626	11.39	154,190
1株あたり(単位：人民元)				
基本及び希薄化後1株当たり				
当期利益 ²	0.61	0.55	10.91	0.62
収益性指標(%)				
			増減(%)	
平均資産年間収益率 ³	1.06	1.05	0.01	1.31
平均資本年間収益率 ²	13.10	12.65	0.45	15.62
正味金利スプレッド ¹	1.95	2.04	(0.09)	2.16
正味金利マージン ¹	2.13	2.20	(0.07)	2.32
正味受入手数料の対営業利益率 ¹	18.23	18.06	0.17	18.51
営業収支率 ⁴	22.22	21.25	0.97	21.93

1. クレジットカード割賦事業からの収益は再分類され、これに伴い対応する過年度の数値は調整されている。
2. CSRCが発行した証券の公募を行う企業による情報開示の作成 - 資産収益率および1株当たり利益の計算および開示に関する規則第9号(2010年改訂版)に従って算出されており、当行の普通株主に帰属している。
3. 純利益を期首時点での総資産と期末時点での総資産の平均で除した商を、年換算した数値
4. 営業費用(税および追加税控除後)を営業収益で除した数値

(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在	増減(%)	2019年 12月31日現在
期末時点				
顧客に対する貸出金純額 ¹	17,493,902	16,231,369	7.78	14,542,001
資産合計	29,833,188	28,132,254	6.05	25,436,261
顧客からの預金	22,317,969	20,614,976	8.26	18,366,293
負債合計	27,370,847	25,742,901	6.32	23,201,134
資本合計	2,462,341	2,389,353	3.05	2,235,127
当行株主帰属持分合計	2,436,972	2,364,808	3.05	2,216,257
株式資本	250,011	250,011	-	250,011
控除後の普通株式等ティア1自己資本 ²	2,334,870	2,261,449	3.25	2,089,976
控除後の追加ティア1自己資本 ²	100,070	100,068	-	119,716
控除後のティア2自己資本 ²	491,575	471,164	4.33	427,896
控除後の総資本合計 ²	2,926,515	2,832,681	3.31	2,637,588
リスク加重資産 ²	17,646,361	16,604,591	6.27	15,053,291
1株当たり(単位：人民元)				
当行株主に帰属する1株当たり純資産価値	9.35	9.06	3.20	8.39
自己資本指標(%)			増減(%)	
普通株式等ティア1比率 ²	13.23	13.62	(0.39)	13.88
ティア1比率 ²	13.80	14.22	(0.42)	14.68
総自己資本比率 ²	16.58	17.06	(0.48)	17.52
株主資本比率	8.25	8.49	(0.24)	8.79
資産内容指標(%)			増減(%)	
不良債権比率	1.53	1.56	(0.03)	1.42
不良債権に対する引当金比率 ³	222.39	213.59	8.80	227.69
貸出金総額に対する引当金比率 ³	3.41	3.33	0.08	3.23

1. クレジットカード割賦事業からの収益は再分類され、これに伴い対応する過年度の数値は調整されている。
2. 商業銀行の資本規則(暫定)の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。

3. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、貸出金総額および不良債権には未収利息が含まれない。

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成された当グループの年次財務書類（別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元）からの抜粋である。

(単位：百万人民元、別途明記されているものは除く)	2020年	2019年	増減(%)	2018年	2017年	2016年
12月31日に終了した年						
正味受取利息 ¹	575,909	537,066	7.23	508,842	459,607	427,207
正味受入手数料 ¹	114,582	110,898	3.32	100,471	101,119	105,686
その他営業収益	23,733	30,037	(20.99)	24,459	33,305	26,967
営業収益	714,224	678,001	5.34	633,772	594,031	559,860
営業費用	(188,574)	(188,132)	0.23	(174,764)	(167,043)	(171,515)
信用減損損失	(193,491)	(163,000)	18.71	(151,109)	N/A	N/A
その他の減損損失	3,562	(521)	(783.69)	121	N/A	N/A
税引前当期利益	336,616	326,597	3.07	308,160	299,787	295,210
当期純利益	273,579	269,222	1.62	255,626	243,615	232,389
当行株主に帰属する純利益	271,050	266,733	1.62	254,655	242,264	231,460
当行普通株主に帰属する純利益	265,426	262,771	1.01	250,719	241,219	230,393
12月31日現在						
顧客に対する貸出金純額 ¹	16,231,369	14,542,001	11.62	13,366,492	12,574,473	11,488,355
資産合計	28,132,254	25,436,261	10.60	23,222,693	22,124,383	20,963,705
顧客からの預金	20,614,976	18,366,293	12.24	17,108,678	16,363,754	15,402,915
負債合計	25,742,901	23,201,134	10.96	21,231,099	20,328,556	19,374,051
資本合計	2,389,353	2,235,127	6.90	1,991,594	1,795,827	1,589,654
当行株主帰属持分合計	2,364,808	2,216,257	6.70	1,976,463	1,779,760	1,576,500
株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
控除後の普通株式等ティア1自己資本 ²	2,261,449	2,089,976	8.20	1,889,390	1,691,332	1,549,834
控除後のティア1自己資本 ²	100,068	119,716	(16.41)	79,720	79,788	19,741
控除後のティア2自己資本 ²	471,164	427,896	10.11	379,536	231,952	214,340
控除後の総自己資本 ²	2,832,681	2,637,588	7.40	2,348,646	2,003,072	1,783,915
リスク加重資産 ²	16,604,591	15,053,291	10.31	13,659,497	12,919,980	11,937,774
1株当たり (単位：人民元)						
基本および希薄化後1株当たり当期利益	1.06	1.05	0.95	1.00	0.96	0.92
報告対象期間後に発表された最終現金配当案	0.326	0.320	1.88	0.306	0.291	0.278
当行普通株主に帰属する1株当たり純資産価値	9.06	8.39	7.99	7.59	6.80	6.23

1. クレジットカード割賦事業からの収益は調整され、これに伴い対応する過年度の数値も調整されている。
2. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。

財務比率(%)	2020年	2019年	変動 +/- (-)	2018年	2017年	2016年
収益性指標						
平均資産収益率 ¹	1.02	1.11	(0.09)	1.13	1.13	1.18
平均資本収益率	12.12	13.18	(1.06)	14.04	14.80	15.44
正味金利スプレッド ²	2.04	2.16	(0.12)	2.22	2.11	2.11
正味金利マージン ²	2.19	2.32	(0.13)	2.36	2.23	2.25
正味受入手数料の対営業収益率 ²	16.04	16.36	(0.32)	15.85	17.02	18.88
営業収支率 ³	25.38	26.75	(1.37)	26.61	27.15	27.51
自己資本指標						
普通株式等ティア1比率 ⁴	13.62	13.88	(0.26)	13.83	13.09	12.98
ティア1比率 ⁴	14.22	14.68	(0.46)	14.42	13.71	13.15
総自己資本比率 ⁴	17.06	17.52	(0.46)	17.19	15.50	14.94
株主資本比率	8.49	8.79	(0.30)	8.58	8.12	7.58
資産内容指標						
不良債権比率	1.56	1.42	0.14	1.46	1.49	1.52
不良債権に対する引当金比率 ⁵	213.59	227.69	(14.10)	208.37	171.08	150.36
貸出金総額に対する引当金比率 ⁶	3.33	3.23	0.10	3.04	2.55	2.29

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して調整
2. クレジットカード割賦事業からの収益は調整され、これに伴い対応する過年度の数値も調整されている。
3. 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した値
4. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
5. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、不良債権は未収利息が含まれない。
6. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、貸出金総額には未収利息が含まれない。

2【事業の内容】

当行の事業の内容について、2021年6月29日に提出された有価証券報告書の記載に重要な変更は生じていない。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

本報告期間中、支配株主または実質的な支配当事者に変更はなかった。

(2) 子会社

本書第一部第6の「1. 中間財務書類」注記22(1)(b)を参照のこと。

4【従業員の状況】

以下の表は、表示日現在の、当グループの支店および従業員の地理的分布を示したものである。

	2021年6月30日現在			
	従業員数	全体に対する 割合(%)	支店数	全体に対する 割合(%)
揚子江デルタ	2,296	15.67	51,449	14.88
珠江デルタ	1,872	12.77	44,151	12.77
渤海地域	2,422	16.53	56,721	16.40
中央部	3,526	24.06	77,715	22.48
西部	3,005	20.50	66,608	19.26
北東部	1,498	10.22	34,065	9.85
本店	3	0.02	13,711	3.97
海外	34	0.23	1,355	0.39
合計	14,656	100.00	345,775	100.00

6月末現在、当行の従業員数は345,755名であった（人材派遣会社から派遣されている3,520名は除く。）。学士号以上の学位取得者は251,062名（全体の72.61%）であった。さらに当行は、退職した従業員88,732名に対する費用を負担した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレジャリー業務ならびに海外業務および子会社を含むその他の業務である。

以下の表は、表示期間におけるそれぞれの主要な事業部門の営業収益、減損損失および税引前利益を示したものである。

(単位：百万人民元)	営業収益		減損損失		税引き前利益	
	2021年6月30日に	2020年6月30日に	2021年6月30日に	2020年6月30日に	2021年6月30日に	2020年6月30日に
	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月
法人向け銀行業務	156,003	143,805	(88,221)	(82,207)	33,873	32,425
個人向け銀行業務	172,182	156,250	(14,503)	(22,717)	116,685	95,742
トレジャリー業務	28,786	48,042	(1,917)	(2,316)	21,662	40,799
その他	23,936	11,827	(3,871)	(4,326)	12,243	(193)
合計	380,907	359,924	(108,512)	(111,566)	184,463	168,773

2021年上半期において、当グループの法人向け銀行業務の営業収益は、主に融資の増加による正味受取利息の増加により8.48%増の156,003百万人民元に達し、減損損失は7.32%増の88,221百万人民元、税引き前利益は4.47%増の33,873百万人民元となり、当グループの税引き前利益の18.36%を占めたが、前年同期から0.85ポイント低下した。個人向け銀行業務の営業収益は、主に正味受取利息の増加により10.20%増の172,182百万人民元に達し、減損損失は36.16%減の14,503百万人民元、税引き前利益は21.87%増の総額116,685百万人民元となり、当グループ全体の63.26%を占め、前年同期から6.53ポイント上昇した。トレジャリー業務の営業収益は40.08%減の総額28,786百万人民元となり、減損損失は17.23%減の1,917百万人民元、税引き前利益は46.91%減の総額21,662百万人民元となり、当グループ全体の11.74%を占め、前年同期から12.43ポイント低下した。その他の営業収益は102.38%増の総額23,936百万人民元となり、税引き前利益は総額12,243百万人民元となった。

3つの主要戦略の推進

住宅賃貸戦略

当グループは賃貸住宅戦略を着実に推し進めた。6月末現在、当グループの総合賃貸住宅サービス・プラットフォームは、全国の県レベル以上の96%の行政地域を網羅し、14千社の企業および37百万人の個人家主や入居者に対して透明性の高い取引プラットフォームを提供している。累計で10百万件を超える検証済み住宅や共同住宅および6百万件の契約が同プラットフォームに掲載されているが、これは、政府にとっても市場を監督する効果的なツールとなっている。当グループがリーダーとなって組織した「賃貸住宅産業連合」は、業界の上流および下流にある130社を超える企業で構成されており、装飾・設計、家具・家電および運営に係るサービスを行っている。同連合は、産業の発展を促し、自己規律メカニズムを改善し、産業の健全な発展を促進することを目的としている。当グループは、住宅賃貸企業向け株式取引サービスのパイロット・プロジェクトを引き続き推進するとともに、規則および方針、株式の性質、取引の構造等を積極的に模索し、住宅賃貸企業のために新たな資金調達チャネルを拡大した。また、ブルーカラー、ホワイトカラー、若い起業家その他の入居者のための快適な住環境を作るため、スマート・コミュニティ、公共サービス、金融サービス、起業サービスなどを組み込んだ長期賃貸コミュニティ「CCBホーム」を創設した。当グループは、住宅賃貸への取組みと都市復興・地方再生との融合を積極的に模索し、

一体的な開発を推進するため都市部の村落、古い住宅地、人のいない郊外の村について、現地の状況に合わせた改善や変革を支援した。広州、杭州、済南などのパイロット都市では140件を上回る補償住宅賃貸プロジェクトを支援するとともに、賃料の安い小規模アパートの供給を増やすための特別融資を行った。6月末の当行の法人向け賃貸住宅事業への貸出金は105,555百万人民元となり、2020年末から22,146百万人民元（26.55%）増加した。具体的には、法人向け賃貸住宅ローンは2020年末から13,892百万人民元増の57,691百万人民元となり、300社を超える住宅賃貸企業を支援した。また、公営賃貸住宅ローンは2020年末から8,254百万人民元増加して47,864百万人民元となった。

インクルーシブ・ファイナンス戦略

当グループは、「顧客グループの獲得、正確なプロファイリング、自動承認、高度なリスク管理および包括的なサービス」を特徴とするインクルーシブ・ファイナンス・モデルを引き続き深化させるとともに、インターネットやビッグデータなどの技術を活用したオンライン事業の開発やプラットフォームの運営を推進した。また、「CCB恵懂你（Huidongni）」サービスを改良し、効率性、対象範囲および顧客体験を向上させた。6月末までに、同サービス・プラットフォームには130百万回を超えるオンライン・ユーザーのアクセスがあり、ダウンロードは17百万回を超えた。認定企業数は5.56百万社を上回り、信用顧客数は1百万人を超えた。同アプリを通じて、700十億件を超える融資が借入人に供与された。当グループは支店網の強みを活かして、普通の人々がより身近にサービスを利用できるようにし、より多くの顧客を引きつけた。当行には、14,000店を超えるインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供できる支店があり、インクルーシブ・ファイナンスの専門家は18,000人を超えた。また、250を上回るインクルーシブ・ファイナンス（小企業）サービス・センターおよび小規模ビジネス・センターに加え、1,900店を超えるインクルーシブ・ファイナンスの店舗を設立した。その結果、手近で効率的なオンライン・サービスは、温かくて質の高いオフライン・サービスとスムーズに融合した。当グループは、「小規模・零細企業向けクイックローン」、「個人事業者向けクイックローン」、「裕農クイックローン」、「取引用クイックローン」など、新たなパターンの一連の商品を引き続き改善し、様々なインクルーシブ・ファイナンス商品を構築した。6月末までに、当グループは4.7兆人民元を超える融資を、2.1百万人を超える顧客に提供した。また、「CCB企業ステーション」の構築を推進し、業界内外の資源やオンラインとオフラインのサービス・モデルを統合して、革新的で起業家精神にあふれた企業に総合的なサービスを提供した。当グループは引き続きリスク管理を強化し、信用資産の質を安定的に維持するための企業レベルでの高度な自動リスク管理システムを構築した。2021年の規制分類要件によれば、6月末現在、当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローンは総額1.71兆人民元であり、2020年末から288,382百万人民元増加し、小規模・零細企業に供与された新規インクルーシブ・ローンの金利は4.17%と、2020年末から0.19ポイント低下した。インクルーシブ・ファイナンス・ローンの融資先件数は1,801.8千件に達し、2020年末から106.3千件増加した。

6月末までに、「CCB裕農通（Yunongtong）」インクルーシブ・ファイナンス・サービスの店舗総数は520,000店にのぼり、全国の町、村、行政村の80%近くを対象に、農村の農業企業、農民および企業向けに利便性の高い金融サービス、便利なサービス、スマート行政サービスおよび電子商取引サービスを提供した。当行は、農村活性化のために「CCB裕農通（Yunongtong）」総合サービス・プラットフォームを立ち上げ、累計で2,115百万人民元の融資を行い、26百万人民元を超える支払いを完了し、950,000人を超える利用者にサービスを提供した。イノベーションおよび起業分野で働く主要な個人顧客に対し、合計13.75百万枚の「農村活性化・裕農通」カードが発行された。また、法人、共同体および農家向けに「裕農クイックローン」シリーズをカスタマイズし、農業関連ローンの融資プロセスをすべてオンライン化し、融資コストを効果的に削減した。当行は現地市場の特性を考慮し、農業発展を支援するために、食品分野および農業分野で「高水準の農地ローン」といった試験的な商品革新を積極的に実施した。6月末現在の当行の農業関連ローン残高は2.31兆人民元となり、2020年末から224,305百万人民元（10.74%）増加した。具体的には、農業関連法人ローン残高は1.68兆人民元および農業関連個人ローン残高は637,727百万人民元となり、農業関連インクルーシブ・ローン（割引手形を除く。）残高は271,234百万人民元と、2020年末から45,976百万人民元（20.41%）増加した。農業関連ローンの融資先件数は2,184,200件、農業関連ローンの平均金利は4.69%となり、2020年末から0.06ポイント低下した。

フィンテック戦略

当グループは、フィンテック統制システムの最適化およびフィンテック戦略のさらなる開発を推し進めた。取締役会は、今後5年間のフィンテック開発目標、主要課題、安全措置に関する全体的な取決めを定めた2021年 - 2025年フィンテック戦略計画を検討、承認した。当グループは、引き続き技術とデータのミドルオフィスの構築を推進し、技術とデータの多重化、機動的な配信および協働における能力を向上させた。AIプラットフォームは統合管理と柔軟なコンピューティング資源の供給を実現し、効率的なモデルの研究開発およびオンラインでの論理的思考を支えた。当グループは、コンピュータによる画像認証、インテリジェント音声、自然言語処理、ナレッジ・グラフ、インテリジェントな意思決定の5分野で、180のモデルの研究開発を行い、累積ベースで507のアプリケーション・シナリオを実践した。また、小型のエッジ・コンピューティング機器向けの自動コンピューター視覚アルゴリズムを開発し、IoTと接続することで、セキュリティや法令遵守などの分野でのリアルタイム・ビデオ解析シナリオを支援したほか、AI + 衛星リモート・センシング技術の農業関連ローンへの適用を進めた。ブロックチェーン・サービス・プラットフォームは、クラウド・ベースのサービス提供、様々なブロックチェーンの基盤となる技術的枠組みへの対応、異種アーキテクチャ間のクロスチェーン相互接続の支援、ならびにブロックチェーンの基盤管理およびアプリケーションのサポートにおける比較的完全な能力の確立を実現し、貿易金融、国際決済、スマート行政、住宅賃貸など12の事業分野を含む30を超えるシナリオに適用されている。CCBクラウドは、金融業界のユーザーから選ばれるクラウド・サービス・ブランドの構築、多地域、多機能、安全および安心なレイアウトの作成のほか、政府機関との連携やエコロジー推進レベルのさらなる向上を目指して、行政、住宅事業および金融事業など9つの主要分野における401のプロジェクトでクラウド・サービスの支援に取り組んでいる。当グループは、ビッグデータ・プラットフォームを介した大規模なクラウドベースの資源供給を可能にし、大量のデータ処理能力とリアルタイム計算能力を大幅に向上させた。さらに、データレイク技術を改良してすべてのビジネス・データをデータレイクに移行し、より豊富なデータ資源やデータ処理方式を事業の発展のために提供した。さらに、デジタル運用、グループ・レベルでの統合、さらにその他のビッグデータ・シナリオを支援するため、当グループのデータを資産として管理、共有した。また、モバイル・インターネット・プラットフォームを通じて、大規模開発のためのアプレット・ベースのオープン・エコロジーを構築した。引き続き特殊なIoTネットワークの構築を進めたが、同ネットワークは1百万を超えるモノのインターネット（IoT）端末とつながっており、デジタル運用のためのイベント追跡によるデータ収集、5Gスマート・バンキング、インテリジェントなセキュリティ、運用および配信、CCB裕農通（Yunongtong）など、26のIoTアプリケーションを支援している。さらに、当グループは、企業レベルでのセキュリティ・アーキテクチャの管理統制を強化し、スマート・セキュリティ運用プラットフォームの「フェイズ1」の構築および推進を完了した。当行の子会社である建信金融科技有限責任公司（CCB Fintech Co., Ltd.）は、資本投入および株式発行のために3名の戦略投資家を迎え、資本投入後の評価額は10十億人民元に増加した。

6月末現在の当グループのフィンテック担当職員数は14,012名となり、全職員の3.79%を占めた。当グループは389の発明特許を含む合計606の特許を取得しており、発明特許に関して国内銀行業界トップを維持している。

法人向け銀行業務

法人向け金融サービス

法人預金は順調に増加し、引き続き顧客基盤は強化された。6月末現在の当行の国内法人預金は10.41兆人民元となり、2020年末から707,969百万人民元（7.30%）増加した。具体的には、要求払預金が6.59%増加し、定期預金が8.60%増加した。当行の法人顧客件数は7,547.7千件となり、2020年末から267.2千件（3.67%）増加した。

法人向け貸出は急速な成長を維持し、实体经济を力強く支えた。6月末現在の当行の国内法人向け貸出は9.27兆人民元に達し、2020年末から906,932百万人民元（10.85%）増加した。法人向け貸出の不良債権比率は2.49%であった。法人向け金融サービス業務は、主要分野の中でも健全な成長の勢いを維持した。インフラ・セクター向け貸出残高は4.83兆人民元に達し、2020年末から497,723百万人民元（11.48%）増加し、国内法人向け貸出の52.14%を占め、不良債権比率は1.80%であった。中長期の製造業ローンは616,849百万人民元であり、2020年末から96,917百万人民元（18.64%）増加した。民間企業向け貸出残高は3.22兆人民元となり、2020年末から332,391百万人民元（11.52%）増加した。戦略的新興産業向け貸出は767,760百万人民元となり、2020年末から152,240百万人民元（24.73%）増加した。不動産開発ローン残

高は502,075百万人民元となり、2020年末から29,347百万人民元(6.21%)増加した。当行は、3,700を超える産業チェーンの56,000社を超える企業に対して380十億人民元を上回るサプライチェーン・ファイナンスを提供したが、これらの企業のうち民間企業が97%、小規模・零細企業が90%を占めた。

公共機関向け業務

当行は、デジタル政府、デジタル社会およびデジタル経済の発展を可能にする革新的なスマート行政サービスにより、国家のガバナンス・システムおよびガバナンス能力の近代化を支援した。6月末までに、当行は28の地方政府と協力関係を構築し、国家行政サービス・プラットフォームのほか、CBIRC、北京・天津・河北地域ならびに13の地方政府および10の自治体の「インターネット+行政サービス」および「インターネット+監督」に関連する数多くのプラットフォームやシナリオの構築に参加した。オンライン・プラットフォームの登録者数は160百万人に達し、処理された行政サービスは1.7十億件を超えた。当行は、「省を越えた」行政サービス・プラットフォーム構築のためのモデルを積極的に模索し、4,600項目を超える行政サービスに関する処理、予約および問い合わせが可能な行政サービスを提供する14千の店舗について調整を行った。「省を越えた」行政サービスのために、スマート現金自動預払機(STM)サービスの指定区域の構築という革新的な措置のほか、35の支店で「国民のための行政サービス・ロビー」を設置し、436項目の行政サービスの提供を可能にした。

当行は、農村の集合資産管理、農村の不動産取引およびスマート農村業務を管理するプラットフォームを構築し、地方住民がより利用しやすいスマート行政サービスに重点を置くことにより、「コミュニティ・レベルでのインターネット+ガバナンス」構想の実践を支援した。当行は「CCBスマート・キャンパス」プラットフォームを利用して、10千校を超える学校や何千人もの教師や生徒に対し、デジタル・キャンパスでの学習シナリオや生活サービス・シナリオを提供し、国家政策や国民のニーズに沿った「教育サービス基金監督プラットフォーム」を構築して、政府、企業およびコミュニティが社会発展に注力できるよう支援した。「完全オンライン医療サービス」を中心に、「CCBスマート・ヘルスケア」プラットフォームが何百もの医療機関や保健機関における医療の効率性やサービス水準を向上させたことで、国民が治療を受け、健康管理を行うことが容易になった。当行は、核酸試験の予約支払いシナリオや新型コロナウイルスのワクチン予約シナリオを作成し、政府による公衆衛生サービスの改善を支援した。

国際業務

当行は外国貿易顧客への支援を強化し、国内外の市場が互いに刺激し合うことができる二重循環という新たな発展パターンの構築を積極的に支援した。当グループは中国輸出信用保険会社との連携を深め、2021年上半期の保険契約融資額は前年同期から111.28%増加した。フォーフェイティングの累計取引額が370十億人民元を超えた一方、15十億人民元を上回る融資が、「クロスボーダー・クイックローン」シリーズを通じて10,000近くの顧客に供与された。中国国際貿易の「単一窓口」に直接リンクする最初の銀行団の一員として、当グループは10を超えるオンライン金融サービス機能を立ち上げ、同業他社の中でもトップの地位を維持した。また、国際シンジケート、クロスボーダーM&A、輸出信用などの商品やサービスを総合的に活用して、融資とインテリジェンスを融合させたソリューションにより、一帯一路の建設のための総合的な財務支援や融資ファシリティを提供した。

当行は、主要なグリーン・ファイナンス商品の革新と開発を加速させ、グリーン信用状の認定基準を明確にして、国際的なファクタリングなどの貿易金融ビジネスを発展させる主要分野としてグリーン産業を位置づけた。PBCのグリーン信用の認定基準を満たした貿易金融事業は、20,331百万人民元にのぼった。当行はグリーン案件に焦点を当て、「CCBマッチ・プラス」プラットフォームを利用して、中国および英国間の新エネルギー・ウェビナー「ESGの推進、グリーン・ファイナンスの積極的利用」など、国境を越えた連携活動をいくつも実施している。

当行は人民元の国際化戦略を推進するため、国境を越えた人民元ビジネスを精力的に展開した。2021年上半期において、当行のクロスボーダー人民元決済額は1.28兆人民元に達した。当行はオフショア人民元市場の発展を支援し、英国、スイスおよびチリにある当行の人民元決済銀行の営業は順調であった。とりわけCCBロンドン支店は、依然としてアジア以外では最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は57兆人民元を突破した。

資産カस्टディ業務

当行は、質の高いカスタディ・サービスを推進するために「CCBスマート・カスタディ」というブランドを育成し、国家グリーン開発基金および北京・天津・河北共同開発のための産業投資基金のカスタディアンとなることに成功した。6月末現在の当行の保護預り資産残高は16.79兆人民元にのぼり、2020年末から1.54兆人民元増加した。具体的には、保険資産、証券会社への預託資産および適格海外機関投資家（QFII）からの預託資産が、それぞれ593.3十億人民元、176.5十億人民元および52.7十億人民元増加し、いずれも業界第1位であった。カスタディ業務による手数料収入は総額3,848百万人民元となり、前年同期から757百万人民元（24.50%）増加した。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は、引き続き口座サービスの質と効率性を改善し、小規模・零細企業の口座開設プロセスの合理化を進めた。また、ギャンプル防止および不正防止の社会ガバナンスに積極的に参加し、企業レベルでのギャンプルおよび不正リスク監視システムを構築した。当行はデジタル経済の新たな機会を活用し、デジタル人民元代理業を積極的に拡大した。また、キャッシュ・マネジメント商品のシナリオとサービスの多角化を進めた。具体的には、主要国家プロジェクトの構築、サプライ・チェーン基金の安全な運用および教育サービス機関による適正な資金の使用を確保する「監管易（Jianguanyi）」を立ち上げた。また、「惠市宝（Huishibao）」の改良により、リフォームや医療サービスなどを対象としたアプリケーション・シナリオを増やしたほか、デジタル口座決済を模索し、デジタル・サービス・プラットフォームの接続および連携能力を強化した。当行は、国内外の市場および国内外の通貨を統合することにより、継続的にグローバル・キャッシュ・マネジメント商品システムの向上を図り、ロングテール法人顧客へのデジタル運用サービスを一段と推し進めた。6月末現在の当行の法人向け人民元決済口座数は11.86百万となり、2020年末から404.8千増加した一方、キャッシュ・マネジメントの稼働顧客数は、前年同期から171.7千増の1,847.8千となった。

個人向け銀行業務

個人向け金融サービス

リテール・バンキングの市場競争力は引き続き強化された。デジタル運用のビジネス・モデルは、より成熟したものとなった。当行は「クラウド・ワークショップ+法人Wechatアカウント」を刷新し、ロングテール顧客向けの直接運用システムでの突破口を開いた。シナリオ構築力を強化し、デジタル人民元での先発者優位性を利用して消費エコロジーを創出し、加盟店共有の統合包括サービス・プラットフォームを強力に推進した。個人貢献度の高い加盟店数は前年同期から14%増の1.62百万店となった。当行は、「特典シーズン」や「闘うシーズン」といったテーマ活動を強力に展開し、社会的影響力の拡大や事業発展の円滑化を図るとともに、自行のデジタル運用能力を大幅に向上させた。超富裕層向けシステムは最初の成果を挙げ、「CCBロング・フォーチュン」のブランドとプラットフォームは全体的なアップグレードが行われた。個人預金は急成長し、事業基盤はさらに堅固なものとなった。6月末現在の当行の国内個人預金は、2020年末から988,879百万人民元（9.71%）増の11.17兆人民元となった。個人顧客は、14兆人民元を上回る金融資産を保有していた。個人向け銀行業務の税引き前利益が当グループの利益全体に占める割合は、63.26%であった。

不動産市場に対する国家の管理政策やローン集中管理政策の要件に従い、当行は、住宅用不動産のための差別化された与信方針を厳格に実施し、借入人の合理的な住宅需要を支援した。また、住宅ローンの持続可能で安定的かつ健全な発展を確保するため、全課程でのリスク防止・管理という概念を積極的に実践し、リスク防止に向けた対策をしっかりと講じた。6月末現在の当行の国内個人向け貸出は、2020年末から295,142百万人民元（4.08%）増の7.53兆人民元となった。具体的には、住宅ローン残高は6.11兆人民元（4.72%増）、個人向け消費者ローン残高は227,838百万人民元（個人向けクイックローン203,491百万人民元を含む）、農業関連の個人向けローン残高は4,363百万人民元（2020年末から57.43%増）であった。

受託住宅金融事業

当行は、受託住宅金融事業については「住宅のリフォームを支援し、国民の役に立つ」という目標を堅持し、サービスの変革およびデジタル・ソリューションを推進した。6月末現在の住宅資金預金残高は1.01兆人民元であった一方、個人向け共済住宅基金ローンは2.69兆人民元であった。当行は、総数38.27百

万枚の提携ブランド共済住宅基金カードを発行した。また、着実に補償住宅市場における金融サービスを推進し、累計で117,283百万人民元にのぼる個人向け補償住宅ローンを600,000近くの低・中所得者世帯に提供したほか、53,161百万人民元のローンを220のパイロット補償住宅プロジェクトに供与した。

デビットカード事業

当行は消費エコシステムの構築に深く関与し、多様なデビットカード商品の機能およびサービスを提供した。6月末現在のデビットカード稼働枚数は1,226百万枚であり、そのうち金融系ICデビットカードの枚数は680百万枚であった。デビットカードによる消費額は、前年同期から19.98%増の12.85兆人民元であった。当行は引き続き「ロング・ペイ」商品の機能を最適化し、事業規模やブランド・イメージにおいて同業他社の中でトップを維持した。2021年上半期の「ロング・ペイ」の利用者数は173百万人を超えた。

クレジットカード事業

当行は、デジタル運用における革新的なアイデアや手法を利用して、クレジットカード事業の高度な管理を強化した。「トランスフォーマー」シリーズでは「リーダー」クレジットカードを発売するとともに、ビリビリ・クレジットカード、「マイ・ラブ」ファミリーカードおよびその他の「ロング」カードの特典やサービスを全面改良して、競争力のある人気商品を生み出した。30社を超える有力加盟店と提携し、マーケティング・ブランド「ロング・クレジットカード割引666」を構築した。これは、分割払いローンの改革を進め、新エネルギー車の割賦ローンを推進した。また、当行は業界の構築も推進した。顔認証、光学式文字認識、オンライン身元確認などのオンライン認証ツールをオンラインで活用し、オンラインでの不正防止能力を強化するとともに、不動産、投資、生産・運用部門、現金の引出しなどへのクレジットカード資金の流入の疑いを積極的に検知し、積極的なインテリジェント・リスク管理の向上を図った。

6月末現在、当行が発行したクレジットカードの累計発行枚数は146百万枚、利用者数は105百万人であった。クレジットカードによる支出額は、総額1.50兆人民元にのぼった。ローン残高は839,412百万人民元であり、不良債権比率は1.28%であった。クレジットカードの顧客総数やローン残高など複数の主要指標において、当行は依然として市場をリードした。

プライベート・バンキング事業

当行はプライベート・バンキングの商品やサービスの供給を増やし、家族信託助言業務は業界で主導的な地位を維持した。資産分配における専門能力の向上を加速させ、引き続き主要な資産クラスの配分戦略を公表し、プライベート・バンキングの資産運用サービスを推進した。また、プライベート・バンキングのスマート・アプリおよび顧客サービスのための全プロセス統合システムの構築を推進し、プライベート・バンキング顧客のための質の高いサービス体験を創出した。6月末現在のプライベート・バンキング顧客の運用資産残高は1.93兆人民元に達し、2020年末から8.45%増加した。当行のプライベート・バンキングの顧客数は175,610人となり、2020年末から9.21%増加した。家族信託助言業務の運用資産残高は46十億人民元であった。

トレジャリー業務

金融市場事業

当行の金融市場業務は国家戦略と実体経済の発展を積極的に支援し、引き続き運用管理、取引プラットフォームの構築、デジタル運用、顧客サービスおよび顧客体験、リスク管理統制の向上を図り、主要なビジネス指標において同業他社の中でも主導的な地位を維持した。

マネーマーケット事業

当行は、マネーマーケット・ツールを組み合わせることで積極的な管理を強化し、人民元と外貨の適正なポジションを維持して健全な流動性を確保した。人民元のマネーマーケット事業については、市場変動のパターンを深く理解するための市場分析の強化、銀行間譲渡性預金の外国人投資家の開拓、取引能力の強化を実施し、市場への影響力を継続的に向上させた。また、外貨のマネーマーケット事業については、米国連邦準備制度の金融政策や市場動向を注視し、外貨資金の利回りを改善し、市場への影響力を向上させ

た。国内サードパーティ外貨買戻し業務を積極的に刷新し、当行初となる外貨建て銀行間譲渡性預金の国内市場での発行に成功した。

負債性証券業務

当行はバリュー投資戦略を堅持し、ポートフォリオ構成を最適化し、実体経済の発展を支えた。当行はグリーン開発の概念を積極的に実践し、グリーン・ボンド投資を拡大した。継続的に金利の動向を研究し、合理的な投資のペースを定め、信用リスク管理の強化および全体的な投資収益率の引上げを行った。当行は、フィンテックの活用により中小金融機関を支援し、これらの国債投資ニーズに効果的に応えた。当行は、国内の米ドル建て債券の引受けおよび投資を積極的に行い、外貨建て債券の国内市場の構築に貢献した。

顧客主導のトレーディング業務

当行は、顧客主導のトレーディング業務の質の高い発展を着実に推し進めるとともに、ITシステムの構築を一層強化した。リスク中立性の概念を推進し、顧客基盤の強化、階層的な顧客サービスの実施、外国機関投資家の取引ニーズへの積極的な対応、ビジネス・リスクの管理統制の強化を図った。「零細・小規模企業のためのクイック取引」という取引機能や他のモジュールの導入にも成功した。2021年上半期の顧客主導の取引高は297.5十億米ドル、銀行間外国為替マーケットメイク取引高は2.49兆米ドルに達し、マーケット・メイカーのトップの地位を維持した。

貴金属およびコモディティ業務

当行は、貴金属およびコモディティ事業の着実な発展を引き続き推進した。市場の変動に細心の注意を払い、企業の着実な事業運営を支援するためにバルク商品ヘッジ・サービスを提供し、デジタル運用の強化および顧客サービス体験の向上、リスク管理ならびに消費者の権利利益の保護の強化を図った。2021年上半期の当行による貴金属の総取引量は40,339トンであった。

資産管理業務

当行は引き続き、グループ・レベルでの資産管理業務のための新システム構築を推進し、資産配分、チャネル販売、投資リサーチおよび投資運用、フィンテック、リスク管理といった主要業務を強化した。規制ガイドラインを厳守して、円滑かつ規則的な方法で既存のWM商品の運用および是正を行った。また、資産運用ビジネス・モデルの変革と革新を加速させ、当行の第3の事業発展の柱の構築に努めた。6月末現在の当グループのWM商品は1,849,393百万人民元であった。この金額のうち、当行が管理するWM商品は903,127百万人民元であり、子会社であるCCBウェルス・マネジメントが管理するWM商品は946,266百万人民元であった。

2021年上半期において、当行は顧客の投資ニーズに効果的に対応するため、総額2,579,222百万人民元にのぼる様々なWM商品を独自に発行した。この金額には、販売が開始された6つの純資産価値型WM商品の残高286,238百万人民元が含まれており、全体の31.69%を占めた。期待収益型WM商品残高は616,889百万人民元であり、全体の68.31%を占めた。個人顧客向けWM商品残高は639,101百万人民元であり、全体の70.77%を占めた。法人顧客向けWM商品残高は264,026百万人民元であり、全体の29.23%を占めた。当行は、顧客の利益を守るため秩序的な方法で商品の子会社に移管した結果、資産構成はさらに改善されて標準化資産の割合は増加した。公開市場で取引可能な標準化資産は653,093百万人民元となり、全体の65.34%を占め、2020年末から5.21ポイント上昇した。

本報告期間における当行のWM商品の発行、満期および残高に関する情報は、以下のとおりである。

(単位:百万人民元、期間を除く)	2020年12月31日現在		発行されたWM商品		満期を迎えたWM商品		2021年6月30日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
非元本保証型WM商品	2,390	1,471,010	850	2,578,804	2,513	3,175,014	727	874,800
元本保証型WM商品	1	56,854	-	418	-	28,945	1	28,327

合計	2,391	1,527,864	850	2,579,222	2,513	3,203,959	728	903,127
----	-------	-----------	-----	-----------	-------	-----------	-----	---------

表示日現在における、当行のWM商品が直接または間接に投資した資産は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
現金、預金および銀行間譲渡性預				
金	181,286	18.14	393,298	24.02
債券	522,925	52.32	688,972	42.08
標準化されていない負債資産	196,661	19.67	358,187	21.88
その他の資産	98,688	9.87	196,807	12.02
合計	999,560	100.00	1,637,264	100.00

6月末現在の、CCBウェルス・マネジメントが運用する各種WM商品の残高は946,266百万人民元であった。個人向けWM商品残高は814,526百万人民元であり、全体の86.08%を占め、法人向けWM商品残高は131,740百万人民元であり、全体の13.92%を占めた。公開市場で取引可能な標準化された資産は全体の69.24%を占め、733,613百万人民元となった。

投資銀行業務

当行は、農村活性化、イノベーションおよび起業、高成長、民間企業など国民の生活分野における債券プロジェクトや証券化プロジェクトを積極的に推進し、「FITS[®] eインテリジェント」や「FITS[®] e+」などのプラットフォームを活用して、インクルーシブな顧客サービスの質と効率性を向上させた。また、債券引受業務の構造を最適化し、調達額が総額260.7十億人民元にのぼる企業の資金調達のための債券発行合計396件の引受けを行った。基準外の新たな債券・株式資産は115,590百万人民元に達した。資産証券化の事業規模は18,710百万人民元であった。当行は、企業向けローン信用資産の信託受益権譲渡商品を6件発行したが、その金額は26,871百万人民元にのぼった。2021年上半期における当行の投資銀行収益は5,562百万人民元に達した。当行は合計で60,000人を超える顧客を有しており、そのうち57,000人を超える顧客がインクルーシブ顧客であった。企業に対しては、400十億人民元を超える直接融資を行った。

金融機関向け業務

当行は、引き続きインターバンク・ファイナンスや共同リスク管理といったエコロジックなシナリオの構築に焦点を当て、銀行間協力プラットフォームの高度化および拡充を推進した。同プラットフォームでは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、銀行および銀行以外の金融機関への共同貸付金、銀行および銀行以外の金融機関からの非決済預金、「慧(Hui)」シリーズ、「微(Micro)」シリーズといった商品の発売に成功した。6月末までに、同プラットフォームの累計取引高は19十億人民元に達し、900社を上回る金融機関が、当行の共同リスク管理商品「慧(Hui)」シリーズを利用している。6月末現在の当行が他の国内金融機関に支払うべき金額(保険預金を含む。)は1.64兆人民元であり、2020年末から171,875百万人民元減少した。他の国内金融機関への当行の預け資産は679,387百万人民元であり、2020年末から45,095百万人民元減少した。

海外における商業銀行業務

当グループは、海外事業および機関ネットワークを着実に拡大し、グローバル顧客へのサービス能力と国際競争力を向上させた。6月末までに当行が設置した海外商業銀行は30の国と地域に及んだ。また当グループは、CCBアジア、CCBロンドン、CCBロシア、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランド、CCBブラジル、CCBマレーシアなどの完全所有子会社を保有していたほか、CCBインドネシアの株式資本の60%を保有していた。2021年上半期に当グループの海外商業銀行が得た純利益は3,294百万人民元となった。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亞洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17,600百万人民元）である。

CCBアジアは、香港およびマカオに中核拠点を置き、中国本土から東南アジアに及ぶ地域で幅広い事業に従事する銀行免許を有している。ホールセール事業の対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業や多国籍企業が含まれている一方で、地域の優良顧客に対しても質の高い金融サービスを提供している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において豊富な経験と伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、財務助言サービスなど、法人向け金融サービスで急速な成長を遂げている。CCBアジアは、当グループの香港のリテール・バンキングおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、38の支店および店舗を有している。6月末現在のCCBアジアの総資産は410,501百万人民元、株主資本は65,047百万人民元であった。2021年上半期の純利益は1,188百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は当行の完全所有子会社であり、2009年に英国に設立された。登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。

外部市場環境の変化や社内運営管理上のニーズに対応するため、当グループのロンドン法人の事業統合を着実に進め、CCBロンドンの既存ビジネスを順次ロンドン支店に移管した。6月末現在のCCBロンドンの総資産は3,421百万人民元、株主資本は3,420百万人民元であった。2021年上半期は、68,200人民元の純損失を計上した。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は当行の完全所有子会社であり、2013年にロシアで設立された。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許、貴金属取引免許および債券市場参加者免許を有している。

CCBロシアは、ロシアで事業を営む中国企業、ロシアの大企業および中露二国間貿易に関与する多国籍企業へのサービス提供を専業としている。主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、金融市場取引、金融機関向け業務、清算業務などに従事している。6月末現在のロシアCCBの総資産は1,984百万人民元、株主資本は580百万人民元であった。2021年上半期の純利益は1百万人民元であった。

CCBヨーロップ

CCBヨーロップ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は当行の完全所有子会社であり、2013年にルクセンブルグで設立された。登録資本は550百万ユーロである。CCBヨーロップはルクセンブルグに拠点を置き、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。

CCBヨーロップは、主に欧州で事業を営む大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済、貿易金融、クロスボーダー取引などに従事している。6月末現在のCCBヨーロップの総資産は18,653百万人民元、株主資本は4,021百万人民元であった。2021年上半期は、36百万人民元の純損失を計上した。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は当行の完全所有子会社であり、2014年にニュージーランドで設立された。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。

CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテールの事業免許を有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。6月末現在のCCBニュージーランドの総資産は8,583百万人民元、株主資本は1,139百万人民元であった。2021年上半期の純利益は54百万人民元であった。

CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、2014年に当行がブラジルで買収した完全所有子会社である。買収前の名称であるバンコ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A.（Banco Industrial e Comercial S.A.）は、2015年に現在の名称に変更された。

CCBブラジルは、法人融資、トレーディングおよび個人向け融資などの銀行サービスのほか、リースなど非銀行系の金融サービスも提供している。CCBブラジルは、ブラジル国内に8つの支店と営業所、ケイマンに1支店、子会社8社を保有している。これらの子会社は、個人向け融資、プリペイドカード、リース、ファクタリングその他のサービスを提供している。6月末現在のCCBブラジルの総資産は21,929百万人民元、株主資本は1,368百万人民元であった。2021年上半期は、82百万人民元の純損失を計上した。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は当行の完全所有子会社であり、2016年にマレーシアで設立された。登録資本は822.6百万マレーシア・リングギットである。

CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、一帯一路構想の主要なプロジェクト、中国とマレーシア間の二国間貿易に携わる企業およびマレーシア国内の大型インフラ・プロジェクトに対し、グローバルな信用供与、貿易金融、サプライチェーン・ファイナンス、多通貨決済、クロスボーダーの資金取引など、様々な金融サービスを提供することができる。6月末現在のCCBマレーシアの総資産は8,346百万人民元、株主資本は1,398百万人民元であった。2021年上半期の純利益は44百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行である。CCBインドネシアはジャカルタに本店を置き、国内に84の支店、営業所およびキャッシュ・オフィスを有している。当行は、2016年9月にPTバンク・ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年2月に現在の社名に変更した。2020年12月にCCBインドネシアは公募増資手続を完了し、登録資本は3.79兆ルピアとなった。当行はかかる増資に1.92兆ルピアの出資を行い、60%の所有割合を維持している。

CCBインドネシアの優先業務には、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ金融などが含まれる。中国とインドネシア二国間の投資と貿易に取り組んでおり、インドネシア国内のブルーチップ企業にサービスを提供し、一帯一路構想を支えている。6月末現在のCCBインドネシアの総資産は11,521百万人民元、株主資本は2,695百万人民元であった。2021年上半期の純利益は26百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命、中徳住宅貯蓄銀行、CCBフューチャーズ、CCB年金、CCB損保、CCBインベストメント、CCBウェルス・マネジメント、CCBインターナショナルなど、多数の国内および海外子会社を所有している。2021年上半期において、統合された業務子会社の事業展開は総じて堅調に推移し、事業は順調に拡大した。6月末現在の統合された業務子会社の総資産は753,054百万人民元であった。純利益は6,659百万人民元に達した。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は2005年に設立され、200百万人民元の登録資本を有している。かかる資本のうち、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）が25%、中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）が10%を拠出している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは専門的な強みを十分に活かして、業績を着実に伸ばした。6月末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産は1.24兆人民元であった。特に、ミューチュアル・ファンドは578,584百万人民元、分別管理口座は364,973百万人民元、子会社であるCCBプリンシパル・キャピタル・マネジメント・カンパニー・リミテッド (CCB Principal Capital Management Co., Ltd.) の運用資産は、297,416百万人民元であった。6月末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は8,315百万人民元、株主資本は7,268百万人民元であった。2021年上半期の純利益は497百万人民元であった。

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング (建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)) は当行の完全所有子会社であり、2007年に設立された。登録資本は11十億人民元である。

CCBファイナンシャル・リーシングは、本来的な優先事業への回帰というコンセプトに基づき主要地域を基盤としたリースに従事し、親子会社間の協力を強化し、実体経済へのサービスの質と効率性を向上させた。また、ニュー・ファイナンスの実務に積極的に参加し、グリーン・リースへの転換に注力した。さらに、インクルーシブ・リース事業とデジタル運用の変革を推進したほか、リスク管理の基盤を強化し、不良債権比率を業界内でも低い水準に抑えた。6月末現在のCCBファイナンシャル・リーシングの総資産は138,146百万人民元、株主資本は21,540百万人民元であった。2021年上半期の純利益は974百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託 (建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)) は、2009年に当行が出資、支配した信託子会社であり、登録資本は10.5十億人民元である。当行および合肥興泰金融控股 (集团) 有限公司 (Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.) が、それぞれ67%および33%を出資している。

CCB信託は、業務におけるコンプライアンス改善の取組みを強化し、改革主導の開発に積極的に取り組み、好調な業績を達成した。6月末現在のCCB信託の運用資産は1.63兆人民元であった。CCB信託の総資産は40,131百万人民元、株主資本は23,752百万人民元であった。2021年上半期の純利益は1,195百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命 (建信人寿保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Co., Ltd.)) は1998年に設立され、登録資本は7,120百万人民元である。当行、中国人寿保險股份有限公司 (台湾) (China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan))、全国社会保障基金理事会 (the National Council for Social Security Fund)、上海錦江国際投資管理有限公司 (Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited)、上海華旭投資有限公司 (Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.) および中国建銀投資有限責任公司 (China Jianyin Investment Limited) が、それぞれ51%、19.9%、16.14%、4.9%、4.85%および3.21%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険、およびこれらの再保険に従事している。

CCB生命は事業構造のさらなる最適化を進め、引き続き業績は向上した。6月末現在のCCB生命の総資産は253,361百万人民元、株主資本は22,490百万人民元であった。2021年上半期の純利益は1,113百万人民元であった。

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行 (中徳住房儲蓄銀行有限責任公司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)) は2004年に設立され、登録資本は2十億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫 (Bausparkasse Schwaebisch Hall AG) が、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は住宅金融セクターへのサービス提供に特化した商業銀行として、住宅貯蓄預金、融資、住宅ローンおよび国家政策に支えられた補償住宅のための不動産開発ローンに従事している。

中徳住宅貯蓄銀行は順調に事業を発展させ、2021年上半期の住宅貯蓄商品の売上高は10,128百万人民元にのびた。6月末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は28,380百万人民元、株主資本は3,054百万人民元であった。2021年上半期の純利益は44百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、2014年に当行が出資、支配した先物子会社であり、登録資本は936百万人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）はリスク管理を行うCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務やプライシング業務といったCSRCの認可を受けた試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズはその専門的な強みを活かし、実体経済への対応力を強化し、すべての事業部門で安定的な発展を維持した。6月末現在のCCBフューチャーズの総資産は11,443百万人民元、株主資本は1,119百万人民元であった。2021年上半期の純利益は41百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老基金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行および全国社会保障基金理事會が、それぞれ85%および15%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は、当グループの年金財政エコシステムの構築を着実に推し進め、地域年金産業連合会をさらに模索し、「住宅預託年金」事業で革新的な飛躍を遂げた。企業年金市場の拡大においても大きな成功を収め、政府管掌の企業年金プランの公募入札をすべて落札した。6月末現在のCCB年金の運用資産は541,242百万人民元、CCB年金の総資産は3,506百万人民元、株主資本は2,632百万人民元であった。2021年上半期の純利益は70百万人民元であった。

CCB損保

CCB損保（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は、2016年に設立され、登録資本は1十億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集团有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.2%、4.9%および4.9%を出資している。CCB損保は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期疾病傷害保険および上記保険の再保険に従事している。

CCB損保は着実な事業発展を遂げた。6月末現在のCCB損保の総資産は1,415百万人民元、株主資本は472百万人民元であった。2021年上半期は、8百万人民元の純損失を計上した。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.））は、2017年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は27十億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは市場志向型のアプローチを採用し、事業革新をもたらす機会を積極的に模索した。6月末までの包括契約に基づく契約金額は913,596百万人民元であり、実際の投資額は351,286百万人民元であった。6月末現在のCCBインベストメントの総資産は138,401百万人民元、株主資本は29,662百万人民元であった。2021年上半期の純利益は1,547百万人民元であった。

CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は、2019年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は15十億人民元である。主に、WM商品の募集、委託された財産の投資運用、資産管理の助言・コンサルティング業務に従事している。

CCBウェルス・マネジメントは、実体経済への貢献を堅持し、資産管理事業の積極的な管理能力を継続的に向上させ、健全かつ法令を遵守した運営を基盤として資本市場の発展に積極的に参加した。6月末現在のCCBウェルス・マネジメントの総資産は16,609百万人民元、株主資本は15,926百万人民元であった。WM商品の規模は946,266百万人民元にのびた。2021年上半期の純利益は529百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は当行の完全所有子会社のひとつであり、2004年に設立され、登録資本は601百万米ドルである。CCBインターナショナルは、子会社を通じて、公募のスポンサー業務や引受業務、企業の合併・買収・再編、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

CCBインターナショナルは、A株式またはH株式市場への上場を模索する中国のコンセプト株の動向に引き続き焦点をあて、国家戦略の策定を支援し、実体経済に革新的なサービスを提供することで、あらゆる事業分野で安定的な発展を維持した。また、証券のスポンサーや引受会社、M&Aの財務アドバイザーを務めるなど業界をリードした。6月末現在のCCBインターナショナルの総資産は88,871百万人民元、株主資本は14,526百万人民元であった。2021年上半期の純利益は690百万人民元であった。

地域部門別の分析

以下の表は、当グループの税引前利益の地域部門別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日に終了した6ヶ月		2020年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	29,914	16.22	27,486	16.29
珠江デルタ	27,530	14.92	28,208	16.71
渤海地域	30,590	16.58	27,311	16.18
中央部	34,711	18.82	16,021	9.49
西部	25,170	13.65	26,105	15.47
北東部	1,970	1.07	3,292	1.95
本店	34,112	18.49	37,763	22.38
海外	466	0.25	2,587	1.53
税引前当期利益	184,463	100.00	168,773	100.00

以下の表は、当グループの資産の地域部門別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	5,265,601	13.47	4,874,094	13.05
珠江デルタ	4,148,127	10.61	3,942,366	10.55
渤海地域	6,885,064	17.61	6,671,861	17.86
中央部	4,655,545	11.91	4,423,501	11.84
西部	4,179,766	10.69	3,985,433	10.67
北東部	1,494,281	3.82	1,451,185	3.88
本店	10,862,198	27.79	10,577,145	28.31
海外	1,602,453	4.10	1,434,781	3.84
資産合計¹	39,093,035	100.00	37,360,366	100.00

1. 資産合計は除去資産と繰延税金資産を除く。

以下の表は、当グループの貸出金および不良債権の地域部門別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在				2020年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
揚子江デルタ	3,312,352	18.33	34,830	1.05	3,003,466	17.93	32,932	1.10
珠江デルタ	2,987,484	16.54	37,657	1.26	2,770,718	16.55	38,323	1.38

渤海地域	3,031,962	16.78	43,259	1.43	2,819,557	16.84	43,467	1.54
中央部	3,310,716	18.33	73,232	2.21	3,084,244	18.42	65,990	2.14
西部	2,923,996	16.19	41,311	1.41	2,741,336	16.37	39,218	1.43
北東部	798,547	4.42	29,263	3.66	766,232	4.57	22,581	2.95
本店	843,827	4.67	10,833	1.28	830,609	4.96	11,772	1.42
海外	855,855	4.74	6,596	0.77	729,606	4.36	6,446	0.88
貸出金総額（未収利息を除く。）	18,064,739	100.00	276,981	1.53	16,745,768	100.00	260,729	1.56

以下の表は、当グループの預金の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	4,124,012	18.48	3,648,098	17.70
珠江デルタ	3,557,540	15.94	3,213,868	15.59
渤海地域	4,161,840	18.65	3,875,480	18.80
中央部	4,341,276	19.45	4,018,270	19.49
西部	3,970,236	17.79	3,741,594	18.15
北東部	1,444,711	6.47	1,389,559	6.74
本店	4,457	0.02	17,164	0.08
海外	400,307	1.79	434,595	2.11
未収利息	313,590	1.41	276,348	1.34
顧客からの預金合計	22,317,969	100.00	20,614,976	100.00

ネットワークおよび経路の構築

当グループは、世界中の支店、営業所、セルフサービス施設、専門のサービス機関および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、便利で質の高い銀行業務を顧客に提供している。6月末現在、当行は合計14,656ヶ所の営業拠点を有していた。そのうち、国内営業拠点14,622ヶ所の内訳は、本店、37の第一次支店、361の第二次支店、14,045の営業所、営業所所轄の177の店舗および本店内のクレジットカード専門センター1ヶ所であり、海外機関は34ヶ所であった。さらに、当行は主要子会社19社を有しており、これらの子会社は合計592ヶ所の施設（国内施設425ヶ所および海外施設167ヶ所）を所有している。国内外の第一次支店および子会社の住所については、当行のAnnual Report 2020を参照のこと。

物理的経路

当行は、物理的経路構築の全体計画を強化した。店舗総数は基本的に安定的に保つ一方で、北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区などの主要戦略地域におけるチャネル構築への投資を優先させた。都市群の開発、新たなタイプの都市化の発展および人口移動の傾向を考慮しながら、支店ネットワークのレイアウトを継続的に最適化した。当行の旗艦店は1,484店に達し、各支店で先導的かつ相乗的な役割を果たした。また、銀行の数が多過ぎる地域の非効率的な店舗の整理にも取り組み、2021年上半期には192の店舗の撤退、併合または移転が行われた。さらに、引き続き店舗のインテリジェント・サービスと顧客体験の水準を向上させ、新たに7つのスマート・バンキング店舗を北京、広州、韶関、江門などに設置した。また、セルフサービス・チャネル・サービス・ネットワークの最適化を継続し、73,065台のATM、24,831台のセルフサービス銀行（行外の10,683のセルフサービス銀行を含む。）、48,549台のスマート現金自動預払機を保有し、法人向けおよび個人向け銀行業務を全面的に支援した。6月末までに、当行は250を超えるインクルーシブ・ファイナンス（小企業）サービス・センターおよび小規模ビジネス・センターのほか、1,800を超える個人向け融資センターを設置した。

当行は、グループ・レベルでのインテリジェント業務運営システムを構築した。インテリジェントな業務運営のための「アクセス、交付および管理」という3層構造を基本に、運用ガバナンス・システムの構造を改善し、チャネル運用における人工知能（AI）の適用を進め、共同運用能力の構築に注力してデジタル化を支えた。4分野の12のシナリオにおいてクラウド型生産モデルの適用を拡大し、運用資源配分の最適化を図った。様々な分野におけるロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）、高度文字認識（ICR）およびAIの適用を進めた。2021年上半期には、240のRPAアプリケーション・シナリオが公開され、カウンター業務における16種類の証明書の高精度な識別が実現され、カウンターでの紙幣の識別やリモートでの現物株式の受取りなどのシナリオのデータ注釈が完了した。社内外のユーザー体験向上のため、カスタマー・ジャーニー・プログラムの実施、従業員コミュニティの構築および顧客体験の評価を推進した。オムニチャネルの統合開発能力を強化し、すべてのチャネルを通じて顧客にシームレスな体験を提供した。WeChatの公式アカウントである「CCBバンキング・センター」を活用し、効果的に店舗のサービス範囲および効率性を拡大した。アカウントのフォロー・ユーザー数は累計で10百万人に達した。同時に、「CCB配達サービス」の取扱件数は7.9百万件を上回り、注文サービスを利用したユーザー数は累計で1.68百万人を超えた。「オンライン注文、一元処理、配送、玄関先配達」によって78の商品が提供された。

当行は、金融サービスの範囲を拡大した。行政サービスを店舗での標準的なサービス体系に組み込み、店舗を「国民のための行政サービス・ロビー」に変えた。6月末までに、当行の37の全第一次支店において、税、社会保障、教育、交通など19の分野にわたるスマート行政サービスを提供した。当行は、14,100の「労働者の港」を国民に開放し、161百万人を超える人々にサービスを提供し、オンライン登録ユーザーは11.67百万人を突破した。当行は業界の壁を打ち破り、国民の生活分野に焦点を当てた。中国共産党、政府機関、労働組合、企業、機関など1,065の第三者組織と協力し、党の構築、高齢者ケア、低炭素の取り組み、貧困削減、司法その他の面で「労働者の港」のサービス機能を精力的に拡大した。当行は、頻度の高い日常生活のシナリオをとことん模索し、各店舗周辺の特長的な商店を紹介し、当行が構築した地域の生活サービス・プラットフォームを活用してコミュニティ・エコシステムの中での店舗運営を強化した。オンラインとオフラインの連携統合により、顧客は、「金融+生活+ソーシャル・ネットワーキング」という統合シナリオの中でより包括的なサービスを楽しむようになった。

電子的経路

当行は、オンライン金融サービスのデジタル化を加速させ、データ駆動型意思決定管理、機動的なビジネス・メカニズムの調整、ビジネス・モデルのインテリジェント再構築、エコシステムの共同構築、技術が可能にするリスクの予防・管理を推進することで、オンライン金融事業の質の高い発展をさらに推し進めた。

モバイル・ファイナンス

個人向けモバイル・バンキング・アプリケーション（バージョン5.0）を正式にリリースした。これは、最新のフィンテックを活用して、インテリジェント音声、インテリジェント検索およびインテリジェント推奨の機能を刷新し、顧客に新たな視覚体験を提供し、より質の高いインテリジェント・モバイル金融サービスを共有できるようにした。法人顧客に焦点を当てた法人向けモバイル・バンキングでは、「カスタディ業務のためのモバイル運用プラットフォーム」など革新的な専門サービス・プラットフォームを立ち上げ、ユーザー体験向上のため、引き続き送金および代理業務の顧客間サービス・プロセスの最適化を行った。6月末現在の個人向けオンライン・バンキング利用者数は403百万人となり、2020年末から14,913,500人（3.84%）増加した。個人向けモバイル・バンキングの稼働利用者の月間平均数は142百万人、取引件数は26.51十億件の47.15兆人民元にのぼった。法人向けモバイル・バンキングの利用者数は、2020年末から341千社（15.72%）増の2,510.3千社に達し、取引件数は8,604.1千件の975.1十億人民元となった。当行のWeChatアカウントのフォローユーザー数は128百万人に達し、2020年末から8,273.5千人（6.92%）増加した。自己の銀行カードをWeChat口座にリンクさせているユーザー数は、2020年末から9,153.3千人（9.70%）増の104百万人となり、SMS金融サービス利用者数は、2020年末から9百万人（1.89%）増の503百万人となった。

オンライン・バンキング

CCBの個人向けオンライン・バンキングは、厳選されたMM商品の推奨、個人ローンの期限前返済の申込み、貯蓄口座のセキュリティ・ロックなどの新機能を導入した。法人向けオンライン・バンキングは、商品の品質向上を継続的に推進し、顧客体験を最適化し、インテリジェントで協調的な総合サービス・プラットフォームの構築に努めた。顧客と取引の規模は引き続き拡大した。当行の海外向けホームページへの訪問数は過去最高を記録し、より多くの顧客を引き寄せた。6月末の個人向けオンライン・バンキング利用者数は、2020年末から11,263.4千人（3.03%）増の383百万人、稼働利用者数は5,489.2千人、取引件数は2,603百万件の9.03兆人民元となった。法人向けオンライン・バンキング利用者数は、2020年末から514.1千人（5.00%）増の10,802.8千社、稼働利用者数は3,797.8千社、取引件数は924百万件の133.17兆人民元となった。海外向けホームページの1日の平均ページビューは142百万回に達し、1日の平均ユニーク・ビジター数は16,754千人となった。1日の最高ページビュー数は267百万回となり、海外向けホームページの登録会員総数は97,143.5千人に達した。

オンライン決済

当行は、引き続きオンライン決済サービスを強化し、新たなタイプの消費の成長を支えるため商品革新を推進し、消費の国内循環の促進を図った。6月末現在のオンライン決済取引件数は23,339百万件となり、10.71兆人民元にのぼった。具体的には、総合決済サービスの取扱高は949,437百万人民元（前年同期から60.96%増）となり、当行の総合決済サービスを利用した加盟店数は2,428.9千店となった。中国のAlipay、JD、美团（Meituan）、Tik Tokといった大手インターネット企業との取引割合において、当行は同業他社を上回った。

E.ccb.com

当行は産業チェーンに焦点を当て、「善付通（Shanfutong）」を利用して、農産業における大手農業企業やその他の農業事業者向けに支払い・決済、受発注管理、情報共有といった金融および非金融総合サービスを提供した。また、農業資源の供給、農業生産、農産物の加工販売など数多くのリンクを設定した「善付通+モール+農産業企業+ディーラー+農業従事者」という農業産業チェーン・モデルを積極的に構築し、農業産業チェーンの各接続ポイントにおける事業者の共存、ウィン・ウィンの協力および相互利益の促進を図った。6月末までに、当行はe.ccb.comを介して、6,911百万人民元にのぼる消費支援による貧困削減取引を完了した。善付通は11,800の中核会員と1,155の稼働ビジネス・サークルを集め、150千を上回る上流および下流の稼働顧客を対象としており、取引高は63,217百万人民元にのぼった。

リモート・インテリジェント・バンキング

当行はフィンテックの適用を加速させ、管理を強化した。複数のメディア、複数のシナリオおよび様々なサービス機能を通じて、引き続き質の高い効率的なリモート金融サービスを顧客に提供した。また、音声ナビゲーション、コンサルティング・サービス、顧客マーケティング、ローンの回収など、数多くの分野でAIロボットの使用を促進した。2021年上半期において、当行は全チャネルを通じて合計860百万人の顧客にサービスを提供し、手動による問合わせの94.07%が顧客サービス担当者とうまく繋がることができた。当行のWeChatの公式アカウント「CCBカスタマー・サービス」は、9.11百万人の顧客にサービスを提供し、累計フォロワー数は10百万人を突破した。

デジタル運用および商品革新

デジタル運用

当グループは「ニュー・ファイナンス」構想を積極的に実践し、「エコシステムの構築、シナリオの設定、ユーザー基盤の拡大」という基本理念を堅持し、デジタル運用を日頃から推進するための作業メカニズムを調整し、確立した。当グループは、デジタル運用能力の向上ならびに高度な体験の反復および共有に向け、「3つの主要戦略」、農村活性化およびスマート行政といった主要分野のデジタル化に注力した。当グループは、ビジネス、データおよびテクノロジーの観点から3つの主要なミドルオフィスの構築を加速させ、ユーザー、加盟店、権利権益および決済を中核としたビジネス・ミドルオフィスである「3+1」能力センターの構築計画を完成させた。デジタル運用のための人材集約のため、サービスラインや部門を横断した柔軟なチーム設定を行い、シナリオ・ベースのプラットフォームに依存したデジタル運用を行うため、引き続きグループ全体の認識と能力の向上を図った。

商品革新

当行は、全社的な製品ファミリー管理プラットフォームについての研究開発を行い、製品の標準化、製品データの標準化、製品管理プロセスの標準化のための開発を推進し、多次元リアルタイム・データ供給アーキテクチャを構築した。マネーロンダリングのリスク評価、消費者の権利権益の保護の検討、会計規範に基づくレビューを商品革新プロセスに融合させ、製品管理と商品革新管理を効果的に改善して当行全体の価値創造能力を強化した。同業他社に先駆けて、支払決済におけるギャンブルや不正行為を監視するためのリアルタイムのリスク・モデルを導入し、疑わしい取引や口座をリアルタイムで阻止し、管理した。当行は、「イノベーション・マラソン」などの活動を継続的に実施して、革新的な文化を養い、革新的な人材を見出し、革新的なブランドを構築した。また、商品革新のための研究所やプラットフォームにおいて、戦略的プロジェクトの研究開発や将来的なプロジェクトの育成を支援する持続的な革新メカニズムを確立した。さらに、マス・イノベーション・プラットフォームを推進し、市民の革新的なアイデアを募集し、自律的なイノベーションを刺激する定期的な革新調整メカニズムを確立した。2021年上半期において、マス・イノベーション・プラットフォームは109,600人を上回る稼働ユーザーを有しており、合計295件のイノベーション創造キャンペーンを立ち上げ、17,700件のアイデアをオンラインで集めた。そのうち3,739件のアイデアが承認され、296件が実施された。

リスク管理

2021年上半期において、当グループは、包括的で先見性を備えた、高度で現代的なリスク管理システムの改善を日常的に図り、ニュー・ファイナンス慣行の質の高い発展を推し進めた。リスク選好度、リスク評価、リスク査定、与信方針、リスク制限といったリスク管理手法を継続的に最適化し、デジタル&インテリジェント・リスク管理のための「ツールキット」を充実させ、先を見据えた積極的なリスク管理を強化した。当グループはまた、新たなリスクの特徴についての調査を進め、気候リスクのストレス・テストを模索した。さらに、主要分野におけるリスクの解決および処理を強化し、親子会社間および国内外の企業間におけるリスク情報の共有を促進し、パーゼルの完全実施を加速させた。

信用リスク管理

2021年上半期において、当グループは、マクロ経済的な傾向分析の強化、戦略的支援能力の向上、グリーン・ファイナンス開発の精力的な実施、カーボン・ピークアウトおよびカーボン・ニュートラルとい

う目標の達成に重点を置いた。継続的な信用構造の最適化、実体経済を支える能力の向上、ファンダメンタル管理の強化、リスク排除のほか、安定した資産内容を維持するためのボトムラインを維持した。

当グループは、日常的な信用構造の最適化を行った。差別化された与信方針と与信対応の実施、住宅賃貸事業の発展支援、インクルーシブ・ローン供与の確保、グリーン・ファイナンスにおける新たな優位性の育成推進、製造業の質の高い発展の促進、インフラ・セクターにおける優位性の強化、高いエネルギー消費や高排出プロジェクトに対する厳格な与信管理に加え、不動産ローンの集中管理を強化した。

当グループは、基本的な経営効率の向上を図った。与信プロセスの主だった段階へのフィンテックの使用を強化し、全体的な信用リスクの監視を改善し、信用顧客の選択と全プロセスの管理改善を強化したほか、リテール顧客からの統一的な回収を実現し、インテリジェントな担保の管理統制を実施した。

当グループは、与信承認に関するリスク管理統制を強化した。また、与信承認戦略を厳格に実施し、主要分野におけるリスク管理を強化し、信用構造のさらなる最適化を図った。プロセスの自動化、インテリジェント承認およびデジタル管理の要件を満たした意思決定支援システムの開発を進めた。さらに、大胆な承認調整を行い、与信承認の質と効率性を継続的に改善したほか、戦略的サービスの能力を向上させた。「環境保護のための拒否方針」を実践し、グリーン・クレジットの基準を満たしたプロジェクトについては差別化されたプロセスを採用し、資産構成のグリーン化を進めた。

当グループはリスク測定能力を強化した。新たな経済情勢を十分に勘案し、近年に当グループが行った貸出金の償却および処分の特徴を踏まえ、損失の水準を客観的に反映させたLGD（デフォルト時損失率）モデルの高度化を図った。科学技術革新企業の独占的評価に基づく信用補充を推進し、信用構造を最適化した。インクルーシブ・ファイナンスおよび農村金融ビジネスのためのリスク・モデルの開発およびツールキットの構築を進めた。さらに、リスク・スキャンや様々な主要分野、機関および商品への警告を行うなど、リスク管理システムの対象範囲を拡大し、リスク管理統制の質と効率性を向上させた。

当グループは不良資産の処理能力を強化した。外部環境の変化に積極的に対応し、債権者委員会の仕組みや、債務再編、市場志向型のデット・エクイティ・スワップといった手段を十分活用して、企業レバレッジ比率を低下させた。さらに不良債権処理の強化に向けた様々な施策を講じ、不良債権の運用、処分および価値創造能力を着実に向上させた。

5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	17,281,702	95.67	15,990,401	95.49
要注意	506,056	2.80	494,638	2.95
破綻懸念	140,530	0.77	120,731	0.72
実質破綻	111,392	0.62	106,291	0.64
破綻	25,059	0.14	33,707	0.20
貸出金総額(未収利息を除く。)	18,064,739	100.00	16,745,768	100.00
不良債権	276,981		260,729	
不良債権比率		1.53		1.56

6月末現在の当グループの不良債権残高は、前年度末から16,252百万人民元増の276,981百万人民元となり、不良債権比率は1.53%と前年度末から0.03ポイント低下した。要注意の貸出金総額(未収利息を除く。)の2.80%となり、前年度末から0.15ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出および不良債権を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権比率 (%)	貸出	不良債権	不良債権比率 (%)
法人向け貸出	9,267,153	230,302	2.49	8,360,221	213,885	2.56
短期貸出	2,754,320	80,014	2.91	2,593,677	82,260	3.17
中・長期貸出	6,512,833	150,288	2.31	5,766,544	131,625	2.28
個人向け貸出	7,529,011	29,095	0.39	7,233,869	29,451	0.41
住宅ローン	6,105,839	12,300	0.20	5,830,859	11,320	0.19
クレジットカード・ローン	839,412	10,738	1.28	825,710	11,591	1.40
個人向け消費者ローン	227,838	2,152	0.94	264,581	2,604	0.98
個人向け事業ローン	193,355	1,410	0.73	138,481	1,377	0.99
その他のローン	162,567	2,495	1.53	174,238	2,559	1.47
割引手形	241,305	-	-	259,061	-	-
海外業務および子会社	1,027,270	17,584	1.71	892,617	17,393	1.95
貸出金総額（未収利息を除く。）	18,064,739	276,981	1.53	16,745,768	260,729	1.56

貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を産業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在				2020年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する割合 (%)	不良債権	不良債権比率 (%)	貸出金総額	全体に対する割合 (%)	不良債権	不良債権比率 (%)
法人向け貸出	9,267,153	51.29	230,302	2.49	8,360,221	49.92	213,885	2.56
運輸、倉庫および								
郵政事業	1,678,655	9.29	29,549	1.76	1,582,628	9.45	31,483	1.99
製造	1,388,925	7.69	70,981	5.11	1,294,355	7.73	78,059	6.03
リースおよび								
商業サービス	1,641,343	9.09	36,936	2.25	1,399,735	8.36	26,430	1.89
- 商業サービス	1,613,303	8.93	35,932	2.23	1,376,621	8.22	25,468	1.85
電力、熱、ガス、								
水の生産および								
供給	895,430	4.96	13,140	1.47	826,390	4.93	12,511	1.51
不動産	742,906	4.11	11,564	1.56	687,504	4.11	9,011	1.31
卸売業および小売業	850,234	4.71	19,397	2.28	727,948	4.35	20,989	2.88
水、環境および								
公益事業の管理	612,776	3.39	7,141	1.17	524,913	3.13	7,052	1.34
建設	445,431	2.47	7,628	1.71	381,172	2.28	6,732	1.77
鉱業	233,179	1.29	18,870	8.09	212,835	1.27	7,132	3.35
- 石油および								
天然ガス開発	7,607	0.04	337	4.43	2,092	0.01	427	20.41
情報伝送、ソフト								
ウェア、および								
情報技術サービス	109,823	0.61	2,349	2.14	92,887	0.55	2,181	2.35
- 電気通信、放送・								
テレビ、衛星通信								
サービス	24,398	0.14	681	2.79	21,802	0.13	604	2.77
教育	73,929	0.41	93	0.13	70,763	0.42	75	0.11
その他	594,522	3.27	12,654	2.13	559,091	3.34	12,230	2.19
個人向け貸出	7,529,011	41.68	29,095	0.39	7,233,869	43.20	29,451	0.41

割引手形	241,305	1.34	-	-	259,061	1.55	-	-
海外業務および 子会社	1,027,270	5.69	17,584	1.71	892,617	5.33	17,393	1.95
貸出金総額（未収利 息を除く。）	18,064,739	100.00	276,981	1.53	16,745,768	100.00	260,729	1.56

2021年上半期において、当グループは引き続き与信構造を最適化し、グリーン・ファイナンスを強化することにより、実体経済の発展を支援した。卸売業および小売業ならびに製造業の不良債権比率は低下し、インフラ部門の不良債権比率は安定的に推移した。

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	貸出金総額(未収利息を除く。)に対する		貸出金総額(未収利息を除く。)に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客に対する条件緩和貸出金	10,066	0.06	10,090	0.06

6月末現在の顧客に対する条件緩和貸出金は、前年度末から24百万人民元減の10,066百万人民元となり、貸付金総額(未収利息を除く。)に対する割合は0.06%と横這いであった。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	貸出金総額(未収利息を除く。)に対する		貸出金総額(未収利息を除く。)に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
3ヶ月以内の延滞	57,144	0.32	54,299	0.32
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	26,981	0.15	24,664	0.15
6ヶ月超1年以内の延滞	37,203	0.21	35,801	0.21
1年超3年以内の延滞	58,621	0.32	59,888	0.36
3年超の延滞	15,051	0.08	7,571	0.05
顧客に対する期限経過貸出金合計	195,000	1.08	182,223	1.09

6月末現在の顧客に対する期限経過貸出金残高は、前年度末から12,777百万人民元増の195,000百万人民元となり、貸出金総額(未収利息を除く。)に対する割合は0.01ポイント低下した。3ヶ月超の期限経過貸出金は主に中国中央部と珠江デルタに集中しており、137,856百万人民元であった。

貸出の移行率

(%)	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
正常貸出金の移行率	0.94	2.29	2.52
要注意貸出金の移行率	10.72	20.02	15.97
破綻懸念貸出金の移行率	22.80	62.62	50.11
実質破綻貸出金の移行率	2.90	25.06	20.60

1. 貸出金の移行率は、CBIRCの関連要件に従って連結ベースで算出されている。

大口エクスポージャーの管理

2021年上半期において、当グループは、大口エクスポージャーの包括的かつ積極的な管理システムの最適化を絶えず実施した。顧客基盤の方式や、グループ・レベルでのあらゆる関連情報を対象とした大口エクスポージャー管理のための基準や手続を含め、管理規則を改善した。管理方法を最適化し、信用業務、金融機関業務、資産管理、金融市場業務などの業務システムからデータを統合して、大口エクスポージャーの自動的なデータ取得を実現し、大口エクスポージャー顧客のためのリアルタイムでの監視と動的管理を実現するために限度管理システムを改良した。規制要件、早期警戒ルールおよび処理戦略を業務システムに組み込み、体系的なデジタル管理を実現し、管理効率のさらなる向上を図った。

貸出の集中度

6月末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、控除後の総自己資本の3.81%を占めた一方、上位10位の融資先への貸出総額は、控除後の総自己資本の12.42%であった。

(%)	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
最大の単一融資先への貸出割合	3.81	3.55	2.65
上位10位の融資先への貸出割合	12.42	11.84	10.82

以下の表は、表示日現在の当グループの融資先上位10位と各貸出金額を示したものである。

(単位：百万人民元、% を除く)	産業	2021年6月30日現在	
		金額	貸出全体に占める 割合(%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	111,605	0.62
顧客B	リースおよび商業サービス	39,381	0.22
顧客C	運輸、倉庫および郵政事業	34,423	0.19
顧客D	運輸、倉庫および郵政事業	30,702	0.17
顧客E	運輸、倉庫および郵政事業	29,150	0.16
顧客F	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給事業	27,910	0.15
顧客G	運輸、倉庫および郵政事業	26,303	0.15
顧客H	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給事業	23,697	0.13
顧客I	運輸、倉庫および郵政事業	20,354	0.11
顧客J	運輸、倉庫および郵政事業	19,807	0.11
合計		363,332	2.01

市場リスク管理

2021年上半期において、当グループは、投資およびトレーディング業務におけるリスク管理システムの構築を引き続き強化し、債券、外国為替、株式およびコモディティ市場の変動に効果的に対応した。投資およびトレーディング業務の年間リスク限度枠計画を策定し、金融市場取引業務のリスク審査を強化し、デリバティブ業務のリスク管理システムの管理統制機能の向上を図った。債券業務のための特別なストレス・テストを実施し、無担保社債への投資後の管理プロセスを最適化した。金融機関のカウンターパーティ管理システムを改良し、リスト管理メカニズムを最適化した。移行期間中の資産管理業務の是正およびリスク削減を推進した。投資およびトレーディング業務のリスク管理統制プラットフォームを活用することにより、新たな標準的手法および新たな内部モデル手法を使用した市場リスク測定に関する規制基準の遵守を促進した。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債をすべて、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、金利、為替その他の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1日）。

以下の表は、貸借対照表日現在および各期間の当行のトレーディング勘定に関するVaR分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	2021年6月30日に終了した6ヶ月				2020年6月30日に終了した6ヶ月			
	6月30日 現在	平均	最大	最低	6月30日 現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポート フォリオのリスク評価	147	163	195	127	271	251	317	207
- 金利リスク	63	64	89	41	145	75	182	46
- 為替リスク	134	163	195	110	257	254	298	214
- 商品リスク	11	12	45	-	6	8	39	3

金利リスク管理

当グループは、金利リスク管理の枠組みやシステムを当グループの状況に照らして整備し、堅固で慎重な金利リスク管理戦略および方針を実施した。また、金利改定ギャップ分析、正味受取利息や経済価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、経済資本分析など、銀行勘定の金利リスクを測定し、分析のための様々な測定方法を採用した。金利リスク方針は、当グループの発展戦略、リスク選好度およびリスク管理能力に沿ったものであり、金利リスクと収益性の均衡を図り、金利変動による正味受取利息および価値への悪影響を最小限に留め、安定的な収益拡大と資本の安定を確保することを目的としている。

2021年上半期において、当グループは相場変動の変化に細心の注意を払い、動的リスクの監視と予測を強化した。また、商品および期間構造の最適化を継続し、資産と負債の堅実かつ協調的な成長を維持した。金利環境の変化によりうまく対応するため、内外の金利方針を柔軟に調整し、革新的な商品に伴う金利リスクの管理統制を強化し、預金およびローン商品の満期調整戦略を慎重に検討した。本報告期間中、ストレス・テストの結果は、いずれの指標も限度枠内に収まっていることを示しており、当グループの銀行勘定の金利リスクはコントロールされていた。

当グループは、ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）に代わる基準金利を定める金利改革を非常に重要視していた。PBCの規制ガイドラインに従い、また、通貨発行国における基準金利の転換管理機関による調査結果を踏まえ、当グループの基準金利転換計画、商品契約の改定、ITシステムの更新、顧客への連絡その他の関連業務に関する調査を着々と進めた。6月末までに関連作業は順調に進められ、中国の銀行の中では、当グループが先行して海外拠点のシステム改定に着手するとともに、担保付翌日物調達金利（SOFR）に連動した米ドル建て譲渡性預金などのパイロット商品を発行した。2021年末までには新たな基準金利を用いた取引が十分可能になると、当グループでは見込んでいる。6月末現在の当グループのLIBOR連動型事

業へのエクスポージャーは小さく、転換コストは管理可能なことから、業務への影響はわずかなものになると思われる。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債について予定されている次回金利更改日または満期日（いずれか先に到来する期日）の分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2021年6月30日現在の 金利感応度ギャップ	285,235	(7,959,720)	8,299,033	(1,583,844)	3,421,637	2,462,341
2021年6月30日現在の 累積金利感応度ギャップ		(7,959,720)	339,313	(1,244,531)	2,177,106	
2020年12月31日現在の 金利感応度ギャップ	108,331	(2,864,124)	3,641,112	(1,502,646)	3,006,680	2,389,353
2020年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(2,864,124)	776,988	(725,658)	2,281,022	

6月末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、前年度末から437,675百万人民元減の339,313百万人民元となったが、これは主に、満期が1年未満の預金の増加ペースが貸出金を上回ったことによる。満期が1年超の資産および負債のギャップは、前年度末から333,759百万人民元増の1,837,793百万人民元となったが、これは主に、負債投資の増加ペースが満期1年超の定期預金を上回ったことによる。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、PBCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)	シナリオ1：PBCの預金金利は不変		シナリオ2：PBCの預金金利と 要求払預金金利は不変	
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落
2021年6月30日現在	(73,054)	73,054	56,718	(56,718)
2020年12月31日現在	(45,546)	45,546	80,344	(80,344)

為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為替リスク・エクスポージャーやストレス・テスト、管理等の手法を組み合わせることで測定、分析を行い、資産と負債のマッチング、限度額管理およびヘッジを行うことにより、為替リスクの軽減を図った。

2021年上半年期において、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略を堅持し、新型コロナウイルス発生後の経済状況の変化を注視し、主要経済市場および新興市場の通貨の為替レート調査の強化、ならびに当グループの為替リスク・エクスポージャーの動向の動的監視および分析を行った。海外への配当金分配のために外貨購入の必要が生じた影響で、当グループの為替リスク・エクスポージャーは6月末に若干上昇したが、配当分配後は低下が見込まれている。為替リスクのストレス・テストの結果は、リスクが全般的に管理されていたことを示すもので、依然としてCBIRCの規制要件を充足していた。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

(単位：百万人民元)	2021年6月30日現在				2020年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
直物取引の資産	1,090,518	331,080	384,169	1,805,767	945,417	352,098	376,645	1,674,160
直物取引の負債	(1,119,001)	(349,831)	(281,342)	(1,750,174)	(1,000,213)	(330,942)	(290,448)	(1,621,603)
先物取引(買い)	1,776,408	146,346	106,669	2,029,423	1,826,299	75,051	137,232	2,038,583
先物取引(売り)	(1,765,394)	(87,199)	(188,631)	(2,041,224)	(1,758,605)	(60,684)	(203,639)	(2,022,928)
正味オプション・ポジ ション	14,778	-	(1,163)	13,615	(16,261)	(29)	(4)	(16,294)
正味ロング・ポジション	(2,691)	40,396	19,702	57,407	(3,362)	35,494	19,787	51,919

6月末現在の当グループの為替リスクの純エクスポージャーは、前年度末から5,488百万人民元増の57,407百万人民元となった。当グループの為替リスク・エクスポージャーは、主に配当分配のための為替の購入により一時的に上昇したが、配当分配後は低下した。

業務リスク管理

2021年上半年期において、当グループは引き続き業務リスク管理を強化し、業務リスク管理方針の改定、ガバナンス構造の改善、管理ツールの充実および管理措置の明確化を実施した。規制要件を参照し、緊急事態に対応する金融サービスの管理メカニズムを改善した。

マネーロンダリング防止(AML)

2021年上半年期において、当グループは規制要件を厳格に実施し、リスクに基づいた管理原則に従って、AML、テロ資金対策および脱税対策を継続的に推進した。当行は、継続してガバナンスの体制、方針およびシステムの改善を行い、実施義務を積極的に履行し、積極的かつ効果的な対策を講じ、リスク管理のための科学的および技術的水準を大幅に向上させた。当グループは、インテリジェントなマネーロンダリング・リスク評価、リスクの高い顧客の管理統制の差別化、AMLデータの標準化、当グループのシステム構築の統合、ならびに制裁政策および反制裁政策の遵守において大きく前進し、当行全体の戦略的事業の発展を効果的に支援し、法令遵守に基づく業務を確保した。

流動性リスク管理

2021年上半年期において、各国中央銀行の金融政策は、依然として慎重、中立、柔軟、正確かつ合理的に緩やかなものであった。当グループは流動性リスク管理にあたり耐性と慎重さの原則を堅持し、流動性リスクの予測管理を引き続き強化した。当グループの資金調達源の利用を適切に調整し、資産および負債事業の調整のとれた発展を確保した。その結果、関連するすべての指標が引き続き要件を充足していた。グループ・レベルでの協調的な流動性管理を強化し、当行の支払いおよび決済の安全性を確保するため、前向きで正確な資金の調整・管理水準の改善を図った。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループでは、ありそうもない極端なシナリオや悪影響を及ぼすその他のシナリオでのリスク許容度を測定するため、四半期毎のストレス・テストを実施した。規制上および内部管理上の要件に従い、流動性リスクのストレス・テストの方法については改善を継続した。ストレス・テストの結果は、当グループの流動性リスクは、様々なストレス・シナリオにおいてコントロールされていたことを示している。

流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(%)		規制上の基準	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
流動性比率 ⁽¹⁾	人民元	25以上	55.13	55.66	51.87
	外貨	25以上	66.32	58.64	68.29
預貸率 ⁽²⁾	人民元		77.83	78.49	77.68

(1) CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除して算出されている。

(2) CBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法の要件に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、高品質の流動資産を将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額で除したものである。当グループの高品質な流動資産には、主に、ソブリンや中央銀行が保証または発行したリスク・ウェイトがゼロまたは20%の有価証券や、ストレス状況下でも利用可能な中央銀行預け金が含まれている。2021年第2四半期の当グループの平均日次流動性リスクは134.20%であり、規制要件を満たしていた。平均日次流動性リスクは前四半期から14.58ポイント低下したが、これは主に、担保付き貸付（リバース・レポおよび借入有価証券を含む。）の減少に伴うキャッシュ・アウトフロー純額の増加によるものである。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年第2四半期	2021年第1四半期	2020年第4四半期
適格かつ高品質な流動資産	4,696,566	4,667,230	4,719,927
キャッシュ・アウトフロー純額	3,502,773	3,151,858	2,981,377
流動性カバレッジ比率(%) ⁽¹⁾	134.20	148.78	158.53

(1) 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算される。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

安定調達比率（NSFR）とは、入手可能な安定調達額を所要安定調達額で除したものである。NSFRは、商業銀行が、様々な資産の必要性やオフバランスシート上のリスク・エクスポージャーに対応するために、十分かつ安定的な資金調達源を有しているか否かの評価に用いられる。本報告期間中に適用される規制要件、定義および会計基準によれば、2021年6月末現在の当グループのNSFRは123.55%であり、規制要件を満たしていた。NSFRは3月末から2.01ポイント、2020年末から3.60ポイント低下したが、これは主に、信用減損していない貸出金および有価証券からの所要安定調達額の増加によるものである。

以下の表は、表示日現在の当グループのNSFRを示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在	2021年3月31日現在	2020年12月31日現在
入手可能な安定調達額	20,748,109	20,724,535	19,727,180
所要安定調達額	16,793,067	16,505,566	15,515,100
NSFR(%)	123.55	125.56	127.15

流動性カバレッジ比率および安定調達比率の詳細については、当行の「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の分析を残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民元)	無期限	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
2021年6月30日現在の								
正味ギャップ	3,038,753	(11,940,841)	(344,709)	(541,047)	(641,726)	2,271,834	10,620,077	2,462,341

2020年12月31日現在の

正味ギャップ	2,959,627	(11,562,623)	(491,243)	(131,281)	(362,539)	2,061,094	9,916,318	2,389,353
--------	-----------	--------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

当グループは、様々な事業の資産と負債のギャップを定期的に監視し、異なる期間についての流動性リスク評価を行っている。6月末現在の当グループの累積満期ギャップは2.46兆人民元であり、2020年末から72,988百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは、2020年末から378,218百万人民元増の11.94兆人民元となったが、これは主に、当グループの顧客基盤の拡大に伴う預金の比較的速い増加によるものである。当グループは、要求払預金の回転率が低く、預金が着実に増加していることから、今後も安定的な資金源を有し、安定的な流動性を維持することが見込まれる。

レピュテーション・リスク管理

当グループは、レピュテーション・リスクに関する規制要件を着実に実施し、レピュテーション・リスク管理システムおよび仕組みの改善を継続し、レピュテーション・リスクの管理を強化した。また、先見的、包括的、積極的かつ効果的な管理原則を一貫して遵守し、潜在的なレピュテーション・リスク要因の特定および早期警報の発出に重点を置き、日常的な世論モニタリングを強化した。レピュテーション・リスクおよび世論に対処するための研修を継続的に実施し、全従業員のレピュテーション・リスクに対する意識を強化し、世論への対応能力の向上を図り、レピュテーション・リスクに対する防衛線を構築した。

カントリー・リスク管理

2021年上半期においては、ますます複雑化する国際政治および経済情勢を背景に、当グループは、引き続きグループ・レベルでの一元的なカントリー・リスク管理を強化した。カントリー・リスクのエクスポージャーの動向を注意深く監視し、カントリー・リスクのモニタリングと警戒を行った。カントリー・リスク管理システムの高度化を実施し、リスクの特定、測定、監視、統制および報告の管理を強化した。当グループのカントリー・リスク・エクスポージャーは、主にカントリー・リスクが「低い」または「比較的低い」国々や地域に集中しており、カントリー・リスクは全般的に妥当な水準に維持された。

連結管理

2021年上半期において、当行は連結管理を継続的に強化するとともに、事業提携、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、資本管理など、当グループの連結管理の様々な側面を強化した。また、子会社の戦略的管理を強化し、親子会社間の調整システムの構築を推進した。子会社のコーポレート・ガバナンスの仕組みを最適化し、子会社の取締役会がリスク管理の責任を担うことを明確にした。連結管理システムの最適化を継続し、連結管理の自動化の水準を向上させた。

内部監査

内部監査部門は、リスクの管理、統制およびガバナンスのプロセス向上の評価および監督、価値の創造の推進ならびに業務運営の改善に取り組んでいる。継続的に監査体制を改善することで、関連するあらゆる側面を対象とし、主要分野に焦点を当て、優先順位と機動性をもって事業全体の調整を図り、他の分野の同様な問題についても典型的な監査所見をもって対処したほか、全事業セグメントの監査が可能な部門を監査手続の対象とした。2021年上半期において、監査手続は、大規模および中規模顧客向け与信業務、特別資産の処理、小規模企業向けローン、主要な責任賠償商品およびサービス、プライベート・バンキング、外国為替、クレジットカード、主要チャネルの運営、オペレーショナル・リスク管理、主要な財務項目の管理、重要なコンプライアンス項目の管理その他の業務分野について実施された。その一方で、内部監査部門は、当行の運営管理の安定的かつ健全な発展を効果的に促進するため、関係部門や支店に対し、引き続き管理体制、業務プロセスおよび内部管理を改善するよう働きかけた。

資本管理

当グループは、安定的かつ慎重な資本管理戦略を堅持している。自己資本規制および資本の集約を強化し、資本効率の継続的な向上のため集中的な資本管理を推進するとともに、内部資本の蓄積と外部からの

資本補充の双方に依存しつつ、適切なセーフティ・マージンとバッファ・ゾーンを備えた、規制要件を常に上回る自己資本比率を維持している。

2021年上半期において、当グループは各種事業の発展を支えるため資本を十分に活用するとともに、資本を中心とした立案評価の仕組みを強化し、合理的な成長の維持と総リスク加重資産の最適化に努めた。さらに、集約的な資本管理措置を実施して、資本効率の向上を図った。また、当行全体におけるバーゼルの最終的な一連の規則の実施についても、積極的に準備を進めた。

自己資本比率

自己資本比率

規制要件に従い、当グループの自己資本比率の計算範囲には、当行の国内外の支店および営業所ならびに金融子会社（保険会社を除く。）が含まれている。並行期間中の規則に基づき、6月末現在の商業銀行の資本規則（暫定）に基づき算出された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ16.58%、13.80%および13.23%であり、いずれも規制要件を満たしていた。これらは、2020年12月31日からそれぞれ0.48、0.42および0.39ポイント低下したが、これは主に、実体経済の発展と主要分野を支えるための総リスク加重資産の急速な増加と、配当分配に伴う内部資本の蓄積の鈍化によるものである。

以下の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関する情報を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
控除後の普通株式等ティア1資本	2,334,870	2,161,273	2,261,449	2,105,934
控除後のティア1資本	2,434,940	2,240,956	2,361,517	2,191,258
控除後の資本合計	2,926,515	2,720,541	2,832,681	2,649,639
普通株式等ティア1比率(%)	13.23	13.15	13.62	13.63
ティア1比率(%)	13.80	13.63	14.22	14.18
総自己資本比率(%)	16.58	16.55	17.06	17.15

資本構成の詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。

リスク加重資産

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、CBIRCは、2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲をさらに拡大することを承認した。当グループは、規制要件に準拠した金融機関の信用エクスポージャーと企業の信用エクスポージャーの資本要件については基礎的内部格付手法、リテールの信用エクスポージャーの資本要件については内部格付手法、市場リスクの資本要件については内部モデル手法、またオペレーショナル・リスクの資本要件については標準的手法を用いて算定している。当グループは規制要件に従い、先進的な資本測定手法とその他の資本測定手法の両方を用いて自己資本比率を算定し、資本フロアの関連要件を遵守している。

以下の表は、当グループのリスク加重資産に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元)	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
信用リスク加重資産	16,324,338	15,274,351
内部格付手法の対象	11,351,790	10,638,946
内部格付手法の対象外	4,972,548	4,635,405
市場リスク加重資産	111,822	120,039
内部モデル手法の対象	56,121	69,610
内部モデル手法の対象外	55,701	50,429
業務リスク加重資産	1,210,201	1,210,201
資本フロアの適用による追加的なリスク加重資産	-	-
リスク加重資産合計	17,646,361	16,604,591

レバレッジ比率

2015年第1四半期より、当グループは、商業銀行のレバレッジ比率に関する管理措置（改訂）に基づきレバレッジ比率を測定している。レバレッジ比率とは、控除後のオンバランス資産およびオフバランス資産に対する控除後のティア1自己資本の割合をいう。商業銀行のレバレッジ比率は4%を下回ってはならない。2021年6月30日現在、当グループのレバレッジ比率は7.79%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日 現在	2021年3月31日 現在	2020年12月31日 現在	2020年9月30日 現在
レバレッジ比率(%)	7.79	7.92	7.99	7.78
控除後のティア1資本	2,434,940	2,442,723	2,361,517	2,312,381
控除後のオンバランス資産 およびオフバランス資産	31,263,173	30,826,197	29,548,554	29,722,025

当グループのレバレッジ比率の詳細については、「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

主要な問題

約束の履行

2004年9月、匯金公司是「産業内の非競争」を約束をした。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続けるか、または中国もしくはその他の上場地の法令や上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。）に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利

な決定を下して他の商業銀行を利することはないこと、さらに(2)株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2021年6月30日現在、匯金公司是上記のいずれの約束にも違反していない。

非営業目的のための資金の不正流用

本報告期間中、当行の支配株主またはその他の関連当事者による当行資金の不正流用はなかった。

違法な保証

本報告期間中、当行は違法な保証契約の締結は行わなかった。

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象となる重大な訴訟や仲裁はなかった。

株式の購入、売却および償還

本報告期間中、当行またはそのいずれか子会社による当行株式の購入、売却または償還はなかった。

処罰

本報告期間中、当行は、犯罪の疑いによる法に基づく調査の対象とはならなかった。当行の支配株主、実質的な支配者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、犯罪の疑いによる法に基づく強制処分の対象とはなっておらず、重大な規律もしくは法令違反または職務義務違反の疑いにより懲戒審査当局または監督当局により拘留され、そのために任務を遂行できなかった者はいない。当行、その支配株主、実質的な支配者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、規律もしくは法令違反の疑いによる刑事罰、CSRCによる調査もしくは行政処分、他の関係当局による重大な行政処分、CSRCによる行政監督措置または証券取引所による懲戒処分の対象とはならなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の中に、法令違反の疑いにより他の関係当局による強制処分を受け、そのために任務を遂行できなかった者はいない。

誠実性

本報告期間中、当行およびその支配株主が履行しなかった裁判所の重大な判決はなく、また満期時に支払わなかった多額の未払債務はなかった。

重大な関連当事者間取引

本報告期間中、当行は重要な関連当事者取引を行わなかった。関連当事者取引の詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「関連当事者との関係と関連当事者間取引」を参照のこと。

重大な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間にかかる取決めを締結しなかった。

保証業務は当行の通常業務の過程で提供するサービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結しなかった。

その他の株式所有または株式参加

2021年5月、当行は、国家融資担保基金有限責任公司への4回目となる750百万人民元の出資を完了した。これまでに、当行は、総額30億人民元にのぼる資本出資の4回の分割払いをすべて完了した。詳細については、当行が公表した2018年7月31日付の発表を参照のこと。

2021年4月にCBIRCの承認が下り、当行は、国家綠色發展基金股份有限公司への80億人民元の出資を行うことになった。2021年5月、当行は1回目となる800百万人民元の出資を完了した。詳細については、当行が公表した2021年4月29日付の発表を参照のこと。

2021年3月、CCBインベストメントは資本増強手続を完了し、登録資本は12十億人民元から27十億人民元に増加した。詳細については、当行が公表した2020年12月2日付の発表を参照のこと。

重大な事象

2021年4月、当行は、1.15十億米ドル建て3年満期および5年満期デュアル・トランシェ・サステナビリティ・リンク債、800百万ユーロ建て3年満期グリーン・ボンドおよび2十億人民元建て2年満期中国国外トランジション・ボンドを含む多通貨ESG債を国外で同時発行した。香港証券取引所とドバイ証券取引所に同時上場された米ドル債は、金融機関が発行した最初の持続可能性連動型の米ドル建て債券であり、香港証券取引所、ルクセンブルク証券取引所およびロンドン証券取引所に同時上場されたユーロ債は、中国が資金提供する機関が発行した「水域保護」をテーマとした最初の中国国外グリーン・ボンドであり、香港証券取引所とシンガポール証券取引所に同時上場された中国国外人民元債は、オフショア人民元のトランジション・ボンドとしては最大であった。

2021年1月、CBIRCとPBCの承認を受け、当行は、小規模・零細企業向けローンのための3年特別金融債を発行した。固定金利3.30%額面総額20十億人民元の債券であり、国内インターバンク債券市場で発行された。発行手取金は、特に小規模・零細企業向けローンの資金調達に充当された。詳細については、当行が公表した2021年1月27日付の発表を参照のこと。

その他、本報告期間中の重大な事象については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページに開示されている当行の発表を参照のこと。

Half-Year Reportの精査

中国GAAPに基づいて作成された当グループの2021年度中間財務書類は、安永華明会計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）により精査され、IFRSに基づいて作成された当グループの2021年度中間財務書類は、アーンスト&ヤング（Ernst & Young）により精査された。

当グループのHalf-Year Report 2021は、当行の監査委員会により精査され、取締役会により承認された。

上記を除き、2021年6月29日に提出した有価証券報告書の記載に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された事項を除き、本報告期間中、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

経営成績および分析 財政状態

2021年上半期において、世界経済は回復を続けたものの乖離は拡大した。主要先進国は引き続き金融緩和政策を維持した一方で、特定の新興国は、インフレ、資本流出、通貨の下落といった圧力から金利を引き上げ始めた。中国は引き続き、新型コロナウイルスの防止・管理ならびに経済的および社会的発展における成果を確かなものとし、経済的発展は全体的に安定した上昇傾向を維持した。国内消費は徐々に改善し、投資は回復を続け、輸出入貿易の成長は好調を維持した。2021年上半期の中国の国内総生産および消費者物価指数は、それぞれ前年同期から12.7%および0.5%上昇した。

国内の規制当局は、景気回復とリスク防止との関係を慎重に調整し、实体经济への対応に一層重きを置き、銀行業界は安定的な業務運営の好調な勢いを維持した。銀行業界は、総資産の着実な増加、基本的に安定した信用資産の内容、継続的な利益成長、比較的強力なリスク削減能力および堅実な流動性を実践し、金融サービスを継続的に強化した。

2021年上半期において、当グループは实体经济への貢献の質と効率性を高め、質の高い発展において新たな進歩を遂げた。当グループの資産総額および負債総額は着実に増加した。資産総額は6.05%増の29.83兆人民元に達し、そのうち顧客に対する貸付金純額は7.78%増の17.49兆人民元であった。負債総額は6.32%増の27.37兆人民元に達し、そのうち顧客からの預金は8.26%増の22.32兆人民元であった。2020年上半期と比較すると、正味受取利息は5.18%の増加、正味受入手数料は6.82%の増加、営業収益は5.83%増の380,907百万人民元となった。当グループの不良債権比率は1.53%となり、2020年末から0.03ポイント低下した。当グループの純利益は154,106百万人民元となり、前年同期から10.92%増加した。平均資産年間収益率は1.06%、平均資本年間収益率は13.10%、自己資本比率は16.58%であった。

包括利益計算書の分析

2021年上半期において、当グループは着実な収益成長を達成した。当グループの税引き前利益は、前年同期から9.30%増の184,463百万人民元となった。純利益は、前年同期から10.92%増の154,106百万人民元であった。当グループの収益に影響を及ぼした主たる要因は、以下のとおりである。第一に、正味受取利息が、主に有利子資産の緩やかな増加により前年同期から14,577百万人民元(5.18%)増加した。第二に、当グループがウェルス・マネジメントにおける市場機会を捉え、総合的なサービス能力を強化したことにより、正味受入手数料が前年同期から4,432百万人民元(6.82%)増加した。第三に、営業費用は、主に新型コロナウイルスの発生により昨年の基準値が低かったために、前年同期から10.47%増加した。営業収支率は22.22%と、前年同期から0.97ポイント上昇して健全な水準を維持した。第四に、当グループは、重大リスクに基づく貸出金の減損損失引当金の計上を行った。減損損失は、前年同期から2.74%減の総額108,512百万人民元であった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
正味受取利息	296,085	281,508	5.18
正味非利息収入	84,822	78,416	8.17
- 正味受入手数料	69,438	65,006	6.82
営業収益	380,907	359,924	5.83
営業費用	(88,160)	(79,805)	10.47
信用減損損失	(108,320)	(111,378)	(2.75)
その他の減損損失	(192)	(188)	2.13
関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	228	220	3.64
税引前当期利益	184,463	168,773	9.30
法人税等	(30,357)	(29,834)	1.75
当期純利益	154,106	138,939	10.92

正味受取利息

2021年上半期の当グループの正味受取利息は296,085百万人民元にのぼり、前年同期から14,577百万人民元(5.18%)増加した。正味受取利息は営業収益の77.73%を占めた。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(単位：百万人民元、%は除く)	2021年6月30日に終了した6ヶ月			2020年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客に対する貸出金総額	17,619,866	373,245	4.27	15,839,177	351,620	4.46
金融投資	6,436,562	108,236	3.39	5,583,067	97,783	3.52
中央銀行預け金	2,576,139	18,514	1.45	2,497,015	17,688	1.42
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金および短期貸付金	885,559	9,715	2.21	1,234,119	13,125	2.14
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	560,586	6,239	2.24	592,549	5,321	1.81
有利子資産合計	28,078,712	515,949	3.71	25,745,927	485,537	3.79
減損引当金合計	(601,464)			(518,992)		
無利子資産	1,022,188			1,767,145		
資産合計	28,499,436	515,949		26,994,080	485,537	
負債						
顧客からの預金	21,240,816	175,542	1.67	19,200,756	150,907	1.58
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	2,203,696	18,981	1.74	2,615,364	27,340	2.10
発行済負債性証券	935,792	14,323	3.09	974,021	16,085	3.32
中央銀行からの借入金	752,366	10,692	2.87	584,285	9,136	3.14
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	36,198	326	1.82	53,746	561	2.10
有利子負債合計	25,168,868	219,864	1.76	23,428,172	204,029	1.75
無利子負債	937,639			1,249,343		
負債合計	26,106,507	219,864		24,677,515	204,029	
正味受取利息		296,085			281,508	
正味金利スプレッド			1.95			2.04
正味金利マージン			2.13			2.20

2021年上半期において、当グループは引き続き実体経済への支援を強化し、事業戦略ならびに資産および負債の構造について大胆な調整を行った。貸出金の利回りの低下は、貸出金利改定時の金利更改基準をローン・プライムレートに変更したり、実体経済の下支えのため一段と利益放棄に努めた等の要因によるものである。負債性証券の利回りは市場金利の低下により前年同期を下回り、預金コストは市場競争の激

化により前年同期を上回った。その結果、正味金利スプレッドは前年同期から9ベース・ポイント低下して1.95%となり、正味金利マージンは前年同期から7ベース・ポイント低下して2.13%となった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高、ならびに平均金利の変動が2021年上半期の受取利息と支払利息の変化（前年同期比）に及ぼした影響を示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ¹	金利要因 ¹	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客に対する貸出金総額	37,327	(15,702)	21,625
金融投資	14,217	(3,764)	10,453
中央銀行預け金	496	330	826
銀行および銀行以外の金融機関への預け金 および短期貸付金	(3,824)	414	(3,410)
売戻契約に基づいて保有する金融資産	(298)	1,216	918
受取利息の増減	47,918	(17,506)	30,412
負債			
顧客からの預金	16,037	8,598	24,635
銀行および銀行以外の金融機関からの預金 および短期借入金	(4,001)	(4,358)	(8,359)
発行済負債性証券	(637)	(1,125)	(1,762)
中央銀行からの借入金	2,402	(846)	1,556
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(167)	(68)	(235)
支払利息の増減	13,634	2,201	15,835
正味受取利息の増減	34,284	(19,707)	14,577

1. 平均残高および平均金利の双方により生じた変化は、残高要因と金利要因の絶対値の各比率に基づいて、残高要因と金利要因それぞれに割当てられている。

正味受取利息は、前年同期から14,577百万人民元の増加となった。このうち、34,284百万人民元の増加は資産および負債総額の変動によるものであり、19,707百万人民元の減少は金利の変動によるものである。

受取利息

2021年上半期において、当グループは、前年同期から30,412百万人民元（6.26%）増の515,949百万人民元の受取利息を計上した。その内訳は、顧客に対する貸出金からの受取利息が72.34%、金融投資からの受取利息が20.98%、中央銀行預け金からの受取利息が3.59%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が1.88%、売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息が1.21%であった。

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日に終了した6ヶ月			2020年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
法人向け貸出	8,933,884	176,897	3.99	7,576,223	158,880	4.22
短期貸出	2,742,173	49,192	3.62	2,542,928	53,153	4.20
中・長期貸出	6,191,711	127,705	4.16	5,033,295	105,727	4.22
個人向け貸出	7,390,017	177,520	4.84	6,659,699	163,720	4.94
短期貸出	1,219,874	27,939	4.62	978,767	26,001	5.34
中・長期貸出	6,170,143	149,581	4.89	5,680,932	137,719	4.88
割引手形	205,192	2,590	2.55	490,199	6,419	2.63
海外業務および子会社	1,090,773	16,238	3.00	1,113,056	22,601	4.08
顧客に対する貸出金総額	17,619,866	373,245	4.27	15,839,177	351,620	4.46

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年同期から21,625百万人民元（6.15%）増の373,245百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金の平均残高が、前年同期から11.24%増加したことによる。

金融投資からの受取利息は、前年同期から10,453百万人民元（10.69%）増の108,236百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年同期から15.29%増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年同期から826百万人民元（4.67%）増の18,514百万人民元となった。これは主に、中央銀行預け金の平均残高が前年同期から3.17%増加し、平均利回りが3ベース・ポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年同期から3,410百万人民元（25.98%）減の9,715百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が、前年同期から28.24%減少したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年同期から918百万人民元（17.25%）増の6,239百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の年平均利回りが、前年同期から43ベース・ポイント上昇したことによる。

支払利息

2021年上半年期における当グループの支払利息は219,864百万人民元であり、前年同期から15,835百万人民元（7.76%）増加した。その内訳は、顧客からの預金に対する支払利息が79.84%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が8.63%、発行済負債性証券の支払利息が6.52%、中央銀行からの借入金の支払利息が4.86%、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が0.15%であった。

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および年間平均コストを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日に終了した6ヶ月			2020年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	支払利息	年間平均コスト (%)	平均残高	支払利息	年間平均コスト (%)
法人預金	10,093,150	75,331	1.51	9,358,531	66,110	1.42
要求払預金	6,353,088	27,013	0.86	5,899,071	23,370	0.78
定期預金	3,740,062	48,318	2.61	3,459,460	42,740	2.48
個人預金	10,714,427	98,471	1.85	9,316,009	80,060	1.73
要求払預金	4,673,414	7,251	0.31	4,363,609	6,717	0.30
定期預金	6,041,013	91,220	3.05	4,952,400	73,343	2.98
海外業務および子会社	433,239	1,740	0.81	526,216	4,737	1.81
顧客からの預金合計	21,240,816	175,542	1.67	19,200,756	150,907	1.58

顧客からの預金に対する支払利息は、前年同期から24,635百万人民元（16.32%）増の175,542百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金の平均残高が前年同期から10.62%増加し、年間平均コストが9ベース・ポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年同期から8,359百万人民元（30.57%）減の18,981百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均残高が前年同期から15.74%減少し、年間平均コストが36ベース・ポイント低下したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、昨年同期から1,762百万人民元（10.95%）減の14,323百万人民元となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年同期から3.92%減少し、年間平均コストが23ベース・ポイント低下したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年同期から1,556百万人民元（17.03%）増の10,692百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年同期から28.77%増加したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年同期から235百万人民元（41.89%）減の326百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が前年同期から32.65%減少し、年間平均コストが28ベース・ポイント低下したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
受入手数料	77,570	72,706	6.69
支払手数料	(8,132)	(7,700)	5.61
正味受入手数料	69,438	65,006	6.82
その他の正味非利息収入	15,384	13,410	14.72
正味非利息収入合計	84,822	78,416	8.17

2021年上半期の当グループの正味非利息収入は、前年同期から6,406百万人民元(8.17%)増の84,822百万人民元となった。正味非利息収入が営業収益に占める割合は22.27%であった。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
受入手数料	77,570	72,706	6.69
電子銀行業務手数料	14,429	14,308	0.85
代行サービス手数料	11,842	10,053	17.80
信託業務報酬	10,980	9,491	15.69
銀行カード手数料	10,443	10,483	(0.38)
ウェルス・マネジメント手数料	9,116	8,536	6.79
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	8,520	7,989	6.65
決済手数料	7,943	7,574	4.87
保証手数料	2,191	1,952	12.24
信用コミットメント手数料	801	755	6.09
その他	1,305	1,565	(16.61)
支払手数料	(8,132)	(7,700)	5.61
正味受入手数料	69,438	65,006	6.82

2021年上半期において、当グループは市場機会を捉え、顧客の需要に焦点を当てることで、常日頃から商品の最適化、イノベーションの強化およびサービス能力の向上を図った。この結果、正味受入手数料は、前年同期から6.82%増の69,438百万人民元となった。正味受入手数料の営業収益に占める割合は18.23%と、前年同期から0.17ポイント上昇した。

当グループは、オンライン金融サービスのデジタル化を加速させ、新たなタイプの消費の成長への支援を強化したため、電子銀行業務手数料は14,429百万人民元に達した。代行サービス手数料は、ファンドの代行販売の急速な伸びを主因に17.80%増の11,842百万人民元となった。信託業務報酬は、ミューチュアル・ファンドの保護預かりの急伸に牽引され、15.69%増の10,980百万人民元となった。銀行カード手数料は、オンラインに移行しつつある居住者の消費習慣の影響を主に受け、0.38%減の10,443百万人民元となった。ウェルス・マネジメント手数料は6.79%増の総額9,116百万人民元となったが、これは主に、当行が新たなグループ資産管理システムの構築を加速させ、資産配分、チャネル販売および投資調査能力を継続して強化したことによる。コンサルティングおよびアドバイザー手数料は、「FITS eインテリジェ

ント」といったスマート投資銀行プラットフォームを通じた顧客基盤の効果的な拡大を主因に6.65%増の8,520百万人民元となった。決済手数料は4.87%増の総額7,943百万人民元となったが、これは主に、当行の貿易金融の上流及び下流ビジネスの拡大による事業規模の拡大に伴い、国際決済からの収入が急増したことによる。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
受取配当金	3,657	1,496	144.45
トレーディング利益(正味)	2,870	3,313	(13.37)
償却原価で測定される金融資産の認識 の中止に係る利益(正味)	2,527	1,381	82.98
投資有価証券利益(正味)	1,853	3,984	(53.49)
その他の正味営業収益	4,477	3,236	38.35
その他の正味非利息収入合計	15,384	13,410	14.72

当グループのその他の正味非利息収入は、前年同期から1,974百万人民元(14.72%)増の15,384百万人民元となった。このうち、受取配当金は、主に子会社からの受取配当金が大幅に増加したことにより、前年同期から2,161百万人民元増の3,657百万人民元となった。トレーディング利益(正味)は、主に負債証券投資の平均取引量が前年同期から減少したことにより、前年同期から443百万人民元減の2,870百万人民元となった。償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)は、主に証券化資産の譲渡収益の増加により、前年同期から1,146百万人民元増の2,527百万人民元となった。投資有価証券利益(正味)は、主に仕組み預金取引量の増加に伴う費用の増加により、前年同期から2,131百万人民元減の1,853百万人民元となった。その他の営業収益(正味)は、主に市場変動に伴う為替事業の収益増加により、前年同期から1,241百万人民元増の4,477百万人民元となった。

営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
人件費	50,616	45,257	11.84
有形固定資産費用	16,485	16,214	1.67
租税および追加税	3,538	3,336	6.06
その他	17,521	14,998	16.82
営業費用合計	88,160	79,805	10.47
営業収支率(%)	22.22	21.25	0.97

2021年上半期において、当グループは継続してコスト管理の強化と費用構造の最適化を行った。営業収支率は、前年同期から0.97ポイント上昇して22.22%となった。営業費用は、前年同期から8,355百万人民元(10.47%)増の88,160百万人民元となった。このうち、人件費は、前年同期から5,359百万人民元(11.84%)増の50,616百万人民元となった。これは主に、前年同期は一時的な社会保険料の免除により5つの社会保険料の基準が低かったのに対し、2021年上半期には通常の水準に戻ったためである。有形固定資産費用は、前年同期から271百万人民元(1.67%)増の16,485百万人民元となった。租税および追加税は、前年同期から202百万人民元(6.06%)増の3,538百万人民元となった。その他の営業費用は、前年同期から2,523百万人民元(16.82%)増の17,521百万人民元となった。これは主に、2021年上半期はマーケティング活動が通常の水準に戻り、当グループが戦略投資およびフィンテック投資を拡大し、費用の残高管理を強化したことによる。

減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
顧客に対する貸出金	94,450	105,534	(10.50)
金融投資	3,273	2,829	15.69
償却原価で測定される金融資産	3,332	2,688	23.96
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(59)	141	(141.84)
その他	10,789	3,203	236.84
減損損失合計	108,512	111,566	(2.74)

2021年上半期の当グループの減損損失は、前年同期から3,054百万人民元(2.74%)減の108,512百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金に係る減損損失が前年同期から11,084百万人民元減少したためであり、その他の減損損失は前年同期から7,586百万人民元増加した。金融投資に係る減損損失は444百万人民元増加した。具体的には、償却原価で測定される金融資産の減損損失は、前年同期から644百万人民元(23.96%)増加したのに対し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損損失は、前年同期から200百万人民元減少した。

法人税等

2021年上半期の当グループの法人税費用は30,357百万人民元となり、前年同期から523百万人民元増加した。実効税率は16.46%であり、法定税率の25%を下回った。これは主に、中国国債や地方政府債からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客に対する貸出金	17,493,902	58.64	16,231,369	57.70
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	17,818,775	59.73	16,476,817	58.57
減損引当金	(615,141)	(2.06)	(556,063)	(1.98)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	241,305	0.81	259,061	0.92
損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	4,659	0.01	9,890	0.04
未収利息	44,304	0.15	41,664	0.15
金融投資	7,228,323	24.23	6,950,653	24.71
現金および中央銀行預け金	2,780,438	9.32	2,816,164	10.01
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	799,641	2.68	821,637	2.92
売戻契約に基づいて保有する金融資産	705,282	2.36	602,239	2.14
その他¹	825,602	2.77	710,192	2.52
資産合計	29,833,188	100.00	28,132,254	100.00

1. 貴金属、公正価値がプラスのデリバティブ、長期株式投資、固定資産、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から構成されている。

6月末現在の当グループの資産合計は、前年度末から1.70兆人民元(6.05%)増の29.83兆人民元となった。具体的には、顧客に対する貸出金は、当グループが実体経済の質の高い発展を積極的に推進し、インクルーシブ・ファイナンス、先端製造業、戦略的新興産業、グリーン・ファイナンスといった分野への与信供与を増やしたことから、前年度末から1.26兆人民元(7.78%)増加した。金融投資は、当グループがバリュー投資を重視し、グリーン開発戦略を積極的に実施したことから、前年度末から277,670百万人民元(3.99%)増加した。現金および中央銀行預け金は、前年度末から35,726百万人民元(1.27%)減少した。銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金は、当グループが、資金源および資金の用途に基づき銀行間資産の規模と構造について大胆な調整を行ったことから、前年度末から21,996百万人民元(2.68%)減少した。売戻契約に基づいて保有する金融資産は、前年度末から103,043百万人民元(17.11%)増加した。この結果、資産合計に占める顧客に対する貸出金純額の割合は、前年度末から0.94ポイント増の58.64%、金融投資の割合は前年度末から0.48ポイント減の24.23%、現金および中央銀行預け金の割合は前年度末から0.69ポイント減の9.32%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は前年度末から0.24ポイント減の2.68%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は前年度末から0.22ポイント増の2.36%となった。

顧客に対する貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
法人向け貸出	9,267,153	51.18	8,360,221	49.80
短期貸出	2,754,320	15.21	2,593,677	15.45
中・長期貸出	6,512,833	35.97	5,766,544	34.35
個人向け貸出	7,529,011	41.58	7,233,869	43.09
住宅ローン	6,105,839	33.72	5,830,859	34.73
クレジットカード・ローン	839,412	4.63	825,710	4.92
個人向け消費者ローン	227,838	1.26	264,581	1.58
個人向け事業ローン ¹	193,355	1.07	138,481	0.82
その他のローン ²	162,567	0.90	174,238	1.04
割引手形	241,305	1.33	259,061	1.54
海外業務および子会社	1,027,270	5.67	892,617	5.32
未収利息	44,304	0.24	41,664	0.25
顧客に対する貸出金総額	18,109,043	100.00	16,787,432	100.00

1. 生産および運営のための個人向けローンと、事業向けオンライン・ローンで構成されている。
2. 個人向け商業不動産担保ローン、住宅担保ローン等で構成されている。

6月末現在の当グループの顧客に対する貸出金総額は、主に当行の国内ローンの増加を理由に、前年度末から1.32兆人民元(7.87%)増の18.11兆人民元となった。

法人向け貸出は、前年度末から0.91兆人民元(10.85%)増の9.27兆人民元に達した。このうち、短期貸出および中・長期貸出は、それぞれ2.75兆人民元および6.51兆人民元であった。

個人向け貸出は、前年度末から295,142百万人民元(4.08%)増の7.53兆人民元となった。このうち、住宅ローンは前年度末から274,980百万人民元(4.72%)増の6.11兆人民元、クレジットカード・ローンは13,702百万人民元(1.66%)増の839,412百万人民元、個人向け消費者ローンは36,743百万人民元(13.89%)減の227,838百万人民元、個人向け事業ローンは54,874百万人民元(39.63%)増の193,355百万人民元であった。

割引手形は、前年度末から17,756百万人民元(6.85%)減の241,305百万人民元となった。

海外業務および子会社による貸出金は、前年度末から134,653百万人民元(15.09%)増の1.03兆人民元となった。

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
無担保貸出	5,862,906	32.38	5,397,481	32.15
保証付き貸出	2,486,138	13.73	2,222,110	13.24
財産その他の不動産を担保とする貸出	8,229,341	45.44	7,703,618	45.89
その他の担保付借出	1,486,354	8.21	1,422,559	8.47
未収利息	44,304	0.24	41,664	0.25
顧客に対する貸出金総額	18,109,043	100.00	16,787,432	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(単位：百万人民元)	2021年6月30日に終了した6ヶ月			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在	275,428	108,099	172,536	556,063
振替：				
ステージ1への振替：入(出)	5,482	(5,023)	(459)	-
ステージ2への振替：入(出)	(6,929)	8,421	(1,492)	-
ステージ3への振替：入(出)	(1,152)	(14,793)	15,945	-
新たに組成または購入した金融資産	97,899	-	-	97,899
振替：出/返済	(62,111)	(10,910)	(18,828)	(91,849)
再測定	11,613	35,252	29,728	76,593
償却	-	-	(30,146)	(30,146)
過年度に償却された貸出金の回収	-	-	6,581	6,581
2021年6月30日現在	320,230	121,046	173,865	615,141

当グループは、新金融商品基準の要請に従い、信用資産の質の変化に応じた減損引当金の計上を行った。6月末現在、償却原価で測定される貸出金に係る減損引当金は615,141百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、839百万人民元であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失(ECL)を見積る「3段階」減損モデルを採用している。ステージ1では、信用リスクの著しい増加がない金融商品について、向こう12ヶ月間のECLが認識される。ステージ2では、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、減損の客観的証拠がない金融商品について、残存期間にわたってECLが認識される。ステージ3では、貸借対照表日現在、減損の客観的証拠がある金融商品について、残存期間にわたってECLが認識される。当グループは、引き続き実質的なリスク評価に基づき、規制環境および事業環境、顧客の社内外の信用格付、顧客の返済能力、顧客の運営能力、ローンの契約条項、資産価格、市場金利、顧客の返済行動ならびに将来見通しに関する情報を総合的に勘案して判断し、当該金融商品の信用リスクが当初認識した時点から著しく増加したかどうかを評価した。新型コロナウイルスの影響による元本返済や利払いの一時繰延べが認められる借入人については、当グループは、関連規制当局の指針を参考に、これらの支援措置を信用リスクの著しい増加による自動トリガーとみなすことはなかった。信用リスクの著しい増加についての評価とECL測定のいずれも、将来見通しに関する情報を織り込んでいる。当グループは、権威ある国際機関の予測結果を参照し、社内専門家の能力を活用することで、特別にECL測定向けのシナリオを作成した。予想信用損失は、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)およ

びデフォルト時貸出残高（EAD）の加重平均値を割り引いた値である。なお、貸出金に係る減損引当金の詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	575,380	7.96	577,952	8.31
償却減価で測定される金融資産	4,696,655	64.98	4,505,243	64.82
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	1,956,288	27.06	1,867,458	26.87
金融投資合計	7,228,323	100.00	6,950,653	100.00

公正価値で測定される金融商品の詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
負債性証券	6,947,165	96.11	6,665,884	95.90
資本性商品およびファンド	249,401	3.45	223,589	3.22
その他の負債性商品	31,757	0.44	61,180	0.88
金融投資合計	7,228,323	100.00	6,950,653	100.00

6月末現在の当グループの金融投資は合計で7.23兆人民元となり、前年度末から277,670百万人民元(3.99%)増加した。このうち、負債性証券は前年度末から281,281百万人民元(4.22%)増加し、金融投資合計の96.11%を占め、前年度末から0.21ポイント上昇した。資本性商品およびファンドは前年度末から25,812百万人民元増加し、金融投資合計の3.45%を占め、前年度末から0.23ポイント上昇した。また、その他の負債性商品(主に、元本保証型MM商品が投資した銀行および銀行以外の金融機関への預け金、負債性証券および信用資産を含む。)は、29,423百万人民元減少し、金融投資合計に占める割合は0.44%に減少した。

負債性証券

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
人民元	6,717,823	96.70	6,438,835	96.60
米ドル	137,803	1.98	138,028	2.07
香港ドル	24,361	0.35	33,495	0.50
その他の外貨	67,178	0.97	55,526	0.83

負債性証券合計	6,947,165	100.00	6,665,884	100.00
---------	-----------	--------	-----------	--------

6月末現在、人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度末から278,988百万人民元（4.33%）増の6.72兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度末から2,293百万人民元（1.01%）増の229,342百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
政府	5,339,970	76.86	5,095,677	76.45
中央銀行	30,259	0.44	39,619	0.59
政策銀行	764,152	11.00	781,313	11.72
銀行および銀行以外の金融機関	425,615	6.13	363,852	5.46
その他	387,169	5.57	385,423	5.78
負債性証券合計	6,947,165	100.00	6,665,884	100.00

6月末現在、政府が発行した負債性証券への投資は、前年度末から244,293百万人民元(4.79%)増の5.34兆人民元となった。中央銀行、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券への投資は、前年度末から35,242百万人民元(2.97%)増の1.22兆人民元となった。

金融債

6月末現在、当グループは総額1.19兆人民元にのぼる金融債を保有していた。このうち、764,152百万人民元が政策銀行によって発行され、425,615百万人民元が銀行および銀行以外の金融機関によって発行されたものであり、それぞれ64.23%および35.77%を占めた。

次の表は、報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額が大きい上位10件を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金
2019年に発行された政策銀行債	17,440	3.75	2029年1月25日	9.61
2019年に発行された政策銀行債	16,120	3.86	2029年5月20日	8.99
2020年に発行された政策銀行債	15,980	3.23	2030年3月23日	8.73
2020年に発行された政策銀行債	15,510	2.96	2030年4月17日	8.33
2020年に発行された政策銀行債	15,210	3.74	2030年11月16日	7.82
2019年に発行された政策銀行債	13,100	3.48	2029年1月8日	1.67
2018年に発行された政策銀行債	12,850	4.00	2025年11月12日	7.26
2020年に発行された政策銀行債	12,660	3.34	2025年7月14日	1.65
2020年に発行された商業銀行債	12,100	4.20	2030年9月24日	-
2014年に発行された政策銀行債	11,540	5.67	2024年4月8日	1.49

担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収取組みの一環として、貸出金の貸倒れ損失を補填するために、法的措置または借入人からの任意譲渡により担保権を取得することができる。6月末現在、当グループの担保権実行資産は1,866百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は1,138百万人民元であった。詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客からの預金	22,317,969	81.54	20,614,976	80.08
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	2,145,210	7.84	2,293,272	8.91
発行済負債性証券	957,161	3.50	940,197	3.65
中央銀行からの借入金	765,913	2.80	781,170	3.04
買戻契約に基づいて売却された金融資産	115,668	0.42	56,725	0.22
その他の負債 ¹	1,068,926	3.90	1,056,561	4.10
負債合計	27,370,847	100.00	25,742,901	100.00

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは、負債の質の管理を改善するため、引き続き低コストの資金の拡充、資金調達源の多様化および負債構成の最適化を進めた。6月末現在、当グループの負債合計は27.37兆人民元となり、前年度末から1.63兆人民元(6.32%)増加した。このうち、顧客からの預金は、前年度末から1.70兆人民元(8.26%)増の22.32兆人民元にのびた。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、前年度末から148,062百万人民元(6.46%)減の2.15兆人民元となった。発行済負債性証券は、前年度末から16,964百万人民元(1.80%)増の957,161百万人民元となった。中央銀行からの借入金は、前年度末から1.95%減の765,913百万人民元となった。その結果、顧客からの預金が当グループの負債合計に占める割合は、前年度末から1.46ポイント増の81.54%となった。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金が負債合計に占める割合は、前年度末から1.07ポイント減の7.84%となった。発行済負債性証券が負債合計に占める割合は、前年度末から0.15ポイント減の3.50%となった。中央銀行からの借入金が負債合計に占める割合は、前年度末から0.24ポイント減の2.80%となった。

顧客からの預金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
法人預金	10,407,702	46.63	9,699,733	47.05
要求払預金	6,688,140	29.97	6,274,658	30.44
定期預金	3,719,562	16.66	3,425,075	16.61
個人預金	11,173,783	50.07	10,184,904	49.41
要求払預金	4,864,865	21.80	4,665,424	22.63
定期預金	6,308,918	28.27	5,519,480	26.78
海外業務および子会社	422,894	1.89	453,991	2.20
未収利息	313,590	1.41	276,348	1.34
顧客からの預金合計	22,317,969	100.00	20,614,976	100.00

6月末現在、当行の国内法人預金は、前年度末から707,969百万人民元(7.30%)増の10.41兆人民元となった。当行の国内個人預金は、前年度末から988,879百万人民元(9.71%)増の11.17兆人民元となり、国内顧客からの預金に占める割合は51.77%と、前年度末から0.55ポイント上昇した。海外業務および子会社からの預金は、前年度末から31,097百万人民元減の422,894百万人民元となり、顧客からの預金合計の1.89%を占めた。国内要求払預金は、前年度末から612,923百万人民元(5.60%)増の11.55兆人民元となり、国内顧客からの預金に占める割合は53.53%であった。国内定期預金は、前年度末から1.08兆人民元(12.12%)増の10.03兆人民元となり、国内顧客からの預金に占める割合は46.47%と、1.49ポイント上昇した。

株主資本

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品	99,968	99,968
- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	39,991	39,991
資本準備金	134,924	134,263
その他の包括利益	14,755	15,048
剰余準備金	275,995	275,995
一般準備金	349,885	350,228
利益剰余金	1,311,434	1,239,295
当行株主帰属持分合計	2,436,972	2,364,808
非支配持分	25,369	24,545
資本合計	2,462,341	2,389,353

6月末現在の当グループの資本は、主に利益剰余金が72,139百万人民元増加したことにより、前年度末から72,988百万人民元(3.05%)増の2.46兆人民元となった。資本合計の増加率が資産合計の増加率を下回ったことから、当グループの株主資本比率は8.25%と昨年度末から0.24ポイント低下した。

簿外項目

当グループの簿外項目には、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれる。デリバティブには、金利契約、為替予約、貴金属・コモディティ契約が含まれている。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、本書第6の「1. 中間財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用コミットメント、資本コミットメント、国債の償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。このうち、信用コミットメントが最大の構成要素であり、これには承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジット・カード限度額、金融保証、信用状が含まれる。6月末現在の信用コミットメント残高は3.46兆人民元であり、前年度末から45,758百万人民元(1.34%)増加した。契約債務および偶発債務の詳細については、本書第6の「1. 中間財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

その他の財務情報

中国GAAPに基づいて作成された連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2021年6月30日に終了した6ヶ月間の純利益または2021年6月30日現在の資本合計に差異はない。

4【経営上の重要な契約等】

上記「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「主要な問題 - 重大な契約およびその履行」を参照のこと。

5【研究開発活動】

上記「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「事業の状況 - デジタル運用および商品革新」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

本書第一部第6の「1. 中間財務書類」注記24を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

本報告期間中、設備の新設、除却等の計画に関する重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注)中国の会社法には「授権株式」と同様の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

普通株式

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

中国国内優先株式

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民元)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式(配 当率は年率4.75%)

優先株式の概要については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」注記43を参照のこと。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

該当なし。

(4)【大株主の状況】

本報告期間末現在、当行には合計で378,681名の株主がいる。このうち338,360名はA株式の保有者、40,321名はH株式の保有者であった。

株主数合計 378,681名（2021年6月30日現在のA株式およびH株式の登録保有者の人数）

上位10名の株主の株式保有の内訳

（単位：株）

株主の名称	株主の性質	株式保有割合（％）	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数	担保に入れられた、または凍結された株式
匯金公司（1）	国	57.03	-	142,590,494,651（H株）	なし
		0.08	-	195,941,976（A株）	なし
香港中央結算（代理人）有限公司（1）（2）	外国法人	37.55	+6,125,584	93,869,309,746（H株）	不明
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.88	-96	2,189,259,672（A株）	なし
国家電網（2）（3）	国有法人	0.64	-	1,611,413,730（H株）	なし
益嘉投資有限責任公司	外国法人	0.34	-	856,000,000（H株）	なし
長江電力（2）	国有法人	0.26	-	648,993,000（H株）	なし
香港中央決算有限公司（1）	外国法人	0.26	+153,462,234	648,972,995（A株）	なし
中央匯金資産管理有限責任公司（1）	国有法人	0.20	-	496,639,800（A株）	なし
宝武鋼鉄グループ（2）	国有法人	0.13	-	335,000,000（H株）	なし
太平人寿保險有限公司 - 伝統的 - 普通保險商品 - 022L - CT001SH	その他	0.07	-	168,783,482（A株）	なし

- (1) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全所有子会社である。香港中央結算（代理人）有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これらを除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。
- (2) 2021年6月30日現在、国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループは、当行のH株すべてを香港中央結算（代理人）有限公司の名義で、それぞれ1,611,413,730株、648,993,000株および335,000,000株所有していた。国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループが所有する上記H株を除き、当行のH株93,869,309,746株が香港中央結算（代理人）有限公司の名義で所有されていたが、その中には淡馬錫控股私人有限公司が所有するH株も含まれている。
- (3) 2021年6月30日現在、国家電網が子会社を通じて間接的に所有していた当行のH株は以下のとおりである。国網國際發展有限公司296,131,000株および国家電網國際發展有限公司1,315,282,730株。
- (4) 上記株主による保有株式については、いずれも保有制限が付されていない。

2【役員の状況】

提出日現在の取締役、監査役および幹部役員の男女別人数は以下のとおりである。

男性23名、女性3名（女性の割合：約11.5%）

取締役、監査役および幹部役員の異動

当行取締役

当行の2020年度年次株主総会での選任を受け、鍾嘉年（Kenneth Patrick Chung）氏は、2021年6月より引き続き当行の独立非業務執行取締役を務めている。当行の2021年度第1回臨時株主総会での選任および当行取締役会の承認を受け、王江（Wang Jiang）氏は、2021年3月より当行の取締役会副会長兼業務執行取締役としての職務を開始した。2020年度第1回臨時株主総会での選任およびCBIRCの承認を受け、邵敏（Shao Min）氏および劉芳（Liu Fang）氏は、2021年1月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。2020年度第1回臨時株主総会での選任およびCBIRCの承認を受け、ウィリアム・コーエン氏は、2021年6月より独立非業務執行取締役としての職務を開始した。当行取締役会の承認により、梁錦松（Leung Kam Chung, Antony）氏は当行の独立非業務執行取締役に指名され、当行の2020年度株主総会で検討が行われたが、同氏の資格はCBIRCの承認を条件とする。

馮婉眉（Anita Fung Yuen Mei）氏およびカール・ウォルター氏は、2021年6月、任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任した。呂家進（Lyu Jiajin）氏は、2021年5月、転職により当行の業務執行取締役を辞任した。馮冰（Feng Bing）氏は、2021年1月、転職により当行の非業務執行取締役を辞任した。

当行監査役

吳建杭（Wu Jianhang）氏は、2021年6月、任期満了により当行の株主代表監査役を退任した。程遠國（Cheng Yuanguo）氏は、2021年3月、転職により当行の従業員代表監査役を辞任した。

当行幹部役員

当行取締役会での選任およびCBIRCの承認を受け、張毅（Zhang Yi）氏は、2021年4月より当行の最高財務責任者としての職務を開始し、程遠國（Cheng Yuanguo）氏は、2021年4月より当行の最高リスク責任者としての職務を開始した。当行取締役会での選任およびCBIRCへの届出により、金磐石（Jin Panshi）氏は、2021年3月より当行の最高情報責任者としての職務を開始した。当行取締役会での選任およびCBIRCへの届出により、王江（Wang Jiang）氏は、2021年2月より当行総裁としての職務を開始した。

張毅（Zhang Yi）氏は、2021年9月、転職により当行の最高財務責任者を辞任した。呂家進（Lyu Jiajin）氏は、2021年5月、転職により当行の業務執行副総裁を辞任した。靳彦民（Jin Yanmin）氏は、2021年4月、転職により当行の最高リスク責任者を辞任した。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2021年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当中間財務書類は、香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定の適用を受けている。
2. 当グループの2021年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 添付の和文は、当グループの2021年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)の和訳である。
4. 当グループの採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 当グループの中間財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元 = 16.98円(2021年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【中間財務書類】

連結包括利益計算書

6月30日に終了した6ヶ月間

注記	2021年(未監査)		2020年(未監査)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	515,949	8,760,814	485,537	8,244,418
支払利息	(219,864)	(3,733,291)	(204,029)	(3,464,412)
正味受取利息	296,085	5,027,523	281,508	4,780,006
受入手数料	77,570	1,317,139	72,706	1,234,548
支払手数料	(8,132)	(138,081)	(7,700)	(130,746)
正味受入手数料	69,438	1,179,057	65,006	1,103,802
トレーディング利益(正味)	2,870	48,733	3,313	56,255
配当収入	3,657	62,096	1,496	25,402
投資有価証券利益(正味)	1,853	31,464	3,984	67,648
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	2,527	42,908	1,381	23,449
その他営業収益(正味) :				
- その他営業収益	40,289	684,107	32,779	556,587
- その他営業費用	(35,812)	(608,088)	(29,543)	(501,640)
その他営業収益(正味)	4,477	76,019	3,236	54,947
営業収益	380,907	6,467,801	359,924	6,111,510
営業費用	(88,160)	(1,496,957)	(79,805)	(1,355,089)
	292,747	4,970,844	280,119	4,756,421
信用減損損失	(108,320)	(1,839,274)	(111,378)	(1,891,198)
その他の減損損失	(192)	(3,260)	(188)	(3,192)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	228	3,871	220	3,736
税引前当期利益	184,463	3,132,182	168,773	2,865,766
法人税等	(30,357)	(515,462)	(29,834)	(506,581)
当期純利益	154,106	2,616,720	138,939	2,359,184
その他の包括利益 :				
(1)純損益に振替えられないその他の包括利益				
退職後給付債務の再測定	121	2,055	160	2,717
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	(139)	(2,360)	(277)	(4,703)
その他	4	68	-	-
小計	(14)	(238)	(117)	(1,987)
(2)今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	2,627	44,606	6,825	115,889
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金	(47)	(798)	605	10,273
純損益に含まれる処分による組替調整額	(248)	(4,211)	(377)	(6,401)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益	245	4,160	115	1,953
在外営業活動体の換算による外貨換算差額	(2,819)	(47,867)	180	3,056
小計	(242)	(4,109)	7,348	124,769
当期その他の包括利益(税引後)	(256)	(4,347)	7,231	122,782
当期包括利益合計	153,850	2,612,373	146,170	2,481,967
当期純利益の帰属 :				
当行株主	153,300	2,603,034	137,626	2,336,889
非支配持分	806	13,686	1,313	22,295
	154,106	2,616,720	138,939	2,359,184
包括利益合計の帰属 :				
当行株主	153,007	2,598,059	144,813	2,458,925
非支配持分	843	14,314	1,357	23,042
	153,850	2,612,373	146,170	2,481,966.60
基本および希薄化後1株当たり当期利益	0.61人民元	10.36円	0.55人民元	9.34円

78頁から170頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

注記	2021年6月30日現在(未監査)		2020年12月31日現在(監査済)		
	(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)	
資産：					
現金および中央銀行預け金	15	2,780,438	47,211,837	2,816,164	47,818,465
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	469,534	7,972,687	453,233	7,695,896
貴金属		132,842	2,255,657	101,671	1,726,374
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	17	330,107	5,605,217	368,404	6,255,500
デリバティブの正の公正価値	18	52,304	888,122	69,029	1,172,112
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	705,282	11,975,688	602,239	10,226,018
顧客に対する貸出金	20	17,493,902	297,046,456	16,231,369	275,608,646
金融投資	21				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		575,380	9,769,952	577,952	9,813,625
償却原価で測定される金融資産		4,696,655	79,749,202	4,505,243	76,499,026
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,956,288	33,217,770	1,867,458	31,709,437
長期資本性投資	22	14,755	250,540	13,702	232,660
固定資産	24	166,138	2,821,023	172,505	2,929,135
土地使用権	25	13,818	234,630	14,118	239,724
無形資産	26	5,100	86,598	5,279	89,637
のれん	27	2,168	36,813	2,210	37,526
繰延税金資産	28	102,518	1,740,756	92,950	1,578,291
その他資産	29	335,959	5,704,584	238,728	4,053,601
資産合計		29,833,188	506,567,532	28,132,254	477,685,673
負債：					
中央銀行からの借入金	31	765,913	13,005,203	781,170	13,264,267
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	32	1,778,272	30,195,059	1,943,634	33,002,905
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	33	366,938	6,230,607	349,638	5,936,853
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	34	292,401	4,964,969	254,079	4,314,261
デリバティブの負の公正価値	18	43,797	743,673	81,956	1,391,613
買戻契約に基づいて売却された金融資産	35	115,668	1,964,043	56,725	963,191
顧客からの預金	36	22,317,969	378,959,114	20,614,976	350,042,292
未払人件費	37	31,387	532,951	35,460	602,111
未払税金	38	51,114	867,916	84,161	1,429,054
引当金	39	63,729	1,082,118	54,114	918,856
発行済負債性証券	40	957,161	16,252,594	940,197	15,964,545
繰延税金負債	28	1,401	23,789	1,551	26,336
その他負債	41	585,097	9,934,947	545,240	9,258,175
負債合計		27,370,847	464,756,982	25,742,901	437,114,459
資本：					
資本金	42	250,011	4,245,187	250,011	4,245,187
その他の資本性商品	43				
優先株式		59,977	1,018,409	59,977	1,018,409
永久債		39,991	679,047	39,991	679,047
資本準備金	44	134,924	2,291,010	134,263	2,279,786
その他の包括利益	45	14,755	250,540	15,048	255,515
剰余準備金	46	275,995	4,686,395	275,995	4,686,395
一般準備金	47	349,885	5,941,047	350,228	5,946,871
利益剰余金	48	1,311,434	22,268,149	1,239,295	21,043,229
当行株主帰属持分合計		2,436,972	41,379,785	2,364,808	40,154,440
非支配持分		25,369	430,766	24,545	416,774
資本合計		2,462,341	41,810,550	2,389,353	40,571,214
負債および資本合計		29,833,188	506,567,532	28,132,254	477,685,673

2021年8月27日の取締役会において公表が承認された。

劉桂平

取締役会副会長 兼
業務執行取締役 兼 総裁

ケネス・パトリック・チュン ミシェル・マドレーン
(鍾嘉年)

独立非業務執行取締役 独立非業務執行取締役

78頁から170頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

2021年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万人民元)										
2021年1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,263	15,048	275,995	350,228	1,239,295	24,545	2,389,353
期中の変動	-	-	-	661	(293)	-	(343)	72,139	824	72,988
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(293)	-	-	153,300	843	153,850
(2)資本金の変動										
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	661	-	-	-	-	109	770
(3)利益処分										
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	(343)	343	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	-	(81,504)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(128)	(128)
2021年6月30日現在	250,011	59,977	39,991	134,924	14,755	275,995	349,885	1,311,434	25,369	2,462,341
2020年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万人民元)										
2020年1月1日現在	250,011	79,636	39,991	134,537	31,986	249,178	314,389	1,116,529	18,870	2,235,127
期中の変動	-	-	-	-	7,187	-	132	57,490	1,381	66,190
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	7,187	-	-	137,626	1,357	146,170
(2)資本金の変動										
その他の株主に よる資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	75	75
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	58	58
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(14)	(14)
(3)利益処分										
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	132	(132)	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(80,004)	-	(80,004)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(95)	(95)
2020年6月30日現在	250,011	79,636	39,991	134,537	39,173	249,178	314,521	1,174,019	20,251	2,301,317

78頁から170頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書（続き）

	2020年12月31日に終了した事業年度(監査済)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
資本金	優先株式	永久債								
(百万人民元)										
2020年1月1日現在	250,011	79,636	39,991	134,537	31,986	249,178	314,389	1,116,529	18,870	2,235,127
年度中の変動	-	(19,659)	-	(274)	(16,938)	26,817	35,839	122,766	5,675	154,226
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(16,938)	-	-	271,050	2,549	256,661
(2)資本金の変動										
i その他の株主に よる資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	3,607	3,607
ii その他の資本性 商品保有者に よる減資	-	(19,659)	-	(274)	-	-	-	-	-	(19,933)
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	(15)
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	46	46
(3)利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	26,817	-	(26,817)	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	35,839	(35,839)	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(80,004)	-	(80,004)
その他の資本性 商品保有者へ の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,624)	-	(5,624)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(512)	(512)
2020年12月31日現在	250,011	59,977	39,991	134,263	15,048	275,995	350,228	1,239,295	24,545	2,389,353

78頁から170頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書（続き）

	2021年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
資本金	優先株式	永久債								
	(百万円)									
2021年1月1日現在	4,245,187	1,018,409	679,047	2,279,786	255,515	4,686,395	5,946,871	21,043,229	416,774	40,571,214
期中の変動	-	-	-	11,224	(4,975)	-	(5,824)	1,224,920	13,992	1,239,336
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(4,975)	-	-	2,603,034	14,314	2,612,373
(2)資本金の変動										
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	11,224	-	-	-	-	1,851	13,075
(3)利益処分										
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	(5,824)	5,824	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,383,938)	-	(1,383,938)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,173)	(2,173)
2021年6月30日現在	4,245,187	1,018,409	679,047	2,291,010	250,540	4,686,395	5,941,047	22,268,149	430,766	41,810,550

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
資本金	優先株式	永久債								
	(百万円)									
2020年1月1日現在	4,245,187	1,352,219	679,047	2,284,438	543,122	4,231,042	5,338,325	18,958,662	320,413	37,952,456
期中の変動	-	-	-	-	122,035	-	2,241	976,180	23,449	1,123,906
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	122,035	-	-	2,336,889	23,042	2,481,967
(2)資本金の変動										
その他の株主 による資本注 入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,274	1,274
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	985	985
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(238)	(238)
(3)利益処分										
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	2,241	(2,241)	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,358,468)	-	(1,358,468)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,613)	(1,613)
2020年6月30日現在	4,245,187	1,352,219	679,047	2,284,438	665,158	4,231,042	5,340,567	19,934,843	343,862	39,076,363

78頁から170頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書（続き）

2020年12月31日に終了した事業年度(監査済)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万円)										
2020年1月1日現在	4,245,187	1,352,219	679,047	2,284,438	543,122	4,231,042	5,338,325	18,958,662	320,413	37,952,456
年度中の変動	-	(333,810)	-	(4,653)	(287,607)	455,353	608,546	2,084,567	96,362	2,618,757
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(287,607)	-	-	4,602,429	43,282	4,358,104
(2)資本金の変動										
その他の株主 による資本注 入	-	-	-	-	-	-	-	-	61,247	61,247
ii その他の資本 性商品保有者 による減資	-	(333,810)	-	(4,653)	-	-	-	-	-	(338,462)
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(255)	(255)
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	781	781
(3)利益処分										
剰余準備金へ の充当	-	-	-	-	-	455,353	-	(455,353)	-	-
一般準備金へ の充当	-	-	-	-	-	-	608,546	(608,546)	-	-
普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,358,468)	-	(1,358,468)
その他の資本 性商品保有者 への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(95,496)	-	(95,496)
非支配株主へ の配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,694)	(8,694)
2020年12月31日現在	4,245,187	1,018,409	679,047	2,279,786	255,515	4,686,395	5,946,871	21,043,229	416,774	40,571,214

78頁から170頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

6月30日に終了した6ヶ月間

注記	2021年(未監査)		2020年(未監査)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	184,463	3,132,182	168,773	2,865,766
調整:				
- 信用減損損失	11	108,320	111,378	1,891,198
- その他の減損損失	12	192	188	3,192
- 減価償却費および償却費	10	13,185	13,070	221,929
- 減損した金融資産に係る受取利息		(2,364)	(40,141)	(29,036)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損		552	484	8,218
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(228)	(220)	(3,736)
- 配当収入	6	(3,657)	(1,496)	(25,402)
- 外国為替未実現(利益)/損失		(8,347)	1,823	30,955
- 発行済債券の支払利息		9,014	8,432	143,175
- 投資有価証券からの受取利息および正味処分益		(110,080)	(101,697)	(1,726,815)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分(益)/損		(182)	21	357
		<u>190,868</u>	<u>199,046</u>	<u>3,379,801</u>
営業資産の変動:				
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味減少/(増加)		67,846	(605,099)	(10,274,581)
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味減少/(増加)		6,791	115,311	(24,339)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味(増加)/減少		(103,211)	(1,752,523)	105,505
顧客に対する貸出金の正味増加		(1,365,735)	(23,190,180)	(1,458,816)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味減少		5,879	99,825	31,373
その他営業資産の正味増加		(123,181)	(2,091,613)	(184,720)
		<u>(1,511,611)</u>	<u>(2,136,096)</u>	<u>(36,270,910)</u>
営業負債の変動:				
中央銀行からの借入金の正味(減少)/増加		(20,583)	38,549	654,562
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		1,512,541	2,073,737	35,212,054
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加/(減少)		19,702	334,540	(57,500)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味増加		38,521	654,087	130,648
買戻契約に基づいて売却された金融資産の正味増加		59,138	1,004,163	10,031
発行済譲渡性預金の正味減少		(20,463)	(347,462)	(167,508)
法人税支払額		(74,013)	(1,256,741)	(81,859)
その他営業負債の正味(減少)/増加		(21,941)	(372,558)	53,652
		<u>1,492,902</u>	<u>25,349,476</u>	<u>1,999,750</u>
営業活動から生じた正味資金		<u>172,159</u>	<u>2,923,260</u>	<u>62,700</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
金融投資の売却および償還による収入		1,000,396	16,986,724	782,014
利息および配当金受取額		111,886	1,899,824	97,230
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		1,049	17,812	473
投資有価証券の購入		(1,287,737)	(21,865,774)	(1,319,629)
固定資産およびその他長期資産の取得		(5,422)	(92,066)	(6,203)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(1,440)	(24,451)	(2,580)
その他の投資活動に係る現金支払額		-	-	(21)
投資活動に使用された正味資金		<u>(181,268)</u>	<u>(3,077,931)</u>	<u>(448,716)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行		54,102	918,652	25,947
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		770	13,075	75
配当金支払額		(100)	(1,698)	(95)
借入金の返済		(18,203)	(309,087)	(36,884)
非支配株主の持分取得に係る子会社の現金支払額		-	-	(19)
発行済債券に係る利息支払額		(2,293)	(38,935)	(3,418)
その他の財務活動に係る支払額		(3,317)	(56,323)	(3,939)
財務活動から生じた/(使用された)正味資金		<u>30,959</u>	<u>525,684</u>	<u>(18,333)</u>
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		<u>(4,623)</u>	<u>(78,499)</u>	<u>4,766</u>
現金および現金同等物の正味増加/(減少)		<u>17,227</u>	<u>292,514</u>	<u>(399,583)</u>
現金および現金同等物の1月1日現在残高	49	878,931	14,924,248	17,868,733
現金および現金同等物の6月30日現在残高	49	896,158	15,216,763	11,083,814
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:				
利息受取額(投資有価証券に係る受取利息を除く。)		400,886	6,807,044	372,826
利息支払額(発行済債券に係る支払利息を除く。)		(166,364)	(2,824,861)	(159,512)

78頁から170頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに係る政府資金の管理と配分を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行による政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号:939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号:601939)においてA株式が、順次上場された。2021年6月30日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2018年、中国銀行保険監督管理委員会に名称を変更した。以下、「CBIRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城区金融大街25号である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類では、「中国本土」とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。「海外」とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融機関は、各現地法域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として法令に従い投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

2 作成基準および重要な会計方針

(1) 作成基準

当中間財務書類は、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当するすべての開示規則に準拠している。

中間財務書類(未監査)には、注記の一部が含まれており、これは、2020年12月31日に終了した事業年度の財務書類以降の当グループの財政状態および業績の変動を把握するために重要な事象および取引に関して説明している。注記の一部は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成された完全な一組の財務書類として必要な情報および開示のすべてを含んでいないため、2020年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類と併せて読むべきである。

(2) 見積りおよび仮定の使用

中間財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用、ならびに資産・負債および収益・費用の計上金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来の状況についての見積りおよび仮定の使用の結果、これらの計上金額とは異なる可能性がある。

(3) 連結

中間財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

子会社の財務結果および業績は、支配が始まる日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整は、当行の会計期間および会計方針に準拠するように行われる。グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額相殺消去される。

関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分は、重要な影響または共同支配が始まる日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。当グループと関連会社または共同支配企業との取引から生じる損益は、関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分の範囲で相殺消去される。

(4) 重要な会計方針の変更

当グループは、当中間会計期間より以下の改定を適用している。

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、 IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂	金利指標改革：フェーズ2
IFRS第16号の改訂	2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免

上記の改訂の適用が当行グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼすことはない。

当グループが当中間財務書類の作成にあたって適用した重要な会計方針は、上記を除き、2020年12月31日に終了した事業年度の財務書類作成にあたって適用されたものと一致している。

[次へ](#)

(5) 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は、2016年5月1日より、VATに替わった。主なVAT税率は6%である。

都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において相殺される。

(6) 中間財務書類

当中間財務書類は、当行の監査委員会がレビューしており、2021年8月27日に当行の取締役会の承認を得ている。当中間財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人により実施される期中財務書類のレビュー」に従い、当行監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによるレビューも受けている。

当中間財務書類に含まれている2020年12月31日に終了した事業年度の財務情報は、これらの財務書類から得られたものである。監査人はこれらの財務書類に関して、2021年3月26日付の報告書において無限定適正意見を表明している。

[次へ](#)

3 正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	18,514	17,688
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	6,891	7,608
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	2,824	5,517
売戻契約に基づいて保有する金融資産	6,239	5,321
投資有価証券	108,236	97,783
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	191,612	180,145
- 個人向け貸出金	179,043	165,056
- 割引手形	2,590	6,419
合計	515,949	485,537
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(10,692)	(9,136)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(16,429)	(21,778)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(2,552)	(5,562)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(326)	(561)
発行済負債性証券	(14,323)	(16,085)
顧客からの預金		
- 法人預金	(76,264)	(68,763)
- 個人預金	(99,278)	(82,144)
合計	(219,864)	(204,029)
正味受取利息	296,085	281,508

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
減損貸出金	2,355	1,639
その他の減損金融資産	9	71
合計	2,364	1,710

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

4 正味受入手数料

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
受入手数料		
電子銀行業務手数料	14,429	14,308
代行サービス手数料	11,842	10,053
信託業務報酬	10,980	9,491
銀行カード手数料	10,443	10,483
運用業務手数料	9,116	8,536
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	8,520	7,989
決済手数料	7,943	7,574
保証手数料	2,191	1,952
信用コミットメント手数料	801	755
その他	1,305	1,565
合計	77,570	72,706
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(2,992)	(2,204)
銀行間取引手数料	(570)	(458)
その他	(4,570)	(5,038)
合計	(8,132)	(7,700)
正味受入手数料	69,438	65,006

5 トレーディング利益(正味)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
負債性証券	2,097	2,840
デリバティブ	239	330
資本性投資	14	(22)
その他	520	165
合計	2,870	3,313

6 配当収入

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	3,649	1,491
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	8	5
合計	3,657	1,496

7 投資有価証券正味利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融資産に係る正味利益	1,071	3,269
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融負債に係る正味損失	(5,371)	(4,298)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および 負債に係る正味利益	5,307	4,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 正味利益	520	257
処分によりその他の包括利益から組み替えられた再評価正味利益	330	503
その他	(4)	75
合計	1,853	3,984

8 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に当グループが資産担保証券を発行したことに起因し、その結果、顧客の貸出金の認識の中止による正味利益2,478百万人民元が発生した(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：正味利益1,281百万人民元)。

9 その他営業収益(正味)

その他営業収益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
保険関連収益	27,440	24,223
外国為替利益	4,289	1,965
賃貸収入	1,743	1,615
その他	6,817	4,976
合計	40,289	32,779

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

その他営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
保険関連費用	28,710	24,272
その他	7,102	5,271
合計	35,812	29,543

10 営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	34,608	33,102
- 住宅手当	3,378	3,136
- 組合運営費および従業員教育費	1,121	1,246
- 確定拠出型制度	7,003	4,329
- 早期退職費用	1	9
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	3	-
- その他	4,502	3,435
	50,616	45,257
建物および設備費用		
- 減価償却費	11,670	11,716
- 賃借料および不動産管理費用	1,973	1,929
- 維持費	1,076	917
- 光熱費	792	715
- その他	974	937
	16,485	16,214
税および追加税	3,538	3,336
償却費	1,515	1,354
その他一般管理費	16,006	13,644
合計	88,160	79,805

11 信用減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
顧客に対する貸出金	94,450	105,534
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	3,332	2,688
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(59)	141
オフバランス信用事業	742	1,213
その他	9,855	1,802
合計	108,320	111,378

12 その他の減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
その他の減損損失	192	188

13 法人税等

(1) 法人税等

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
当期税額	40,842	42,634
- 中国本土	39,905	41,290
- 香港	470	630
- その他の国および地域	467	714
過年度調整額	-	473
繰延税金	(10,485)	(13,273)
合計	30,357	29,834

当期の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等および会計上の利益の調整

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2021年	2020年
税引前利益		184,463	168,773
法定税率25%で算出された法人税等		46,116	42,193
外国で適用されている異なる税率の影響		(104)	(303)
損金不算入費用	(a)	6,539	6,984
非課税所得	(b)	(22,194)	(19,513)
純損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		-	473
法人税等		30,357	29,834

- (a) 損金不算入費用には、主に貸出金の償却による損金不算入の損失のほか、関連する中国税法下での損金算入額を超過した項目（人件費および交際費等）が含まれる。
- (b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

14 1株当たり当期利益

2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、当期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行は優先株式に係る配当を宣言していない。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
当行の株主に帰属する当期純利益	153,300	137,626
当行の普通株主に帰属する当期純利益	153,300	137,626
加重平均普通株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(人民币)	0.61	0.55
当行の普通株主に帰属する希薄化後一株当たり当期利益(人民币)	0.61	0.55

15 現金および中央銀行預け金

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
現金		47,210	49,068
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,330,867	2,285,486
- 余剰支払準備金	(2)	343,116	434,199
- 財政預金およびその他		58,200	46,323
未収利息		1,045	1,088
合計		2,780,438	2,816,164

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、中国本土における当行の法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
人民币建て預け金に対する準備率	11.00%	11.00%
外貨預金に対する準備率	7.00%	5.00%

当グループの国内子会社に適用される人民币建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

16 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
銀行	456,312	440,339
銀行以外の金融機関	11,014	11,602
未収利息	2,481	1,590
総残高	469,807	453,531
損失評価引当金(注記30)	(273)	(298)
正味残高	469,534	453,233

(2) 相手先の地域別別セクター別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
中国本土	421,618	405,588
海外	45,708	46,353
未収利息	2,481	1,590
総残高	469,807	453,531
損失評価引当金(注記30)	(273)	(298)
正味残高	469,534	453,233

2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年12月31日に終了した年度において、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の帳簿価額はステージ1であった。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

17 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
銀行	233,334	258,711
銀行以外の金融機関	95,634	108,478
未収利息	1,357	1,525
総残高	330,325	368,714
損失評価引当金(注記30)	(218)	(310)
正味残高	330,107	368,404

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
中国本土	233,242	291,791
海外	95,726	75,398
未収利息	1,357	1,525
総残高	330,325	368,714
損失評価引当金(注記30)	(218)	(310)
正味残高	330,107	368,404

2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年12月31日に終了した年度において、銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の帳簿価額はステージ1であった。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

18 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

注	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	688,408	1,721	2,980	650,225	1,802	4,168
為替レート契約	3,143,422	43,416	39,249	3,461,021	63,881	73,376
その他の契約 (a)	158,466	7,167	1,568	126,071	3,346	4,412
合計	3,990,296	52,304	43,797	4,237,317	69,029	81,956

(2) 契約相手の信用リスク加重資産による分析

注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
契約相手方の信用リスク加重資産		
- 金利契約	4,256	4,073
- 為替レート契約	39,315	38,946
- その他の契約 (a)	19,271	10,015
小計	62,842	53,034
信用評価調整に係るリスク加重資産	14,211	14,739
合計	77,053	67,773

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行の自己資本に関する基準(暫定)」およびその他の関連する方針を適用している。CBIRCの規定に従って、契約相手方の信用リスク加重資産には、契約相手方の状況および満期、ならびに顧客の指示に基づくバック・ツー・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。当グループのデリバティブの契約相手の信用リスク加重資産は、2019年1月1日からデリバティブの契約相手方の信用リスク資産の測定に関する規則に従って算定されている。

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	31,588	77	(679)	29,692	62	(1,131)
通貨スワップ	29	-	(2)	30	-	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替スワップ	9,640	46	(51)	7,082	273	(82)
通貨スワップ	646	-	(65)	654	-	(95)
金利スワップ	6,698	-	(70)	8,028	-	(160)
合計	48,601	123	(867)	45,486	335	(1,471)

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値、発行済負債性証券および顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味利益/(損失)は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
正味利益/(損失)		
- ヘッジ手段	432	(1,099)
- ヘッジ対象	(432)	1,124

2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金、顧客に対する貸出金、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、顧客からの預金ならびに発行済負債性証券に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動のエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益245百万人民元(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益115百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

19 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
負債性証券		
- 国債	231,914	200,006
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	395,431	289,459
- 社債	688	133
小計	<u>628,033</u>	<u>489,598</u>
割引手形	77,116	112,458
未収利息	263	350
合計	<u>705,412</u>	<u>602,406</u>
損失評価引当金(注記30)	<u>(130)</u>	<u>(167)</u>
正味残高	<u>705,282</u>	<u>602,239</u>

2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年12月31日に終了した年度において、売戻契約に基づいて保有する金融資産の帳簿価額はステージ1であった。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

20 顧客に対する貸出金

(1) 測定別分析

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		17,818,775	16,476,817
控除：損失評価引当金		(615,141)	(556,063)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(a)	17,203,634	15,920,754
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(b)	241,305	259,061
純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(c)	4,659	9,890
未収利息		44,304	41,664
顧客に対する貸出金の帳簿価額		17,493,902	16,231,369

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	10,060,812	9,028,785
- ファイナンス・リース	145,535	136,849
	10,206,347	9,165,634
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	6,166,585	5,885,022
- 個人向け消費者ローン	236,529	274,635
- 個人向けビジネス・ローン	193,355	138,481
- クレジットカード	842,300	828,943
- その他	173,659	184,102
	7,612,428	7,311,183
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	17,818,775	16,476,817
ステージ1	(320,230)	(275,428)
ステージ2	(121,046)	(108,099)
ステージ3	(173,865)	(172,536)
損失評価引当金(注記30)	(615,141)	(556,063)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	17,203,634	15,920,754

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
割引手形	241,305	259,061

(c) 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
法人向け貸出金	4,659	9,890

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

	2021年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	16,975,011	566,783	276,981	17,818,775
控除：損失評価引当金	(320,230)	(121,046)	(173,865)	(615,141)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	16,654,781	445,737	103,116	17,203,634
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.89%	21.36%	62.77%	3.45%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	237,786	3,519	-	241,305
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(709)	(130)	-	(839)

	2020年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	15,682,498	533,590	260,729	16,476,817
控除：損失評価引当金	(275,428)	(108,099)	(172,536)	(556,063)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	15,407,070	425,491	88,193	15,920,754
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.76%	20.26%	66.17%	3.37%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	255,470	3,591	-	259,061
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(603)	(237)	-	(840)

予想信用損失の金額を算定する際、ステージ1およびステージ2の顧客に対する貸出金、ならびにステージ3の個人向け貸出金については予想信用損失（ECL）モデルが使用され、ステージ3の法人向け貸出金および割引手形には割引キャッシュ・フロー・モデルが使用されている。

前述の貸出金の分類は注記56(1)で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

	注	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2021年1月1日現在		275,428	108,099	172,536	556,063
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		5,482	(5,023)	(459)	-
ステージ2への振替:入(出)		(6,929)	8,421	(1,492)	-
ステージ3への振替:入(出)		(1,152)	(14,793)	15,945	-
新たに組成または購入した金融資産		97,899	-	-	97,899
振替:出/返済	(a)	(62,111)	(10,910)	(18,828)	(91,849)
再測定	(b)	11,613	35,252	29,728	76,593
償却		-	-	(30,146)	(30,146)
償却された貸出金の再認識		-	-	6,581	6,581
2021年6月30日現在		320,230	121,046	173,865	615,141

	注	2020年			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2020年1月1日現在		240,027	92,880	149,251	482,158
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		4,187	(3,944)	(243)	-
ステージ2への振替:入(出)		(10,992)	11,901	(909)	-
ステージ3への振替:入(出)		(3,804)	(27,823)	31,627	-
新たに組成または購入した金融資産		141,273	-	-	141,273
振替:出/返済	(a)	(94,802)	(15,131)	(45,863)	(155,796)
再測定	(b)	(461)	50,216	85,229	134,984
償却		-	-	(57,383)	(57,383)
償却された貸出金の再認識		-	-	10,827	10,827
2020年12月31日現在		275,428	108,099	172,536	556,063

(a) 振替:出/返済には債権者の権利の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による引当金の戻入、ならびに貸出金の返済が含まれる。

(b) 再測定は、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)またはデフォルト時エクスポージャー(EAD)における変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による信用損失の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

	2021年6月30日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	17,223	16,681	10,897	2,506	47,307
保証付貸出金	8,868	23,564	25,737	7,743	65,912
建物およびその他の不動産を担保とする貸 付金	29,197	21,373	20,047	4,313	74,930
その他の担保付貸出金	1,856	2,566	1,940	489	6,851
合計	57,144	64,184	58,621	15,051	195,000
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.32%	0.36%	0.32%	0.08%	1.08%

	2020年12月31日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	15,572	20,264	6,769	684	43,289
保証付貸出金	12,862	18,439	29,069	2,300	62,670
建物およびその他の不動産を担保とする貸 付金	25,531	20,083	19,350	4,400	69,364
その他の担保付貸出金	334	1,679	4,700	187	6,900
合計	54,299	60,465	59,888	7,571	182,223
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.32%	0.36%	0.36%	0.05%	1.09%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(5) 不良債権の一括売却

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、3,227百万人民元(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：10,624百万人民元)であった。

(6) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが、訴訟に関する状況で、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は9,552百万人民元(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：13,793百万人民元)であった。

21 金融投資

(1) 測定別分析

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	575,380	577,952
償却原価で測定される金融資産	(b)	4,696,655	4,505,243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	1,956,288	1,867,458
合計		7,228,323	6,950,653

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 性質別分析

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	(i)	164,880	170,365
- 資本性商品およびファンド	()	1,370	1,415
		166,250	171,780
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融資産			
- その他の負債性商品	()	31,757	61,180
その他			
- クレジット投資	()	17,035	14,202
- 負債性証券	()	120,024	115,571
- ファンド等	()	240,314	215,219
		377,373	344,992
合計		575,380	577,952

発行者別分析

トレーディング目的保有

() 負債性証券

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
政府	10,896	20,173
政策銀行	35,677	51,723
銀行および銀行以外の金融機関	48,689	33,769
企業	69,618	64,700
合計	164,880	170,365
上場(注)	164,780	170,365
うち香港で上場	751	712
非上場	100	-
合計	164,880	170,365

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	906	681
企業	464	734
合計	1,370	1,415
上場	465	1,385
うち香港で上場	379	629
非上場	905	30
合計	1,370	1,415

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

() その他の負債性商品

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	23,970	32,150
企業	7,787	29,030
合計	31,757	61,180

その他の負債性商品は、主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金、負債性証券、および元本保証付き資産運用商品が投資した信用資産であった(注記23(2))。

信用リスクの変化に起因するこれらの金融資産の公正価値の変動額は、2021年6月30日に終了した期間および2020年12月31日に終了した年度ならびに各期末時点の累計額において、重要ではなかった。

その他

() クレジット投資

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	1,180	663
企業	15,855	13,539
合計	17,035	14,202
上場	-	643
うち香港で上場	-	198
非上場	17,035	13,559
合計	17,035	14,202

() 負債性証券

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
政策銀行	7,525	7,361
銀行および銀行以外の金融機関	111,953	108,185
企業	546	25
合計	120,024	115,571
上場(注)	119,713	115,325
うち香港で上場	388	-
非上場	311	246
合計	120,024	115,571

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() ファンド等

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
--	--------------	---------------

銀行および銀行以外の金融機関	107,220	86,628
企業	133,094	128,591
合計	240,314	215,219
上場	41,366	74,164
うち香港で上場	1,724	1,086
非上場	198,948	141,055
合計	240,314	215,219

当グループが純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産

発行者別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
政府	4,006,988	3,799,421
中央銀行	1,838	5,231
政策銀行	281,281	300,679
銀行および銀行以外の金融機関	138,335	130,946
企業	178,183	177,534
特別国債	49,200	49,200
小計	4,655,825	4,463,011
未収利息	63,607	62,470
総残高	4,719,432	4,525,481
損失評価引当金		
- ステージ1	(14,415)	(13,211)
- ステージ2	(182)	(282)
- ステージ3	(8,180)	(6,745)
小計	(22,777)	(20,238)
正味残高	4,696,655	4,505,243
上場(注)	4,559,740	4,341,559
うち香港で上場	6,986	7,747
非上場	136,915	163,684
合計	4,696,655	4,505,243
上場債券の市場価値	4,612,344	4,371,059

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
負債性証券	()	1,948,571	1,860,503
資本性商品	()	7,717	6,955
合計		1,956,288	1,867,458

発行者別分析

() 負債性証券

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
政府	1,199,145	1,159,963
中央銀行	28,406	34,295
政策銀行	421,793	400,032

銀行および銀行以外の金融機関	124,056	88,887
企業	124,023	130,324
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	23,366	21,231
小計	1,920,789	1,834,732
未収利息	27,782	25,771
合計	1,948,571	1,860,503
上場(注)	1,886,798	1,785,650
うち香港で上場	59,618	57,198
非上場	61,773	74,853
合計	1,948,571	1,860,503

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

()資本性商品

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	公正価値	配当収入	公正価値	配当収入
資本性商品	7,717	8	6,955	16

2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年12月31日に終了した年度において、当グループは上記のいずれの投資も売却しておらず、資本の中での利得又は損失の累計額の振替も行っていない。

(2) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

	注	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在残高		13,211	282	6,745	20,238
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		(9)	9	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	(116)	116	-
新たに組成または購入した金融資産		1,965	-	851	2,816
当期中に認識を中止した金融資産		(654)	(47)	(153)	(854)
再測定	()	(80)	56	1,394	1,370
外国為替およびその他の変動		(18)	(2)	(773)	(793)
2021年6月30日現在残高		14,415	182	8,180	22,777

注	2020年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在残高	8,932	134	3,636	12,702
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(3)	3	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	(38)	(14)	52	-
新たに組成または購入した金融資産	4,703	-	-	4,703
年度中に認識を中止した金融資産	(1,493)	(48)	(33)	(1,574)
再測定 ()	1,182	219	3,389	4,790
外国為替およびその他の変動	(72)	(12)	(299)	(383)
2020年12月31日現在残高	13,211	282	6,745	20,238

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

注	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在残高	3,334	11	-	3,345
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	444	-	-	444
当期中に認識を中止した金融資産	(458)	-	-	(458)
再測定 ()	(41)	(4)	-	(45)
外国為替等の変動	(2)	-	-	(2)
2021年6月30日現在残高	3,277	7	-	3,284

注	2020年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在残高	3,580	-	-	3,580
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(6)	6	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	1,490	-	-	1,490
事業年度中に認識を中止した金融資産	(1,896)	-	-	(1,896)
再測定 ()	157	5	-	162
外国為替等の変動	9	-	-	9
2020年12月31日現在残高	3,334	11	-	3,345

() 再測定は主に、PD、LGD、EADにおける変動の影響、ならびにステージ間の振替による信用損失の変動による影響で構成されている。

2021年6月30日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうち、帳簿価額11,002百万人民元（2020年12月31日現在：10,420百万人民元）が減損しておりステージ3に分類され、償却原価で測定される金融資産のうち、帳簿価額1,698百万人民元（2020年12月31日現在：2,047百万人民元）と、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、帳簿価額1,506百万人民元（2020年12月31日現在：1,528百万人民元）がステージ2に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の残りはステージ1に分類された。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、新たに組成または購入した金融資産による当グループのステージ1金融資産の増加は730,656百万人民元（2020年12月31日に終了した年度：1,786,779百万人民元）となり、認識の中止によるステージ1金融資産の減少は444,559百万人民元（2020年12月31日に終了した年度：925,069百万人民元）となった。また、ステージ2およびステージ3に分類される金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

22 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資残高

	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBインベストメント」という。)	27,000	12,000
建信理財有限責任公司(以下、「CCB理財」という。)	15,000	15,000
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)	11,163	11,163
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda	9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)	7,429	7,429
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)	6,962	6,962
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)	4,406	4,406
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	2,861	2,861
中國建設銀行(インドネシア)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)	2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)	1,955	1,955
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)	1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)	1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)	976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)	851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)	676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)	130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)	-	-
小計	94,002	79,002
控除：損失評価引当金	(8,110)	(8,110)
統計	85,892	70,892

() 2021年1月に、当行はCCBインベストメントに対し15,000百万人民元の増資を行った。CCBインベストメントはこれまで通り当行の完全所有子会社である。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBインベストメント	北京市、 中国	27,000百万人民币	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	設立
CCB理財	深圳市、 中国	15,000百万人民币	有限責任 会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンシャル・リーシング	北京市、 中国	11,000百万人民币	有限責任 会社	ファイナン ス・リース	100%	-	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任 会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、 中国	10,500百万人民币	有限責任 会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBライフ	上海市、 中国	7,120百万人民币	有限責任株 式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民币	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	3,791,973百万イン ドネシア・ルピア	有限責任株 式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、 中国	2,300百万人民币	有限責任 会社	年金管理	85%	-	85%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、 中国	2,000百万人民币	有限責任 会社	家庭向貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルン プール、マ レーシア	823百万マレーシ ア・リングgit	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージー ランド	オークラン ド、ニュー ジー ランド	199百万ニュージー ランドドル	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領ヴァージ ン諸島	50,000米ドル	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	取得
CCB プリンシパ ル・アセット・ マネジメント	北京市、 中国	200百万人民币	有限責任 会社	ファンドマネ ジメント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有 限公司(以下、 「CCBインター ナショナル」と いう。)	香港、中国	601百万米ドル	有限責任 会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜 洲)股份有限公 司(以下、「CCB アジア」とい う。)	香港、中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民币	有限責任株 式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

中国建設銀行(巴西)股份有限公司(以下、「CCBブラジル」という。)	サンパウロ、ブラジル	2,957百万リアル	有限責任株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
------------------------------------	------------	------------	----------	--------	---	------	------	----

(c) 2021年6月30日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	注	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年
1月1日現在		13,702	11,353
期中/年度中の資本増加	(i)	1,440	4,995
期中/年度中の資本減少		(483)	(3,214)
利益に対する持分		228	895
未収現金配当		(75)	(162)
為替差額の影響等		(57)	(165)
6月30日/12月31日現在		14,755	13,702

() 2021年4月に、当行はCBIRCの認可をもってNational Green Development Fund Co., Ltd.に対し、8,000百万人民元の拠出を行う予定であった。2021年5月に、当行は800百万人民元による初回の投資のフェーズを完了した。

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	所有割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
国新建信股權投資基金(成都)有限公司	成都市、中国	6,173百万人民元	株式投資	50.00%	50.00%	6,462	-	9	(33)
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)有限公司	天津市、中国	3,500百万人民元	株式投資	48.57%	40.00%	3,822	-	103	103
華力達有限公司	香港、中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,566	1,516	112	55
廣東國有企業重組發展基金(有限合夥)	貴陽市、中国	900百万人民元	投資運用およびコンサルティング	38.11%	40.00%	1,474	-	7	1
陝西延長石油財務有限公司	西安市、中国	3,500百万人民元	決済、融資およびファイナンス・リース	8.00%	20.00%	23,266	18,038	254	114

23 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される信託プラン、資産運用プラン、ファンド、資産担保証券および資産運用商品、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカस्टディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンド等が含まれる。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカस्टディ報酬に係る未収債権が含まれていた。連結財政状態計算書の表示項目に含まれている関連する帳簿価額、および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	105,078	93,206
償却原価で測定される金融資産	34,166	41,407
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	589	703
長期資本性投資	9,513	9,028
その他資産	3,534	2,840
合計	<u>152,880</u>	<u>147,184</u>

2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが保有するこれらの非連結の組成された事業体からの利益（連結包括利益計算書の科目に表示）は、以下のとおりである。

	<u>6月30日に終了した6ヶ月間</u>	
	<u>2021年</u>	<u>2020年</u>
受取利息	885	1,741
受入手数料	9,242	8,285
トレーディング利益（正味）	549	204
配当収入	303	355
投資有価証券利益（正味）	2,395	1,869
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	77	159
合計	<u>13,451</u>	<u>12,613</u>

2021年6月30日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は1,821,065百万人民元(2020年12月31日現在：2,167,886百万人民元)であり、当グループにより発行または設定された信託プラン、ファンドおよび資産運用プランの残高は3,114,289百万人民元(2020年12月31日現在：3,068,334百万人民元)であった。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは上述の元本保証付きでない資産運用商品と少数ではあるが売戻契約を締結した。これらの売戻取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいており、当該取引からの損益は、当グループに重要な影響を及ぼしていない。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は主に、元本保証付き資産運用商品(注記21(1)(a)())ならびに一部の資産運用プランおよび信託プランである。

24 固定資産

	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価						
2021年1月1日現在残高	141,234	17,242	52,750	34,698	46,834	292,758
増加	604	879	1,794	-	694	3,971
振替：入/(出)	422	(3,609)	2,084	-	1,103	-
その他の変動	(431)	(308)	(2,328)	(682)	(2,147)	(5,896)
2021年6月30日現在残高	141,829	14,204	54,300	34,016	46,484	290,833
減価償却累計額						
2021年1月1日現在残高	(47,755)	-	(35,927)	(5,872)	(30,207)	(119,761)
当期繰入額	(2,380)	-	(3,072)	(752)	(2,380)	(8,584)
その他の変動	93	-	2,195	59	1,855	4,202
2021年6月30日現在残高	(50,042)	-	(36,804)	(6,565)	(30,732)	(124,143)
損失評価引当金(注記30)						
2021年1月1日現在残高	(392)	(1)	-	(96)	(3)	(492)
当期繰入額	-	-	-	(60)	-	(60)
その他の変動	-	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在残高	(392)	(1)	-	(156)	(3)	(552)
正味帳簿価額						
2021年1月1日現在残高	93,087	17,241	16,823	28,730	16,624	172,505
2021年6月30日現在残高	91,395	14,203	17,496	27,295	15,749	166,138
	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価						
2020年1月1日現在残高	137,641	16,726	57,893	30,810	48,141	291,211
増加	2,299	5,993	5,636	5,604	3,425	22,957
振替：入/(出)	2,749	(5,281)	48	-	2,484	-
その他の変動	(1,455)	(196)	(10,827)	(1,716)	(7,216)	(21,410)
2020年12月31日現在残高	141,234	17,242	52,750	34,698	46,834	292,758
減価償却累計額						
2020年1月1日現在残高	(43,405)	-	(40,035)	(4,525)	(32,085)	(120,050)
当期繰入額	(4,676)	-	(6,444)	(1,654)	(4,578)	(17,352)
その他の変動	326	-	10,552	307	6,456	17,641
2020年12月31日現在残高	(47,755)	-	(35,927)	(5,872)	(30,207)	(119,761)
損失評価引当金(注記30)						
2020年1月1日現在残高	(393)	(1)	-	(24)	(3)	(421)
当期繰入額	-	-	-	(79)	-	(79)
その他の変動	1	-	-	7	-	8
2020年12月31日現在残高	(392)	(1)	-	(96)	(3)	(492)
正味帳簿価額						
2020年1月1日現在残高	93,843	16,725	17,858	26,261	16,053	170,740
2020年12月31日現在残高	93,087	17,241	16,823	28,730	16,624	172,505

注：

- (1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (2) 2021年6月30日現在、正味帳簿価額11,001百万人民元(2020年12月31日現在：12,002百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は進行中であった。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

25 土地使用権

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	22,652	22,793
増加	-	2
処分	(50)	(143)
6月30日/12月31日現在残高	<u>22,602</u>	<u>22,652</u>
償却額		
1月1日現在残高	(8,399)	(7,919)
当期繰入額	(260)	(524)
処分	10	44
6月30日/12月31日現在残高	<u>(8,649)</u>	<u>(8,399)</u>
損失評価引当金(注記30)		
1月1日現在残高	(135)	(136)
処分	-	1
6月30日/12月31日現在残高	<u>(135)</u>	<u>(135)</u>
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	14,118	14,738
6月30日/12月31日現在残高	<u>13,818</u>	<u>14,118</u>

当グループの使用権資産には、上記の全額前払いされた土地使用権および注記29(2)において開示されているその他の使用権資産が含まれる。

26 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2021年1月1日現在残高	13,494	1,475	14,969
増加	1,055	46	1,101
処分	(49)	(461)	(510)
2021年6月30日現在残高	<u>14,500</u>	<u>1,060</u>	<u>15,560</u>
償却額			
2021年1月1日現在残高	(9,100)	(581)	(9,681)
当期繰入額	(927)	(66)	(993)
処分	47	176	223
2021年6月30日現在残高	<u>(9,980)</u>	<u>(471)</u>	<u>(10,451)</u>
損失評価引当金(注記30)			
2021年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
処分	-	-	-
2021年6月30日現在残高	<u>-</u>	<u>(9)</u>	<u>(9)</u>
正味帳簿価額			
2021年1月1日現在残高	4,394	885	5,279
2021年6月30日現在残高	<u>4,520</u>	<u>580</u>	<u>5,100</u>

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2020年1月1日現在残高	11,698	1,423	13,121
増加	2,075	131	2,206
処分	(279)	(79)	(358)
2020年12月31日現在残高	13,494	1,475	14,969
償却額			
2020年1月1日現在残高	(8,071)	(541)	(8,612)
当期繰入額	(1,277)	(77)	(1,354)
処分	248	37	285
2020年12月31日現在残高	(9,100)	(581)	(9,681)
損失評価引当金(注記30)			
2020年1月1日現在残高	-	(7)	(7)
増加	-	(2)	(2)
処分	-	-	-
2020年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2020年1月1日現在残高	3,627	875	4,502
2020年12月31日現在残高	4,394	885	5,279

27 のれん

(1) のれんは、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年
1月1日現在残高	2,587	2,809
為替差額の影響	(42)	(222)
6月30日/12月31日現在残高	2,545	2,587
控除：損失評価引当金(注記30)	(377)	(377)
6月30日/12月31日現在残高	2,168	2,210

(2) のれんを含む資金生成単位(「CGU」)の減損テスト

当グループは、会計方針に従い、CGU(のれんを含む)の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いて、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値(処分費用を控除後)の見積りを行った。

2021年6月30日現在、当グループは377百万人民元(2020年12月31日現在：377百万人民元)ののれんに関する損失評価引当金を計上しており、主にCCBブラジルのCGUにおけるのれんの減損によるものであった。

28 繰延税金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
繰延税金資産	102,518	92,950
繰延税金負債	(1,401)	(1,551)
合計	101,117	91,399

(1) 性質別分析

2021年6月30日現在

2020年12月31日現在

	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(32,773)	(8,200)	(19,059)	(4,700)
- 損失評価引当金	463,551	115,690	406,810	101,782
- 従業員給付	12,278	3,031	15,331	3,801
- その他	(34,177)	(8,003)	(32,582)	(7,933)
合計	408,879	102,518	370,500	92,950
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(5,813)	(1,295)	(5,910)	(1,283)
- その他	(745)	(106)	(1,469)	(268)
合計	(6,558)	(1,401)	(7,379)	(1,551)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2021年1月1日現在残高	(5,983)	101,782	3,801	(8,201)	91,399
純損益に認識	(2,745)	13,908	(770)	92	10,485
その他の包括利益に認識	(767)	-	-	-	(767)
2021年6月30日現在残高	(9,495)	115,690	3,031	(8,109)	101,117
2020年1月1日現在残高	(9,503)	82,330	4,348	(5,318)	71,857
純損益に認識	192	19,452	(547)	(2,883)	16,214
その他の包括利益に認識	3,328	-	-	-	3,328
2020年12月31日現在残高	(5,983)	101,782	3,801	(8,201)	91,399

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

29 その他資産

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,392	1,458
- 土地使用権		115	115
- その他		359	421
		1,866	1,994
清算および決済勘定		89,149	23,004
使用権資産	(2)	25,986	25,982
未収手数料		24,235	22,405
保険事業に係る保険契約者口座資産および口座受取債権		12,099	10,435
リース資産改良費		2,529	2,632
繰延費用		1,506	1,299
その他		184,242	156,412
総残高		341,612	244,163
損失評価引当金(注記30)			
- 担保権実行資産		(1,138)	(1,197)
- その他		(4,515)	(4,238)
正味残高		335,959	238,728

(1) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は125百万人民元(2020年6月30日に終了した6ヶ月間:428百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
原価			
2021年1月1日現在残高	38,685	80	38,765
増加	4,218	11	4,229

その他の変動	(1,434)	(5)	(1,439)
2021年6月30日現在残高	41,469	86	41,555
減価償却費累計額			
2021年1月1日現在残高	(12,745)	(38)	(12,783)
当期繰入額	(3,818)	(10)	(3,828)
その他の変動	1,038	4	1,042
2021年6月30日現在残高	(15,525)	(44)	(15,569)
正味帳簿価額			
2021年1月1日現在残高	25,940	42	25,982
2021年6月30日現在残高	25,944	42	25,986
	銀行建物	その他	合計
原価			
2020年1月1日現在残高	30,610	104	30,714
増加	10,617	14	10,631
その他の変動	(2,542)	(38)	(2,580)
2020年12月31日現在残高	38,685	80	38,765
減価償却費累計額			
2020年1月1日現在残高	(6,221)	(33)	(6,254)
当期繰入額	(7,669)	(26)	(7,695)
その他の変動	1,145	21	1,166
2020年12月31日現在残高	(12,745)	(38)	(12,783)
正味帳簿価額			
2020年1月1日現在残高	24,389	71	24,460
2020年12月31日現在残高	25,940	42	25,982

当グループの使用権資産には、上記の資産および注記25に開示されている土地使用権が含まれる。

30 損失評価引当金の変動

		2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	1月1日 現在	当期 (戻入)/繰 入	振替： 入/(出)	償却等	6月30日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	298	(25)	-	273	
貴金属		9	3	-	12	
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	17	310	(101)	-	218	
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	167	(36)	(1)	130	
顧客に対する貸出金	20	556,063	94,451	(5,227)	615,141	
償却原価で測定される金融資産	21(2)(a)	20,238	3,332	(793)	22,777	
固定資産	24	492	60	-	552	
土地使用権	25	135	-	-	135	
無形資産	26	9	-	-	9	
のれん	27	377	-	-	377	
その他資産	29	5,435	1,375	-	5,653	
合計		583,533	99,059	(6,021)	645,277	
		2020年				
注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： (出)/入	償却等	12月31日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	218	80	-	298	
貴金属		38	(29)	-	9	
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	17	225	86	(1)	310	
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	63	104	-	167	
顧客に対する貸出金	20	482,158	167,448	(36,160)	556,063	
償却原価で測定される金融資産	21(2)(a)	12,702	7,919	(383)	20,238	
長期株式投資	22					
固定資産	24	421	79	-	492	

土地使用权	25	136	-	-	(1)	135
無形資産	26	7	2	-	-	9
のれん	27	-	377	-	-	377
その他資産	29	4,793	3,016	-	(2,374)	5,435
合計		<u>500,761</u>	<u>179,082</u>	<u>(36,544)</u>	<u>(59,766)</u>	<u>583,533</u>

「振替：(出)/入」には為替差額が含まれている。

31 中央銀行からの借入金

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
中国本土	708,375	740,904
海外	43,424	31,815
未収利息	14,114	8,451
合計	<u>765,913</u>	<u>781,170</u>

32 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
銀行	245,352	248,404
銀行以外の金融機関	1,524,211	1,689,533
未収利息	8,709	5,697
合計	<u>1,778,272</u>	<u>1,943,634</u>

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
中国本土	1,621,117	1,797,413
海外	148,446	140,524
未収利息	8,709	5,697
合計	<u>1,778,272</u>	<u>1,943,634</u>

33 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
銀行	330,538	331,259
銀行以外の金融機関	35,135	17,103
未収利息	1,265	1,276
合計	<u>366,938</u>	<u>349,638</u>

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
中国本土	204,909	171,124
海外	160,764	177,238
未収利息	1,265	1,276
合計	366,938	349,638

34 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
元本保証付き資産運用商品	28,330	56,961
貴金属に関連する金融負債	29,100	31,453
仕組金融商品	234,971	165,665
合計	292,401	254,079

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではなかった。信用リスクの変化に起因する、これら金融負債の公正価値の変動額は、表示期間において、また2021年6月30日および2020年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

35 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	99,091	42,111
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	12,189	10,488
- 社債	1,900	1,478
小計	113,180	54,077
割引手形	1,275	1,408
その他	1,186	1,198
未収利息	27	42
合計	115,668	56,725

36 顧客からの預金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	6,770,328	6,354,893
- 個人顧客	4,915,232	4,716,452
小計	11,685,560	11,071,345
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	3,868,486	3,596,898
- 個人顧客	6,450,333	5,670,385
小計	10,318,819	9,267,283
未収利息	313,590	276,348
合計	22,317,969	20,614,976

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	76,128	63,427

- 保証に対する預金	41,184	42,540
- 信用状に対する預金	18,849	17,760
- その他	234,899	190,387
合計	371,060	314,114
(2) 仕向け送金および未払送金	15,259	17,542

37 未私人件費

2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	23,230	34,608	(38,161)	19,677
住宅手当	251	3,378	(3,391)	238
組合運営費および従業員教育費	5,764	1,121	(902)	5,983
退職後給付	(1) 596	7,003	(7,171)	428
早期退職給付	1,005	7	(51)	961
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	-	3	(3)	-
その他	(2) 4,614	4,502	(5,016)	4,100
合計	35,460	50,622	(54,695)	31,387

2020年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	24,025	71,356	(72,151)	23,230
住宅手当	355	6,809	(6,913)	251
組合運営費および従業員教育費	4,983	2,624	(1,843)	5,764
退職後給付	(1) 3,970	12,261	(15,635)	596
早期退職給付	1,396	32	(423)	1,005
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	2	5	(7)	-
その他	(2) 4,344	11,281	(11,011)	4,614
合計	39,075	104,368	(107,983)	35,460

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未私人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
基礎年金保険	529	4,236	(4,116)	649
失業保険	49	157	(157)	49
年金拠出	874	2,610	(2,763)	721
合計	1,452	7,003	(7,036)	1,419

2020年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	608	6,551	(6,630)	529
失業保険	42	225	(218)	49
年金拠出	3,683	5,485	(8,294)	874
合計	4,333	12,261	(15,142)	1,452

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純負債/(資産)	
	2021年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間	2020年	2021年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間	2020年	2021年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間	2020年
1月1日現在残高	5,266	5,776	6,122	6,139	(856)	(363)
純損益に計上された確定給付負債(純額)に係る費用						
- 支払利息	81	169	95	183	(14)	(14)
その他の包括利益に計上された確定給付負債の再測定						
- 数理計算上の利益	(30)	(105)	-	-	(30)	(105)
- 制度資産運用益	-	-	91	374	(91)	(374)
その他の変動						
- 給付金支払額	(260)	(574)	(260)	(574)	-	-
6月30日/12月31日現在残高	5,057	5,266	6,048	6,122	(991)	(856)

支払利息は営業費用に認識されている。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
割引率	3.25%	3.25%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	11.2年	11.4年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の 現在価値への影響	
	仮定の0.25%の増加	仮定の0.25%の減少
割引率	(97)	100
医療費増加率	39	(38)

() 2021年6月30日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は7.8年(2020年12月31日現在: 7.9年)である。

() 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
現金および現金同等物	992	315
資本性商品	988	1,007
負債性商品	4,068	4,800
その他		
合計	6,048	6,122

(2) 未払人件費 - その他には、主に従業員福利厚生、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

38 未払税金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
法人所得税	38,898	72,174
付加価値税	10,557	9,701
その他	1,659	2,286
合計	51,114	84,161

39 引当金

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
オフバランスシート信用事業における予想信用損失	(1)	32,569	31,833
その他事業からの予想損失	(2)	31,160	22,281
合計		63,729	54,114

(1) 引当金の変動 - オフバランスシート事業における予想信用損失

注	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在残高	26,480	4,009	1,344	31,833
振替:				
ステージ1への振替: 入/(出)	61	(61)	-	-
ステージ2への振替: 入/(出)	(74)	203	(129)	-
ステージ3への振替: 入/(出)	(4)	(66)	70	-
新規組成	13,771	-	-	13,771
満期	(11,778)	(2,479)	(427)	(14,684)
再測定 (a)	(316)	1,856	109	1,649
2021年6月30日現在残高	28,140	3,462	967	32,569
注	2020年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在残高	24,773	4,401	6,305	35,479
振替:				
ステージ1への振替: 入/(出)	13	(13)	-	-
ステージ2への振替: 入/(出)	(236)	248	(12)	-
ステージ3への振替: 入/(出)	(10)	(46)	56	-
新規組成	20,706	-	-	20,706
満期	(15,227)	(3,586)	(5,865)	(24,678)
再測定 (a)	(3,539)	3,005	860	326
2020年12月31日現在残高	26,480	4,009	1,344	31,833

(a) 再測定には、PD、LGDまたはEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による信用損失の変動の影響、および為替レートの変動による影響が含まれる。

(2) その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

40 発行済負債性証券

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
発行済譲渡性預金証書	(1)	512,844	537,050
発行済債券	(2)	154,585	125,871
発行済劣後債券	(3)	85,998	79,986
発行済適格Tier 2 発行済資本債券	(4)	192,756	193,049
未払利息		10,978	4,241
合計		957,161	940,197

(1) 発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBインターナショナル、CCBヨーロッパおよびCCBニュージーランドが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
2014年9月5日	2021年9月5日	4.00%	台湾	人民元	600	600
2014年11月18日	2021年11月18日	3.95%	台湾	人民元	1,000	1,000
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600
2016年3月30日	2026年3月30日	4.08%	中国本土	人民元	-	3,500
2016年5月31日	2021年5月31日	2.75%	香港	米ドル	-	1,951
2016年10月21日	2021年10月21日	2.25%	香港	米ドル	4,521	4,579
2016年11月9日	2021年11月9日	3.05%	中国本土	人民元	800	800
2017年6月13日	2022年6月13日	2.75%	香港	米ドル	3,876	3,925
2017年10月25日	2022年10月25日	3.15%	香港	米ドル	646	654
2017年11月9日	2022年11月9日	3.93%	オークランド	ニュージーランドドル	676	708
2017年12月4日	2022年12月4日	3.00%	香港	米ドル	2,584	2,616
2018年3月13日	2021年3月13日	3.20%	オークランド	ニュージーランドドル	-	47
2018年4月17日	2021年3月26日	3ヶ月物	香港	米ドル	-	523
		LIBOR + 0.75%				
2018年4月18日	2021年4月18日	4.88%	中国本土	人民元	-	6,000
2018年4月30日	2021年4月30日	3ヶ月物	香港	米ドル	-	131
		LIBOR + 0.75%				
2018年5月4日	2021年5月4日	3ヶ月物	香港	米ドル	-	164
		LIBOR + 0.80%				
2018年6月8日	2021年6月8日	3ヶ月物	香港	米ドル	-	5,887
		LIBOR + 0.73%				
2018年6月8日	2023年6月8日	3ヶ月物	香港	米ドル	3,876	3,925
		LIBOR + 0.83%				
2018年6月19日	2023年6月19日	4.01%	オークランド	ニュージーランドドル	451	472
2018年7月12日	2023年7月12日	3ヶ月物LIBOR + 1.25%	香港	米ドル	2,584	2,616
2018年7月20日	2021年7月20日	4.48%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2018年8月21日	2023年6月19日	4.005%	オークランド	ニュージーランドドル	158	165
2018年8月23日	2021年8月23日	4.25%	中国本土	人民元	2,500	2,500
2018年9月24日	2021年9月24日	3ヶ月物LIBOR + 0.75%	香港	米ドル	6,459	6,541
2018年9月24日	2021年9月24日	3ヶ月物 EURIBOR + 0.60%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,839	4,022
2018年12月20日	2021年12月20日	3ヶ月物 LIBOR + 0.75%	オークランド	米ドル	644	654
2019年5月16日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	2,587	2,603
2019年5月16日	2029年5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,292	1,308
2019年6月26日	2022年6月24日	0.21%	日本	日本円	1,169	1,268

2019年8月26日	2022年8月26日	3.30%	中国本土	人民元	6,300	6,300
2019年8月26日	2024年8月26日	3.40%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2019年9月11日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	1,938	1,962
2019年9月12日	2022年8月12日	3ヵ月物 LIBOR +0.68%	オークランド	米ドル	644	654
2019年10月22日	2022年10月22日	0.05%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,839	4,022
2019年10月24日	2024年10月24日	3ヵ月物 LIBOR +0.77%	香港	米ドル	4,327	4,383
2019年11月22日	2024年11月22日	2.393%	オークランド	ニュージーランドドル	383	401
2019年12月10日	2022年11月10日	3ヶ月物 ニュージーランド ベンチマーク金利 +0.88%	オークランド	ニュージーランドドル	406	425
2019年12月20日	2022年6月20日	3ヵ月物 LIBOR +0.63%	ルクセンブルグ	米ドル	1,940	1,967
2020年3月16日	2023年3月15日	2.68%	中国本土	人民元	6,000	6,000
2020年3月16日	2025年3月15日	2.75%	中国本土	人民元	5,000	5,000
2020年3月19日	2022年3月19日	2.95%	香港	人民元	802	802
2020年7月21日	2025年7月21日	1.99%	香港	米ドル	2,920	2,950
2020年9月25日	2023年9月25日	0.954%	オークランド	ニュージーランドドル	676	708
2020年9月28日	2025年9月28日	1.78%	香港	米ドル	1,292	1,308
2020年9月28日	2030年9月28日	2.55%	香港	米ドル	646	654
2020年10月27日	2023年10月29日	3.50%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2020年11月3日	2023年11月5日	3.70%	中国本土	人民元	2,600	2,600
2021年1月26日	2024年1月26日	3.30%	中国本土	人民元	20,000	-
2021年2月2日	2024年2月4日	3.65%	中国本土	人民元	2,240	-
2021年4月7日	2024年4月12日	3.55%	中国本土	人民元	2,200	-
2021年4月22日	2023年4月22日	2.85%	シンガポール	人民元	1,997	-
2021年4月22日	2024年4月22日	0.043%	ルクセンブルグ	ユーロ	6,143	-
2021年4月22日	2024年4月22日	0.86%	香港	米ドル	3,876	-
2021年4月22日	2026年4月22日	1.46%	香港	米ドル	3,553	-
2021年5月27日	2024年6月1日	3.33%	中国本土	人民元	1,950	-
2021年6月28日	2024年6月28日	0.06%	ルクセンブルグ	ユーロ	6,143	-
額面価額合計					154,677	125,895
控除：未償却発行費用					(92)	(24)
期末/年度末日現在の帳簿価額					154,585	125,871

(3) 発行済劣後債券

PBOCおよびCBIRCの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2021年	2020年
					6月30日現在	12月31日現在
2011年11月3日	2026年11月7日	5.70%	人民元	(a)	40,000	40,000
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(b)	40,000	40,000
2021年1月28日	2031年2月1日	4.30%	人民元	(c)	6,000	-
額面価額合計					86,000	80,000
控除：未償却発行費用					(2)	(14)
期末/年度末日現在の帳簿価額					85,998	79,986

(a) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2021年11月7日に当該債券を償還するオプションを有している。

(b) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2022年11月22日に当該債券を償還するオプションを有している。

(c) 当グループは、PBOCとCBIRCからの承認を条件として、2026年2月1日に当該債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(4) 適格Tier 2 発行済資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2021年	2020年
					6月30日現在	12月31日現在
2014年8月18日	2029年8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2018年9月25日	2028年9月25日	4.86%	人民元	(b)	43,000	43,000
2018年10月29日	2028年10月29日	4.70%	人民元	(c)	40,000	40,000
2019年2月27日	2029年2月27日	4.25%	米ドル	(d)	11,949	12,100
2020年6月24日	2030年6月24日	2.45%	米ドル	(e)	12,918	13,081
2020年9月10日	2030年9月14日	4.20%	人民元	(f)	65,000	65,000
額面価額合計					192,867	193,181
控除：未償却発行費用					(111)	(132)
期末 / 年度末日現在の帳簿価額					192,756	193,049

- (a) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2023年9月25日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (c) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2023年10月29日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年2月27日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2024年2月27日から更改され、金利更改日の5年物米国債指標利回りに1.88%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年6月24日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2025年6月24日から更改され、金利更改日の5年物米国債指標利回りに2.15%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を減額することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年9月14日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

41 その他負債

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
保険関連負債		194,714	172,327
未払配当金		81,509	-
清算および決済勘定		19,839	93,031
未払および回収清算勘定		34,174	47,169
リース負債	(1)	23,522	23,591
繰延収益		18,106	17,894
現金担保および前受賃貸収入		10,063	8,850
休眠口座		8,045	7,195
設備投資未払金		6,104	9,673
未払費用		5,591	5,225
その他		183,430	160,285

合計	<u>585,097</u>	<u>545,240</u>
----	----------------	----------------

(1) リース負債

満期分析 - 割引前リース負債の分析

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
1年以内	7,387	7,037
1年から5年	12,070	13,975
5年超	7,994	7,031
割引前リース負債合計	<u>27,451</u>	<u>28,043</u>
リース負債	<u>23,522</u>	<u>23,591</u>

42 資本金

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	9,594	9,594
合計	<u>250,011</u>	<u>250,011</u>

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

43 その他の資本性商品

(1) 優先株式

(a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	合計金額			満期日	償還/ 転換条件
						通貨	原通貨	(人民元)		
2017年 国内優先株式	2017年 12月21日	資本性商品	4.75%	1株当たり 100人民元	600	人民元	60,000	60,000	満期日 なし	なし
控除：発行手数料								(23)		
帳簿価額									59,977	

(b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

償還

当行は、CBIRCの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアTier 1 自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方であ

る。(1)当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または(2)当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBIRCに報告し、証券法および中国証券監督管理委員会（CSRC）の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(c) 優先株式発行残高の変動

発行済金融商品	2021年1月1日現在		増加/(減少)		2021年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) 永久債

(a) 報告期間末現在の永久債発行残高

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 転換条件
その他Tier 1 永久資本債券 控除：発行手 数料	2019年 11月13日	資本性商 品	4.22%	1 単位当 たり100	400	人民元	40,000 (9)	なし	なし
帳簿価額							39,991		

(b) 主な条件

配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久債（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならないが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり消却にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、CBIRCの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。（ ）当行は、償還される資本商品の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本商品を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または（ ）償還権行使後の当行の資本は、CBIRCが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

元本削減/償却条項

その他Tier 1 自己資本のトリガー事由が発生した場合（すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合）、当行はコアTier 1 自己資本比率を5.125%超へ引き上げるために、当債券保有者の同意を要せずに、CBIRCの承認により、発行済当債券残高合計額の全部または一部の元本削減を行う権利を有する。部分的な元本削減の場合、すべての発行済当債券残高は、当行の同等の元本削減を有する他のすべてのその他Tier 1 資本商品と合計した残高に基づき、比例按分して元本削減を行う必要がある。

Tier 2 自己資本のトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、発行済当債券残高合計額の全部を償却する権利を有する。Tier 2 自己資本のトリガー事由は、(i)償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または()当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。当債券の償却により当債券は永久に消却され、いかなる状況でも戻すことはできない。

劣後化

預金者の請求権は当債券の請求権より優先され、当債券より優先される劣後負債は、当行の株主が保有するすべての株式クラスよりも優先され、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本商品の請求権と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

(c) 永久債発行残高の変動

発行済金融商品	2021年1月1日現在		増加/(減少)		2021年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
その他Tier 1 永久債	400	39,991	-	-	400	39,991
合計	400	39,991	-	-	400	39,991

(3) 資本性商品保有者に帰属する利息

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	2,436,972	2,364,808
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	2,337,004	2,264,840
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	99,968	99,968
うち、当期純利益	-	5,624
配当金受取額	-	5,624
2. 非支配持分に帰属する総資本	25,369	24,545
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	21,916	21,092
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	3,453	3,453

44 資本準備金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
払込剰余金	134,924	134,263

45 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2021年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2021年 6月30日現在	2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
				税引前金額	控除：処分 により純損 益に含めら れた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額(税引 後)
(1) 純損益に振替えら れないその他の包 括利益								
退職後給付債務の再 測定	272	121	393	121	-	-	121	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	764	(139)	625	(186)	-	47	(139)	-
その他	604	4	608	4	-	-	4	-
(2) 今後純損益に振替 えられる可能性の あるその他の包括 利益								
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	16,372	2,338	18,710	3,538	(330)	(829)	2,338	41
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の信用損失引 当金	3,139	(47)	3,092	(62)	-	15	(47)	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味(損失)/利 益	(300)	245	(55)	245	-	-	245	-

在外事業の換算による外貨換算差額	(5,803)	(2,815)	(8,618)	(2,819)	-	-	(2,815)	(4)
合計	15,048	(293)	14,755	841	(330)	(767)	(293)	37

財政状態計算書におけるその他の包括利益

包括利益計算書におけるその他の包括利益

	2020年							
	2020年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2020年 12月31日現在	税引前金額	控除：処分に より損益に含 められた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額(税引 後)
(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益								
退職後給付債務の再測定	(207)	479	272	479	-	-	479	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	1,043	(279)	764	(372)	-	93	(279)	-
その他	580	24	604	24	-	-	24	-
(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	25,974	(9,602)	16,372	(11,924)	(655)	2,980	(9,602)	3
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の信用損失引当金	3,901	(762)	3,139	(1,017)	-	255	(762)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失	(239)	(61)	(300)	(61)	-	-	(61)	-
在外事業の換算による外貨換算差額	934	(6,737)	(5,803)	(6,720)	-	-	(6,737)	17
合計	31,986	(16,938)	15,048	(19,591)	(655)	3,328	(16,938)	20

46 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割り当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

47 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
MOF	(1)	341,307	341,307
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	5,756	6,104
その他の海外の規制当局		698	693
合計		349,885	350,228

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

48 利益処分

2021年6月25日に開催された年次株主総会において、株主は2020年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2020年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額81,504百万人民元の資金を充当した。

49 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在	2020年6月30日 現在
現金	47,210	49,068	61,051
中央銀行への法定預託準備金	343,116	434,199	246,721
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	77,909	75,870	110,732
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	251,305	112,194	63,410
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	176,618	207,600	170,843
合計	896,158	878,931	652,757

50 譲渡金融資産

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

有価証券貸付取引

認識中止の要件を満たさない譲渡金融資産には、主に有価証券貸付契約に基づき取引相手先に貸し付けられた負債性証券が含まれる。当該取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、買戻契約に基づき当該貸付証券を売却または再担保に供することができるが、契約期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に伴うリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2021年6月30日現在、取引相手先に貸し付けた当グループの負債性証券の帳簿価額は6,039百万人民元(2020年12月31日現在：4,010百万人民元)となった。

信用資産証券化取引

当グループは、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡する、証券化取引を行っている。当グループは、移転された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2021年6月30日現在、当初の帳簿価額930,439百万人民元(2020年12月31日現在：829,400百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2021年6月30日現在、当グループが継続的に認識した資産の帳簿価額は、96,255百万人民元(2020年12月31日現在：88,625百万人民元)である。2021年6月30日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は97,008百万人民元(2020年12月31日現在：88,951百万人民元)である。

2021年6月30日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は1,234百万人民元(2020年12月31日現在：1,340百万人民元)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

51 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する手法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告を目的に定義された当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、広西チワン族自治区、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	33,741	31,537	18,737	38,675	31,181	2,312	133,534	6,368	296,085
内部正味受取/(支払)利息	16,549	13,629	24,922	17,329	16,517	10,822	(99,723)	(45)	-
正味受取利息	50,290	45,166	43,659	56,004	47,698	13,134	33,811	6,323	296,085
正味受入手数料	12,559	14,450	12,102	10,899	7,598	2,644	7,658	1,528	69,438
トレーディング利益/(損失)									
（正味）	400	165	228	216	49	16	2,232	(436)	2,870
配当収入	237	-	2,979	291	1	-	26	123	3,657
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(602)	(557)	(955)	78	(853)	(206)	4,862	86	1,853
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る(損失)/利益(正味)	(5)	-	(13)	(2)	-	-	2,547	-	2,527
その他営業(費用)/収益(正味)	(2,823)	273	834	218	822	47	2,810	2,296	4,477
営業収益	60,056	59,497	58,834	67,704	55,315	15,635	53,946	9,920	380,907
営業費用	(13,440)	(10,876)	(14,105)	(16,105)	(13,574)	(5,335)	(7,210)	(7,515)	(88,160)
信用減損損失	(16,702)	(21,154)	(14,003)	(16,956)	(16,577)	(8,330)	(12,617)	(1,981)	(108,320)
その他の減損損失	(5)	63	(169)	(18)	6	-	(7)	(62)	(192)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	5	-	33	86	-	-	-	104	228
税引前当期利益	29,914	27,530	30,590	34,711	25,170	1,970	34,112	466	184,463
設備投資	758	310	572	577	371	463	1,090	460	4,601
減価償却費および償却費	1,773	1,515	2,118	2,304	1,919	831	1,614	1,111	13,185

2021年6月30日現在

セグメント別資産	5,264,993	4,147,726	6,879,968	4,648,731	4,179,766	1,494,281	10,861,398	1,601,417	39,078,280
長期資本性投資	608	401	5,096	6,814	-	-	800	1,036	14,755
	5,265,601	4,148,127	6,885,064	4,655,545	4,179,766	1,494,281	10,862,198	1,602,453	39,093,035
繰延税金資産									102,518
相殺消去									(9,362,365)
資産合計									29,833,188
セグメント別負債	5,210,266	4,091,537	6,768,157	4,590,768	4,147,716	1,488,491	8,964,804	1,470,072	36,731,811
繰延税金負債									1,401
相殺消去									(9,362,365)
負債合計									27,370,847
オフバランス信用コミットメント	631,016	613,790	678,599	669,719	470,851	159,707	-	235,606	3,459,288

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	31,597	29,214	19,023	37,052	30,447	4,007	124,707	5,461	281,508
内部正味受取/(支払)利息	12,072	11,946	21,367	12,870	13,549	8,127	(81,655)	1,724	-
正味受取利息	43,669	41,160	40,390	49,922	43,996	12,134	43,052	7,185	281,508
正味受入手数料	10,801	14,154	11,241	9,844	6,919	2,477	8,194	1,376	65,006
トレーディング利益/(損失)(正味)	143	126	115	155	91	20	2,800	(137)	3,313
配当収入	73	-	969	281	1	-	54	118	1,496
投資有価証券利益/(損失)(正味)	1,578	(232)	(92)	43	203	(1,062)	2,243	1,303	3,984
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る(損失)/利益(正味)	(3)	-	27	-	-	-	1,344	13	1,381
その他営業(費用)/収益(正味)	(1,038)	433	970	115	748	34	810	1,164	3,236
営業収益	55,223	55,641	53,620	60,360	51,958	13,603	58,497	11,022	359,924
営業費用	(12,182)	(10,471)	(12,906)	(14,207)	(12,465)	(5,266)	(6,453)	(5,855)	(79,805)
信用減損損失	(15,545)	(16,962)	(13,422)	(30,207)	(13,392)	(5,046)	(14,253)	(2,551)	(111,378)
その他の減損損失	(10)	-	(130)	7	4	1	(28)	(32)	(188)
関連会社および共同支配企業の利益 に対する持分	-	-	149	68	-	-	-	3	220
税引前当期利益	27,486	28,208	27,311	16,021	26,105	3,292	37,763	2,587	168,773
設備投資	344	145	960	385	234	229	273	3,278	5,848
減価償却費および償却費	1,787	1,621	2,157	2,531	2,075	918	1,104	877	13,070

2020年12月31日現在

セグメント別資産	4,873,490	3,942,366	6,667,011	4,416,305	3,985,433	1,451,185	10,577,145	1,433,729	37,346,664
長期資本性投資	604	-	4,850	7,196	-	-	-	1,052	13,702
	4,874,094	3,942,366	6,671,861	4,423,501	3,985,433	1,451,185	10,577,145	1,434,781	37,360,366
繰延税金資産									92,950
相殺消去									(9,321,062)
資産合計									28,132,254
セグメント別負債	4,836,646	3,915,742	6,596,879	4,397,877	3,963,977	1,453,094	8,585,097	1,313,100	35,062,412
繰延税金負債									1,551
相殺消去									(9,321,062)
負債合計									25,742,901
オフバランス信用コミットメント	608,353	588,398	693,095	648,284	446,579	162,120	-	266,701	3,413,530

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレート・バンキング

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保護預り業務および保証業務などを含む。

パーソナル・バンキング

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリー業務

このセグメントは、当グループの資金業務を行う。トレジャリー業務では銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリー業務では顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引を実行するほか、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

これらには、株式投資、ならびに海外支店および子会社の収益、業績、資産および負債が含まれている。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 業務	その他	合計
外部正味受取利息	102,756	79,221	100,570	13,538	296,085
内部正味受取/(支払)利息	33,486	60,232	(94,580)	862	-
正味受取利息	136,242	139,453	5,990	14,400	296,085
正味受入手数料	23,255	32,185	11,424	2,574	69,438
トレーディング(損失)/利益(正味)	(887)	(29)	3,097	689	2,870
配当収入	-	-	35	3,622	3,657
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(3,293)	(1,655)	5,261	1,540	1,853
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る利益/(損失)(正味)	650	1,828	69	(20)	2,527
その他営業収益(正味)	36	400	2,910	1,131	4,477
営業収益	156,003	172,182	28,786	23,936	380,907
営業費用	(33,909)	(40,994)	(5,207)	(8,050)	(88,160)
信用減損損失	(88,220)	(14,503)	(1,948)	(3,649)	(108,320)
その他の減損損失	(1)	-	31	(222)	(192)
関連会社および共同支配企業 の利益に対する持分	-	-	-	228	228
税引前当期利益	33,873	116,685	21,662	12,243	184,463
設備投資	1,526	2,136	198	741	4,601
減価償却費および償却費	4,621	6,468	598	1,498	13,185

2021年6月30日現在

セグメント別資産	10,015,166	7,652,379	10,664,404	1,653,308	29,985,257
長期資本性投資	-	-	-	14,755	14,755
	10,015,166	7,652,379	10,664,404	1,668,063	30,000,012
繰延税金資産					102,518
相殺消去					(269,342)
資産合計					29,833,188
セグメント別負債	12,071,438	11,671,392	1,589,344	2,306,614	27,638,788
繰延税金負債					1,401
相殺消去					(269,342)
負債合計					27,370,847
オフバランス信用コミットメン ト	2,073,900	1,149,782	-	235,606	3,459,288

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレー ト・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 業務	その他	合計
外部正味受取利息	96,279	80,858	91,740	12,631	281,508
内部正味受取/(支払)利息	30,447	43,361	(67,443)	(6,365)	-
正味受取利息	126,726	124,219	24,297	6,266	281,508
正味受入手数料	20,006	31,333	10,636	3,031	65,006
トレーディング(損失)/利益(正味)	(1,046)	(19)	2,808	1,570	3,313
配当収入	-	-	1	1,495	1,496
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(1,932)	(1,055)	6,980	(9)	3,984
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る利益(正味)	-	1,281	63	37	1,381
その他営業収益/(費用)(正味)	51	491	3,257	(563)	3,236
営業収益	143,805	156,250	48,042	11,827	359,924
営業費用	(29,173)	(37,791)	(4,927)	(7,914)	(79,805)
信用減損損失	(82,207)	(22,717)	(2,282)	(4,172)	(111,378)
その他の減損損失	-	-	(34)	(154)	(188)

関連会社および共同支配企業の

利益に対する持分

	-	-	-	220	220
税引前当期利益	<u>32,425</u>	<u>95,742</u>	<u>40,799</u>	<u>(193)</u>	<u>168,773</u>
設備投資	741	1,067	108	3,932	5,848
減価償却費および償却費	<u>4,596</u>	<u>6,618</u>	<u>672</u>	<u>1,184</u>	<u>13,070</u>

2020年6月30日現在

セグメント別資産	9,235,872	7,409,563	10,077,510	1,472,784	28,195,729
長期資本性投資	-	-	-	13,702	13,702
	<u>9,235,872</u>	<u>7,409,563</u>	<u>10,077,510</u>	<u>1,486,486</u>	<u>28,209,431</u>
繰延税金資産					92,950
相殺消去					(170,127)
資産合計					<u>28,132,254</u>
セグメント別負債	11,502,039	10,639,882	1,693,095	2,076,461	25,911,477
繰延税金負債					1,551
相殺消去					(170,127)
負債合計					<u>25,742,901</u>
オフバランス信用コミットメント					
ト	<u>2,115,619</u>	<u>1,031,210</u>	<u>-</u>	<u>266,701</u>	<u>3,413,530</u>

52 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
委託貸付	<u>3,590,187</u>	3,572,599
委託資金	<u>3,590,187</u>	3,572,599

53 担保資産

(1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券および手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2021年6月30日現在、担保として供された当グループの金融資産の帳簿価額は1,211,879百万人民元（2020年12月31日現在：1,137,581百万人民元）であった。

(2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受け取っている。2021年6月30日現在、当グループは、取引について不履行が生じていなくても、売戻契約に基づき売却または再担保に供することが認められている担保は有していなかった（2020年12月31日現在：なし）。

54 契約債務および偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行と

なった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間1年未満	84,566	94,762
- 当初契約期間1年以上	380,769	488,350
クレジットカード・コミットメント	<u>1,186,517</u>	<u>1,068,582</u>
	<u>1,651,852</u>	<u>1,651,694</u>
銀行引受手形	299,638	278,231
金融保証	50,916	46,656
非金融保証	1,256,695	1,236,368
一覽払信用状	47,742	43,329
ユーザンス信用状	144,204	141,600
その他	8,241	15,652
合計	<u>3,459,288</u>	<u>3,413,530</u>

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、CBIRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	<u>1,090,995</u>	<u>1,108,129</u>

(3) 投資契約

報告期間末日現在において、当グループが有していた投資契約は以下のとおりであった。

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
契約	<u>11,716</u>	<u>15,004</u>

(4) 引受債務

2021年6月30日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった(2020年12月31日現在：なし)。

(5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2021年6月30日現在で満期を迎えていないものは69,505百万人民元(2020年12月31日現在：74,435百万人民元)であった。

(6) 係争中の訴訟および紛争

2021年6月30日現在、当グループは総額8,543百万人民元(2020年12月31日現在：9,424百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の意見に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記39)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(7) 契約債務および偶発債務に対する引当金

当グループは、会計方針に従って、契約債務および偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

(8) 金融機関の資産運用業務規制に関する指導意見が及ぼす影響

中国人民銀行(PBOC)他3省が合同で公表した金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」、およびその経過期間を2021年まで延長するPBOCの通達に従い、PBOCは金融機関に対し、新たな資産運用商品への入替え、市場での売却、契約の変更、資産の引受けなどの様々な方法を通じて既存の資産を秩序ある方法で処分することを働きかけている。当グループは既存の資産運用業務の適正化を積極的に進め、財務書類における引当金および信用減損損失の適正化の影響を評価し、認識している。当グループは関連指針および規制上の要求事項を正式に導入し、関連する影響を引き続き評価し、開示する予定である。

55 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの親会社は、CICおよび匯金公司である。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司是、法律に従い、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使と義務の履行を行う。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国务院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2021年6月30日現在、匯金公司是当行の株式の57.11%を直接所有していた。

親会社の下における関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関係会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額86,000百万人民元(2020年12月31日現在：80,000百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	金額	同様の取引に対する割合	金額	同様の取引に対する割合
受取利息	820	0.16%	1,101	0.23%
支払利息	55	0.03%	31	0.02%
トレーディング利益(正味)	1	0.03%	29	0.88%

報告期間末日現在の残高

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	同様の取引に対する割合	残高	同様の取引に対する割合
顧客に対する貸出金	4,000	0.02%	4,000	0.02%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	41	0.01%	104	0.02%
償却原価で測定される金融資産	24,161	0.51%	23,490	0.52%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	19,822	1.01%	20,163	1.08%
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	1	0.00%	12	0.00%
顧客からの預金	25,306	0.11%	5,681	0.03%

信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%
-----------	-----	-------	-----	-------

(b) 親会社の関係会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

注	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	金額	同様の取引に対する割合	金額	同様の取引に対する割合
受取利息	9,385	1.82%	9,385	1.93%
支払利息	1,440	0.65%	1,911	0.94%
受入手数料	199	0.26%	152	0.21%
支払手数料	57	0.70%	207	2.69%
トレーディング利益（正味）	151	5.26%	214	6.46%
投資有価証券利益（正味）	1,248	67.35%	947	23.77%
営業費用	() 434	0.49%	335	0.42%

報告期間末日現在の残高

注	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	同様の取引に対する割合	残高	同様の取引に対する割合
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	48,712	10.37%	85,722	18.91%
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	67,565	20.47%	138,354	37.55%
デリバティブの正の公正価値	10,988	21.01%	14,013	20.30%
売戻契約に基づいて保有する金融資産	25,287	3.59%	35,743	5.94%
顧客に対する貸出金	85,917	0.49%	72,800	0.45%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	94,717	16.46%	97,007	16.78%
償却原価で測定される金融資産	154,420	3.29%	200,448	4.45%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	221,255	11.31%	221,531	11.86%
その他資産	300	0.09%	53	0.02%
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	() 140,407	7.90%	124,039	6.38%
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	111,703	30.44%	119,434	34.16%
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	33	0.01%	90	0.04%
デリバティブの負の公正価値	8,376	19.12%	12,037	14.69%
買戻契約に基づいて売却された金融資産	72,179	62.40%	1,291	2.28%
顧客からの預金	73,682	0.33%	74,052	0.36%
その他負債	9,585	1.64%	6,587	1.21%
信用コミットメント	9,050	0.26%	14,193	0.42%

(i) 営業費用は、主に親会社およびその関係会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。

() 親会社の関係会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) 当グループの関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。

通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
受取利息	174	94
支払利息	35	19
受入手数料	29	60
支払手数料	-	2
営業費用	51	42

報告期間末日現在の残高

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
顧客に対する貸出金	9,344	7,959
その他資産	1,028	913
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	3	7
買戻契約に基づいて売却された金融資産	972	-
顧客からの預金	8,211	8,047
その他負債	5,118	6,709
信用コミットメント	412	303

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記2(3)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
受取利息	881	1,039
支払利息	448	727
受入手数料	1,655	1,434
支払手数料	373	383
配当収入	273	271
投資有価証券損失(正味)	-	2
営業費用	3,769	1,942
その他営業利益/(費用)(正味)	12	(8)

報告期間末日現在の残高

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	983	3,166
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	125,380	119,347
デリバティブの正の公正価値	207	177
売戻契約に基づいて保有する金融資産	621	-
顧客に対する貸出金	5,515	5,875
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,292	654
償却原価で測定される金融資産	1,282	1,206
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	22,618	18,262
その他資産	37,474	37,967

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	27,549	11,905
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	33,267	39,189
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	92	109
デリバティブの負の公正価値	119	317
顧客からの預金	6,228	7,399
発行済負債性証券	-	50
その他負債	5,479	9,015

2021年6月30日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は15,784百万人民元(2020年12月31日現在：16,455百万人民元)である。

2021年6月30日現在、当グループの子会社間での取引は主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金と顧客からの預金であり、上記の取引残高はそれぞれ2,130百万人民元および1,660百万人民元であった(2020年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に発行済負債性証券と、銀行および銀行以外の金融機関からの預り金であり、その取引残高はそれぞれ1,457百万人民元および1,022百万人民元であった)。

(4) 年金制度との取引および制度資産

2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2021年6月30日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は3,666百万人民元(2020年12月31日現在：3,918百万人民元)であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントとCCB年金に支払われる管理報酬は6.08百万人民元(2020年12月31日現在：28.05百万人民元)であった。

(5) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、

準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

(6) 関連当事者となる個人との取引

2021年6月30日現在、上海証券取引所の関連規則により関連当事者とみなされる個人に対する貸付金およびクレジットカードの当座貸越の残高は5.59百万人民元(2020年12月31日現在:3.70百万人民元)であった。

2021年6月30日現在、CBRCの *Administration of Connected Transactions between Commercial Banks and Their Insiders* (商業銀行とその内部関係者間の関連取引管理) で定められている、関連当事者との信用関連取引の残高は、183百万人民元(2020年12月31日現在:191百万人民元)であった。

56 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、リスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従う責任を担っている。取締役会が設置するリスク管理委員会は、リスク管理戦略を策定し、その実施状況を監視し、全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。取締役会はリスク選好記述書を定期的に見直し、関連する方針を通じてリスク選好を伝えている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの構築に加え、取締役会と経営幹部による包括的なリスク管理責任の遂行状況を監督している。経営幹部は、取締役会が策定したリスク戦略を実施し、当グループの全体的なリスク管理活動を組織化する責任を担っている。

当行の最高リスク管理責任者は、指定された責任の範囲内で、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、その下部組織である市場リスク管理部は、市場リスク管理について主導的役割を担っている。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカンントリー・リスク管理を主管する管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスク管理について責任を負う管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスクおよび情報技術リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。戦略企画部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。他のリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を重視し、コーポレート・ガバナンス体制を通じて親銀行のリスク管理要件を実施するとともに、子会社の取締役会のパフォーマンスの質と効率性を継続的に向上させ、子会社に対し本業に集中し、安定した経営を行い、健全なリスク管理体制を確立するよう求めている。さらに、当グループのリスク管理の枠組みの中で、グループレベルでリスク選好度の周知を重視し、子会社の種類に応じた精緻かつ差別化した管理を行っている。また、与信枠を超える貸出を避けるため、当行は当グループの一元的な与信管理を強化している。当行は、子会社にリスクマップを策定するよう継続的に働きかけ、システムを用いた子会社のリスクの早期警戒指標やリスクモニタリングの向上を図っている。また、子会社の資産運用業務のリスク管理に関する全体的な計画と調整の強化や、長期的なメカニズムの改善を行っている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用業務

リスク管理部は、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む)の策定および実行を主導している。与信管理部は、信用リスクの管理方針を策定し、また信用資産の品質を監視する責任を担っている。特定資産リソリューション部は特定の資産に係る問題点の解消に対して責任を担っている。与信承認部は、当グループの包括的な与信枠およびさまざまな信用業務の与信承認に対して責任を担っている。与信管理部が主導しているものの、与信管理部および与信承認部のいずれの部門も、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人および機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、信用ポートフォリオ構成の調整を進め、貸付後の監視を強化し、業界ごとの与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を改善している。経営陣はまた、与信引受・解消方針を微調整し、経済的資本および信用リスク限度枠管理を最適化した。これらの方針はすべて、全体的な資産の質の安定性を維持するために実行されている。当グループは、貸付前評価、与信承認および貸付後の監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。当グループは、内部の格付基準に基づき事業体の信用格付を評価し、プロジェクト案に関するリスクおよび経済価値を評価することにより、貸付前評価を実施する。与信は指定された与信承認担当役員によって承認される。当グループは、貸付後の監視(特に、対象となっている業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連する監視)を継続的に行っている。借手の返済能力に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事象が発生した場合は遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられる。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が遅滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認するために定期的に見直される。

トレジャリー業務

リスク管理目的上、負債性証券から生じる信用リスクおよびデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクは個別に管理されており、これに関する情報は以下の(1)(i)および(1)(j)の各項に記載されている。当グループは、トレジャリー活動に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失(ECL)の測定

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義を以下に要約する。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月間の予想信用損失が認識される。

ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増大しているが減損の客観的証拠がない金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

ステージ3：貸借対照表日現在において減損の客観的証拠がある金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

(B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを少なくとも四半期ごとに評価している。当グループは、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断するため、貸借対照表日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較する。当グループは、関連する評価において、規制環境や事業環境、顧客の内外の信用格付、顧客の返済能力、顧客のオペレーション能力、貸出金の契約期間、資産価格、市場金利、顧客の返済行動のほか、将来予測的な情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的規準と定量的規準を設定している。例えば、企業向け貸出金であれば内部信用格付が15以下に下落した場合、債券投資であれば内部信用格付が2ノッチ以上下落した場合に、信用リスクが著しく増大したとみなされる。

通常、延滞日数が30日を超えている場合、貸出金の信用リスクは著しく増大しているとみなされる。

新型コロナウイルス感染症感染拡大の結果として、元本の返済猶予・利息の支払猶予、返済猶予等の信用補完措置の対象となった借手については、当グループは、関連規制当局による指針を参考に、これらの措置を受けたことがすぐに信用リスクの著しい増大に結びつくとは考えていない。当グループは継続して、実質的なリスク評価に基づく判断を行い、借手のオペレーション能力と返済能力に加え、新型コロナウイルス感染症の影響がこれらの借手に及ぼす影響を総合的に検討し、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降著しく増大しているかどうかを評価している。

(C) 債務不履行および減損資産の定義

当グループは、金融資産が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融資産は信用減損しているとみなされる。

金融資産が減損しているかどうかを評価するために、当グループは以下の基準を考慮する。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 財政難にある債務者に対して、経済的または法的な理由により、当グループが通常は行わないような特別措置（譲歩）を行う場合
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生の事実を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅ローンの担保となる不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む)
- 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGD、およびEADの見積りに一貫して適用されている。

(D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヵ月または全期間のいずれかに基づいて認識される。予想信用損失は、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、借手が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

満期別のPDや担保価値の変動などのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

SICRの評価とECLの測定にはいずれも将来予測的な情報が組み込まれている。

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数、失業率などを特定した。

新型コロナウイルス感染症はマクロ経済に未曾有の影響を与え、著しい不確実性をもたらすとともに、マクロ経済変数の予測を極めて困難なものにしている。予測の精度をさらに高めるために、当グループは国内外の権威ある調査機関による予測結果を参考に、内部専門家の能力を活用することで、ECLの算定に特化したシナリオを策定した。

ベースラインシナリオのGDP成長率予想は、国内外の権威ある調査機関が公表した予想平均値を用いており、ベースラインシナリオにおける2021年の予想GDP成長率は8.40%である。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、ヒストリカルなマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係をj得るための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値を予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2021年6月30日および2020年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

(F) 集合的に損失が測定されるための金融商品のグルーピング

集合的にモデル化された予想信用損失引当金のため、当グループは共有されるリスクの性質によりエクスポージャーを複数のグループに区分している。グルーピングを行う上で、当グループは、そのグルー

が統計的に信用できる十分な情報を入手している。当グループは内部リスク・プール、商品の種類、および顧客の種類等の要因を考慮し、個人向け貸出金のECLを集合的に測定している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
中央銀行預け金	2,733,228	2,767,096
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	469,534	453,233
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	330,107	368,404
デリバティブの正の公正価値	52,304	69,029
売戻契約に基づき保有する金融資産	705,282	602,239
顧客に対する貸出金	17,493,902	16,231,369
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	333,696	361,318
償却原価で測定される金融資産	4,696,655	4,505,243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,948,571	1,860,503
その他の金融資産	301,675	205,860
合計	<u>29,064,954</u>	<u>27,424,294</u>
オフバランス信用コミットメント	<u>3,459,288</u>	<u>3,413,530</u>
最大信用リスク・エクスポージャー	<u>32,524,242</u>	<u>30,837,824</u>

(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2021年6月30日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	2,349	19,744	74,931
無担保部分	3,333	9,010	172,334
合計	5,682	28,754	247,265

	2020年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	1,011	16,468	81,636
無担保部分	1,535	10,419	148,796
合計	2,546	26,887	230,432

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 運輸、倉庫および郵政事業	1,801,606	9.95%	554,314	1,703,060	10.14%	529,450
- リースおよび商業サービス	1,708,165	9.43%	538,355	1,481,999	8.83%	505,365
- 製造	1,557,603	8.60%	401,102	1,425,165	8.49%	378,593
- 電力、ガスおよび水の生産 と供給	946,361	5.23%	196,108	867,109	5.17%	189,047
- 卸売業および小売業	915,531	5.06%	461,254	773,466	4.61%	377,767
- 不動産	852,363	4.71%	457,165	788,560	4.70%	436,419
- 水、環境および公益事業管 理	627,109	3.46%	269,344	540,313	3.22%	235,243
- 建設	459,489	2.54%	122,413	396,171	2.36%	106,836
- 鉱業	264,449	1.46%	16,216	236,199	1.41%	16,885
- 農業、林業、農場経営、漁 業	98,734	0.55%	23,377	88,754	0.53%	17,644
- 教育	76,092	0.42%	17,486	72,721	0.43%	16,713
- 公共管理、社会保障および 社会組織	55,960	0.31%	425	55,905	0.33%	1,604
- その他	847,544	4.67%	237,979	746,102	4.44%	210,436
法人向け貸出金合計	10,211,006	56.39%	3,295,538	9,175,524	54.66%	3,022,002
個人向け貸出金	7,612,428	42.04%	6,420,157	7,311,183	43.55%	6,104,175
割引手形	241,305	1.33%	-	259,061	1.54%	-
未収利息	44,304	0.24%	-	41,664	0.25%	-
顧客に対する貸出金合計	18,109,043	100.00%	9,715,695	16,787,432	100.00%	9,126,177

2021年6月30日現在、顧客に対する当グループの貸出金残高総額の10%以上を構成する経済セクターはなかった。

以下の表は、2020年12月31日現在、顧客に対する当グループの貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する信用減損貸出金（ステージ3）の詳細、予想損失に係る引当金、繰入額、および償却額について示したものである。

	2020年12月31日現在			2020年		
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金			期中の 損益への 繰入額	期中の償却
		ステージ1	ステージ2	ステージ3		
運輸、倉庫および郵政事業	37,695	(28,478)	(14,023)	(27,783)	(14,829)	2,382

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	3,312,352	18.29%	1,975,266	3,003,466	17.89%	1,823,289
中部	3,310,716	18.28%	2,026,401	3,084,244	18.37%	1,914,520
環渤海	3,031,962	16.74%	1,445,162	2,819,557	16.80%	1,367,386
珠江デルタ	2,987,484	16.50%	2,028,590	2,770,718	16.50%	1,885,512
西部	2,923,996	16.15%	1,675,265	2,741,336	16.33%	1,589,540
東北	798,547	4.41%	384,943	766,232	4.56%	375,371
本店	843,827	4.66%	-	830,609	4.95%	-
海外	855,855	4.73%	180,068	729,606	4.35%	170,559
未収利息	44,304	0.24%	-	41,664	0.25%	-
顧客に対する貸出金総額	18,109,043	100.00%	9,715,695	16,787,432	100.00%	9,126,177

報告期間末現在の地域別セクターごとのステージ3貸出金および予想信用損失の詳細は、以下のとおりである。

	2021年6月30日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
中部	73,232	(58,222)	(22,018)	(49,651)
環渤海	43,259	(53,875)	(22,434)	(25,351)
西部	41,311	(54,982)	(24,261)	(24,868)
珠江デルタ	37,657	(55,660)	(17,134)	(21,512)
長江デルタ	34,830	(65,168)	(21,853)	(20,053)
東北	29,263	(13,741)	(9,120)	(19,554)
本店	10,833	(15,475)	(1,602)	(9,502)
海外	6,596	(3,107)	(2,624)	(3,374)
合計	276,981	(320,230)	(121,046)	(173,865)

	2020年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
中部	65,990	(50,739)	(19,917)	(49,417)
環渤海	43,467	(45,227)	(21,927)	(26,744)
西部	39,218	(48,926)	(17,893)	(25,133)
珠江デルタ	38,323	(46,614)	(12,955)	(21,855)
長江デルタ	32,932	(53,150)	(20,265)	(20,308)
東北	22,581	(12,771)	(9,112)	(15,654)
本店	11,772	(15,165)	(2,917)	(10,231)
海外	6,446	(2,836)	(3,113)	(3,194)
合計	260,729	(275,428)	(108,099)	(172,536)

地域別セグメントの定義は、注記51(1)に説明されている。上記の予想信用損失に係る引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の予想信用損失に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
無担保貸出金	5,862,906	5,397,481
保証付貸出金	2,486,138	2,222,110
建物および他の不動産により担保された貸出金	8,229,341	7,703,618
その他の担保付貸出金	1,486,354	1,422,559
未収利息	44,304	41,664
顧客に対する貸出金総額	18,109,043	16,787,432

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

顧客に対する条件緩和貸出金は、借手の財政状態の悪化または借手が期限到来時に返済ができない結果、当グループが契約条件を変更した顧客に対する貸出金である。2021年6月30日および2020年12月31日現在の、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

(g) 信用エクスポージャー

顧客に対する貸出金

	2021年6月30日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	17,212,797	66,326	-	17,279,123
中リスク	-	503,976	-	503,976
高リスク	-	-	276,981	276,981
貸出金総額	17,212,797	570,302	276,981	18,060,080
償却原価で測定される貸出金に対する損失 評価引当金	(320,230)	(121,046)	(173,865)	(615,141)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される貸出金に対する損失評価引当金	(709)	(130)	-	(839)

	2020年12月31日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	15,937,968	44,916	-	15,982,884
中リスク	-	492,265	-	492,265
高リスク	-	-	260,729	260,729
貸出金総額	15,937,968	537,181	260,729	16,735,878
償却原価で測定される貸出金に対する損失 評価引当金	(275,428)	(108,099)	(172,536)	(556,063)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される貸出金に対する損失評価引当金	(603)	(237)	-	(840)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借手の返済能力に明らかな問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

金融投資

	2021年6月30日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	6,551,037	205	-	6,551,242
中リスク	11,205	3,037	-	14,242
高リスク	-	-	11,130	11,130
未収利息控除後の帳簿価額合計	6,562,242	3,242	11,130	6,576,614
償却原価で測定される金融資産に対する 損失評価引当金	(14,415)	(182)	(8,180)	(22,777)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産に対する損失評価引当金	(3,277)	(7)	-	(3,284)

	2020年12月31日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	6,266,753	208	-	6,266,961
中リスク	16,995	2,420	-	19,415
高リスク	-	947	10,420	11,367
未収利息控除後の帳簿価額合計	6,283,748	3,575	10,420	6,297,743
償却原価で測定される金融資産に対する 損失評価引当金	(13,211)	(282)	(6,745)	(20,238)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産に対する損失評価引当金	(3,334)	(11)	-	(3,345)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

	2021年6月30日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	1,501,442	-	-	1,501,442
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の帳簿価額合計	1,501,442	-	-	1,501,442
損失評価引当金	(621)	-	-	(621)

2020年12月31日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,421,186	-	-	1,421,186
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の帳簿価額合計	1,421,186	-	-	1,421,186
損失評価引当金	(775)	-	-	(775)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
信用減損	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も減損もしていない	-	-
- AからAAAの格付	1,146,501	1,133,754
- BからBBBの格付	4,418	2,507
- 未格付	350,523	284,925
未収利息	4,102	3,465
合計	1,505,544	1,424,651
損失評価引当金	(621)	(775)
小計	1,504,923	1,423,876
合計	1,504,923	1,423,876

延滞も減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(i) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

2021年6月30日現在

	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	342	-	-	-	-	342
- 企業	8,597	-	1,225	-	1,471	11,293
合計	8,939	-	1,225	-	1,471	11,635
損失評価引当金						(8,180)
小計						3,455

延滞も減損もしていない						
- 政府	2,108,926	3,205,715	7,869	8,988	16,371	5,347,869
- 中央銀行	16,512	1,825	10,255	1,203	475	30,270
- 政策銀行	744,581	-	-	19,660	-	764,241
- 銀行および銀行以外の金融機関	142,819	255,990	10,687	35,247	10,710	455,453
- 企業	25,915	319,339	22,464	19,250	5,263	392,231
合計	<u>3,038,753</u>	<u>3,782,869</u>	<u>51,275</u>	<u>84,348</u>	<u>32,819</u>	<u>6,990,064</u>
損失評価引当金						(14,597)
小計						<u>6,975,467</u>
合計						<u>6,978,922</u>

2020年12月31日現在

	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	340	-	-	-	-	340
- 企業	7,545	-	1,226	-	1,800	10,571
合計	<u>7,885</u>	<u>-</u>	<u>1,226</u>	<u>-</u>	<u>1,800</u>	<u>10,911</u>
損失評価引当金						(6,745)
小計						<u>4,166</u>
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,904,091	3,167,073	5,296	11,236	15,151	5,102,847
- 中央銀行	27,875	2,335	7,997	927	503	39,637
- 政策銀行	758,689	408	-	22,297	-	781,394
- 銀行および銀行以外の金融機関	144,707	202,019	10,768	35,632	8,416	401,542
- 企業	59,740	295,736	25,000	25,242	5,253	410,971
合計	<u>2,895,102</u>	<u>3,667,571</u>	<u>49,061</u>	<u>95,334</u>	<u>29,323</u>	<u>6,736,391</u>
損失評価引当金						(13,493)
小計						<u>6,722,898</u>
合計						<u>6,727,064</u>

(j) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

当グループの国内の顧客とのデリバティブ取引は、大半が海外の銀行および銀行以外の金融機関とのバック・ツー・バック取引によってヘッジされている。当グループは、国内の顧客に加え、海外の銀行および銀行以外の金融機関の両方について信用リスクにさらされている。当グループは、エクスポージャーを定期的に監視することによりこのリスクを管理している。

(k) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(1) 感応度分析

損失評価引当金は、内部開発モデルに使用されるインプット項目や、将来予測的なマクロ経済変数、専門家が判断を行う際に考慮されるその他の要素の影響を受けやすい。これらのインプット項目、仮定、モデルおよび判断の変更によって、信用リスクの著しい増加の評価およびECLの測定に影響を与える可能性がある。

(i) 分類の感応度分析

信用減損していない金融資産の損失評価引当金は、それぞれ12ヶ月のECLおよび全期間のECLであるステージ1およびステージ2の確率加重の総額で構成されている。当初認識以降の信用リスクにおける著しい増加は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性がある。以下の表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2021年6月30日現在		
	全ての信用減損していない 金融資産における12ヶ月の ECL引当金	全期間への影響	現在のECL引当金
信用減損していない貸出金	411,489	29,787	441,276
信用減損していない金融投資	17,701	180	17,881
	2020年12月31日現在		
	全ての信用減損していない 金融資産における12ヶ月の ECL引当金	全期間への影響	現在のECL引当金
信用減損していない貸出金	364,768	18,759	383,527
信用減損していない金融投資	16,554	284	16,838

上記のECL引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金のECL引当金は含まれていない。

(ii) マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2021年6月30日現在、ベースラインシナリオのGDP成長率が上下10%変動した場合でも、ECL引当金の変動は5%以下となることが予想される（2020年12月31日現在：5%以下の変動）。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループはまた、顧客主導のデリバティブ・ポートフォリオに関する市場リスクにもさらされており、海外の銀行および銀行以外の金融機関とバック・ツー・バック・ヘッジ取引を締結することによりこのリスクを管理している。

当グループは、投資ポートフォリオに関連する株価から生じる市場リスクは僅少であると見ている。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよび商品価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよび商品価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在および各期間における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	6月30日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR	147	163	195	127
うち、				
- 金利リスク	63	64	89	41
- 為替リスク	() 134	163	195	110
- 商品リスク	11	12	45	-
2020年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	6月30日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR	271	251	317	207
うち、				
- 金利リスク	145	75	182	46
- 為替リスク	() 257	254	298	214
- 商品リスク	6	8	39	3

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じ得るエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。

- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず、財務ポジションは一定と仮定する。)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当グループの年換算された正味受取利息は73,054百万人民元(2020年12月31日現在：45,546百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は56,718百万人民元(2020年12月31日現在：80,344百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動すると仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を示している。

2021年6月30日現在

注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行預け金	105,267	2,675,149	22	-	-	2,780,438
銀行および銀行以外の金融機 関への預け金および短期貸 付金	-	693,003	86,019	20,501	118	799,641
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	-	704,300	982	-	-	705,282
顧客に対する貸出金 ()	35,941	4,759,540	12,125,200	310,602	262,619	17,493,902
投資 ()	271,755	431,166	502,278	2,857,388	3,180,491	7,243,078
その他	810,847	-	-	-	-	810,847
資産合計	1,223,810	9,263,158	12,714,501	3,188,491	3,443,228	29,833,188
負債						
中央銀行からの借入金	-	341,437	422,929	1,547	-	765,913
銀行および銀行以外の金融機 関 からの預金および短期借入 金	-	1,664,821	347,925	126,778	5,686	2,145,210
純損益を通じて公正価値で測 定 される金融負債	31,227	203,016	58,158	-	-	292,401
買戻契約に基づいて売却され た 金融資産	-	112,160	1,676	1,832	-	115,668
顧客からの預金	130,823	14,681,025	3,221,217	4,270,921	13,983	22,317,969
発行済負債性証券	-	220,419	363,563	371,257	1,922	957,161
その他	776,525	-	-	-	-	776,525
負債合計	938,575	17,222,878	4,415,468	4,772,335	21,591	27,370,847
資産・負債ギャップ	285,235	(7,959,720)	8,299,033	(1,583,844)	3,421,637	2,462,341

2020年12月31日現在

注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計	
資産							
現金および中央銀行 預け金	94,006	2,722,033	125	-	-	2,816,164	
銀行および銀行以外の金融機 関への預け金および短期貸 付金	-	728,820	75,305	17,512	-	821,637	
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	-	597,544	4,695	-	-	602,239	
顧客に対する貸出金 投資	() ()	34,352 247,395	9,009,373 347,431	6,888,551 690,258	223,064 2,725,215	76,029 2,954,056	16,231,369 6,964,355
その他	696,490	-	-	-	-	696,490	
資産合計	1,072,243	13,405,201	7,658,934	2,965,791	3,030,085	28,132,254	
負債							
中央銀行からの借入金	-	175,189	605,165	816	-	781,170	
銀行および銀行以外の金融機 関 からの預金および短期借入 金	-	1,871,778	291,532	124,537	5,425	2,293,272	
純損益を通じて公正価値で測 定 される金融負債	33,559	163,261	57,259	-	-	254,079	
買戻契約に基づいて売却され た 金融資産	-	52,701	2,320	1,704	-	56,725	
顧客からの預金	127,871	13,695,262	2,754,998	4,020,810	16,035	20,614,976	
発行済負債性証券	-	311,134	306,548	320,570	1,945	940,197	
その他	802,482	-	-	-	-	802,482	
負債合計	963,912	16,269,325	4,017,822	4,468,437	23,405	25,742,901	
資産・負債ギャップ	108,331	(2,864,124)	3,641,112	(1,502,646)	3,006,680	2,389,353	

- () 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2021年6月30日現在の延滞額(損失評価引当金控除後) 38,056百万人民元(2020年12月31日現在: 27,225百万人民元)が含まれている。
- () 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

2021年6月30日現在

注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,498,896	145,987	135,555	2,780,438
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	557,065	224,078	18,498	799,641
売戻契約に基づいて保有する金融資産	701,061	-	4,221	705,282
顧客に対する貸出金	16,555,910	543,760	394,232	17,493,902
投資 ()	7,003,061	129,798	110,219	7,243,078
その他	703,522	42,204	65,121	810,847
資産合計	28,019,515	1,085,827	727,846	29,833,188
負債				
中央銀行からの借入金	722,765	25,288	17,860	765,913
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	1,760,985	257,797	126,428	2,145,210
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	279,473	12,625	303	292,401
買戻契約に基づいて売却された金融資産	103,664	5,264	6,740	115,668
顧客からの預金	21,435,169	601,275	281,525	22,317,969
発行済負債性証券	669,654	212,422	75,085	957,161
その他	749,463	27,024	38	776,525
負債合計	25,721,173	1,141,695	507,979	27,370,847
買い持ちポジション	2,298,342	(55,868)	219,867	2,462,341
デリバティブの正味想定元本	480	24,150	(17,857)	6,773
信用コミットメント	3,009,898	290,534	158,856	3,459,288

2020年12月31日現在

注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,510,876	179,211	126,077	2,816,164
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	671,014	126,735	23,888	821,637
売戻契約に基づいて保有する金融資産	599,033	-	3,206	602,239
顧客に対する貸出金	15,367,154	464,009	400,206	16,231,369
投資 ()	6,712,930	133,024	118,401	6,964,355
その他	608,498	33,831	54,161	696,490
資産合計	26,469,505	936,810	725,939	28,132,254
負債				
中央銀行からの借入金	749,283	19,087	12,800	781,170
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	1,885,514	275,053	132,705	2,293,272
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	236,614	15,245	2,220	254,079
買戻契約に基づいて売却された金融資産	46,841	3,764	6,120	56,725
顧客からの預金	19,834,531	495,952	284,493	20,614,976
発行済負債性証券	684,612	188,391	67,194	940,197
その他	785,657	8,773	8,052	802,482
負債合計	24,223,052	1,006,265	513,584	25,742,901
買い持ちポジション	2,246,453	(69,455)	212,355	2,389,353
デリバティブの正味想定元本	25,640	36,405	(59,080)	2,965
信用コミットメント	2,954,494	292,663	166,373	3,413,530

() 投資の範囲については注記56(2)(c)()を参照のこと。

(3) 流動性リスク

取締役会は流動性リスク管理の最終的な責任を担い、特別委員会が関連する責務を果たすことを承認し、流動性リスク戦略とリスク選好度を再検討し、承認する。経営幹部は取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理活動の実施を立案する。監査役会は取締役会および経営幹部の流動性リスク管理におけるパフォーマンスを監視し、評価する。資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、業務管理部門および支店とともに、流動性リスク管理における具体的な職務を遂行するための執行システムを構築する。子会社は自社の流動性リスク管理の主要な責任を担う。

当グループの流動性リスク管理の目的は、当グループの支払および決済に関する担保を保証することであり、戦略は慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴としている。流動性リスクは、流動資産の流動性の大幅な低下や、ホールセールやリテール預金の大量流出、ホールセールやリテール資金調達力の低下、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増加、市場流動性の大幅な悪化、当行の支払・決済システムの故障といった要因や事象が主な原因で生じる。規制要件、外部のマクロ環境や当行の事業状況を踏まえ、本店では流動性リスクの特定・測定・モニタリング態勢を整備し、リスクリミットを管理する規準を設定し、日中流動性管理を行い、グループレベルでのストレス・テストを定期的に行うほか、危機管理計画の見直しと評価を行っている。

当グループは、発生確率が低く極端なシナリオや他の不利なシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。当グループは、規制要件と内部管理要件に従って、流動性リスクに関するストレス・テストの手法を向上させている。その結果、ストレスシナリオが異なっても、当行の流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

	2021年6月30日現在							
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行預け 金	2,388,883	390,325	185	1,045	-	-	-	2,780,438
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	83,170	488,992	120,839	85,519	21,003	118	799,641
売戻契約に基づいて保有 する金融資産	-	-	702,765	1,535	982	-	-	705,282
顧客に対する貸出金	109,429	837,129	451,165	742,443	3,493,104	4,381,279	7,479,353	17,493,902
投資								
- 純損益を通じて公正 価値で測定される金 融資産	231,433	26,386	49,546	24,990	58,280	56,144	128,601	575,380
- 償却原価で測定 される金融資産	317	-	57,094	123,096	253,962	1,741,503	2,520,683	4,696,655
- その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	7,717	-	59,069	68,128	200,753	1,088,138	532,483	1,956,288
- 長期資本性投資	14,755	-	-	-	-	-	-	14,755
その他	318,779	174,324	38,976	61,243	85,185	35,335	97,005	810,847
資産合計	3,071,313	1,511,334	1,847,792	1,143,319	4,177,785	7,323,402	10,758,243	29,833,188
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	121,501	219,936	422,929	1,547	-	765,913
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	1,293,081	263,085	89,488	349,536	139,038	10,982	2,145,210
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	-	20,076	95,348	117,337	59,640	-	-	292,401
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	-	-	108,613	3,547	1,676	1,832	-	115,668
顧客からの預金	-	11,885,651	1,425,382	1,096,410	3,395,188	4,498,972	16,366	22,317,969
発行済負債性証券	-	-	108,561	92,439	367,682	386,557	1,922	957,161
その他	32,560	253,367	70,011	65,209	222,860	23,622	108,896	776,525
負債合計	32,560	13,452,175	2,192,501	1,684,366	4,819,511	5,051,568	138,166	27,370,847
正味ギャップ	3,038,753	(11,940,841)	(344,709)	(541,047)	(641,726)	2,271,834	10,620,077	2,462,341
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	106,266	151,127	211,085	205,416	14,514	688,408
- 為替契約	-	-	912,315	806,072	1,327,285	96,262	1,488	3,143,422
- その他契約	-	-	41,261	32,544	75,862	8,799	-	158,466
合計	-	-	1,059,842	989,743	1,614,232	310,477	16,002	3,990,296

2020年12月31日現在

	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行預 け金	2,330,273	483,266	1,537	1,088	-	-	-	2,816,164
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	83,441	247,624	254,203	218,418	17,951	-	821,637
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	-	584,491	13,053	4,695	-	-	602,239
顧客に対する貸出金	92,098	818,412	390,460	891,697	3,047,961	3,984,181	7,006,560	16,231,369
投資								
- 純損益を通じて公正 価値で測定される金 融資産	222,924	17,595	48,777	21,282	53,304	78,416	135,654	577,952
- 償却原価で測定される 金融資産	-	-	48,828	85,526	437,453	1,623,296	2,310,140	4,505,243
- その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	6,955	-	34,412	39,326	209,352	1,068,340	509,073	1,867,458
- 長期資本性投資	13,702	-	-	-	-	-	-	13,702
その他	317,507	100,855	12,503	40,770	109,048	26,719	89,088	696,490
資産合計	2,983,459	1,503,569	1,368,632	1,346,945	4,080,231	6,798,903	10,050,515	28,132,254
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	121,089	54,100	605,165	816	-	781,170
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	1,518,231	150,011	173,627	294,142	144,493	12,768	2,293,272
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	-	19,058	110,119	67,643	57,259	-	-	254,079
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	-	-	47,927	4,774	2,320	1,704	-	56,725
顧客からの預金	-	11,245,302	1,225,798	973,853	2,926,982	4,225,570	17,471	20,614,976
発行済負債性証券	-	-	124,371	147,702	325,314	340,865	1,945	940,197
その他	23,832	283,601	80,560	56,527	231,588	24,361	102,013	802,482
負債合計	23,832	13,066,192	1,859,875	1,478,226	4,442,770	4,737,809	134,197	25,742,901
正味ギャップ	2,959,627	(11,562,623)	(491,243)	(131,281)	(362,539)	2,061,094	9,916,318	2,389,353
デリバティブの想定元 本								
- 金利契約	-	-	69,502	130,562	264,040	168,030	18,091	650,225
- 為替契約	-	-	877,074	692,678	1,798,058	85,774	7,437	3,461,021
- その他契約	-	-	17,940	19,538	80,646	7,947	-	126,071
合計	-	-	964,516	842,778	2,142,744	261,751	25,528	4,237,317

(b) 契約上の割引

前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

		2021年6月30日現在						
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	765,913	772,678	-	121,667	221,070	428,394	1,547	-
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	2,145,210	2,167,083	1,296,041	263,360	89,926	356,078	149,505	12,173
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	292,401	292,594	20,076	95,494	117,380	59,644	-	-
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	115,668	115,713	-	108,639	3,557	1,678	1,839	-
顧客からの預金	22,317,969	22,473,213	11,885,805	1,430,767	1,107,215	3,435,589	4,596,810	17,027
発行済負債性証券	957,161	1,003,905	-	109,009	94,118	377,093	421,515	2,170
その他の非デリバティブ金 融負債	463,724	467,653	68,753	54,860	40,706	186,448	12,070	104,816
合計	27,058,046	27,292,839	13,270,675	2,183,796	1,673,972	4,844,924	5,183,286	136,186
オフバランス・ローン・コ ミットメントおよびクレ ジットカード・コミット メント(注)		1,651,852	1,191,333	17,742	28,589	82,932	147,479	183,777
保証、引受、および他の 信用コミットメント(注)		1,807,436	348	298,768	236,528	719,704	512,948	39,140
		2020年12月31日現在						
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	781,170	794,953	-	121,383	54,293	618,461	816	-
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	2,293,272	2,312,157	1,518,231	150,402	174,318	299,787	155,792	13,627
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	254,079	254,227	19,058	110,204	67,706	57,259	-	-
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	56,725	56,770	-	47,948	4,784	2,325	1,713	-
顧客からの預金	20,614,976	21,268,003	11,246,849	1,243,390	1,010,531	3,065,734	4,683,271	18,228
発行済負債性証券	940,197	986,193	-	124,483	154,158	333,073	372,280	2,199
その他の非デリバティブ金 融負債	503,594	508,046	141,118	63,153	34,903	159,151	13,975	95,746
合計	25,444,013	26,180,349	12,925,256	1,860,963	1,500,693	4,535,790	5,227,847	129,800
オフバランス・ローン・コ ミットメントおよびクレ ジットカード・コミット メント(注)		1,651,694	1,073,078	15,286	54,154	164,463	165,902	178,811
保証、引受、および他の 信用コミットメント(注)		1,761,836	867	273,366	226,013	714,676	507,553	39,361

(注) オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すわけではない。

(4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事、システムが不十分であることもしくはこれらの不備、または外的事象から生じるリスクである。

2021年度上半期に、当グループは、オペレーショナル・リスク管理の強化を継続し、オペレーショナル・リスク管理方針の改訂、ガバナンス体制の改善、管理ツールの拡充、管理対策の明確化を行ったほか、規制上の要件に沿って、緊急時に対応する金融サービス体制を改善した。

- 継続的にオペレーショナル・リスク管理ツールの適用を推進し、新商品に対するオペレーショナル・リスク評価を強化した。
- コンプライアンス違反で当グループが損失を被った事象に関する記録、分析、モニタリングに注力した。
- 職務分掌、主要な役職のジョブ・ローテーション、強制休暇に関するマニュアルの見直しを行った。
- 内部統制の構築を強化し、事業回避方針を策定した。
- 新型コロナウイルス感染症に対応した緊急時対応計画に基づいて避難訓練を実施したほか、事業継続を目的として海外の機関に対する緊急時対応の指針を定めた。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値算定に使用された評価技法もインプットも、2020年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。

- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2021年6月30日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	52,280	24	52,304
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	4,659	-	4,659
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	241,305	-	241,305
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	1,306	163,574	-	164,880
- 資本性商品およびファンド	465	905	-	1,370
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- その他の負債性商品	-	30,747	1,010	31,757
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	105	16,930	17,035
- 負債性証券	335	119,533	156	120,024
- ファンド等	24,489	76,836	138,989	240,314
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	135,879	1,812,010	682	1,948,571
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,500	-	5,217	7,717
合計	164,974	2,501,954	163,008	2,829,936
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	290,274	2,127	292,401
デリバティブの負の公正価値	-	43,773	24	43,797
合計	-	334,047	2,151	336,198

2020年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	68,992	37	69,029
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	9,890	-	9,890
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	259,061	-	259,061
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	1,156	169,209	-	170,365
- 資本性商品およびファンド	1,385	30	-	1,415
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- その他の負債性商品	-	43,347	17,833	61,180
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	1,021	13,181	14,202
- 負債性証券	-	115,514	57	115,571
- ファンド等	27,916	50,044	137,259	215,219
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	119,489	1,740,584	430	1,860,503
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,268	-	4,687	6,955
合計	152,214	2,457,692	173,484	2,783,390
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	251,973	2,106	254,079
デリバティブの負の公正価値	-	81,919	37	81,956
合計	-	333,892	2,143	336,035

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、仕組預金および元本保証付き資産運用商品を通じて資金調達されたものであり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

レベル3に分類された金融資産は、主に純損益を通じて公正価値で測定されるものと指定された元本保証付き資産運用商品の原資産および非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年12月31日に終了した事業年度において、当グループの公正価値階層間で重要な振替はなかった。

() 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された		純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産		
	デリバティブの正の公正価値	その他の負債性商品	クレジット投資	負債性証券	ファンド等
2021年1月1日現在	37	17,833	13,181	57	137,259
損益合計：					
純損益に計上	(11)	(27)	(1,274)	(5)	(1,397)
その他の包括利益に計上	-	-	-	-	-
購入	-	-	5,234	119	9,990
売却および決済	(2)	(16,796)	(211)	(15)	(6,863)
2021年6月30日現在	24	1,010	16,930	156	138,989

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		資産合計	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	デリバティブの負の公正価値	負債合計
	負債性証券	資本性商品				
2021年1月1日現在	430	4,687	173,484	(2,106)	(37)	(2,143)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	(2,714)	(34)	11	(23)
その他の包括利益に計上	(7)	(251)	(258)	-	-	-
購入	259	781	16,383	-	-	-
売却および決済	-	-	(23,887)	13	2	15
2021年6月30日現在	682	5,217	163,008	(2,127)	(24)	(2,151)

2020年

	デリバティブの正の公正価値	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産		純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産		
		負債性証券	その他の負債性商品	クレジット投資	負債性証券	ファンド等
2020年1月1日現在	58	8,449	50,555	4,642	110	102,046
損益合計：						
純損益に計上	(21)	(163)	(86)	(2,501)	-	106
その他の包括利益に計上	-	-	-	-	-	-
購入	-	-	62	11,773	266	49,283
売却および決済	-	(8,286)	(32,698)	(733)	(319)	(14,176)
2020年12月31日現在	37	-	17,833	13,181	57	137,259

2020年

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		資産合計	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	デリバティブの負の公正価値	負債合計
	負債性証券	資本性商品				
2020年1月1日現在	-	3,585	169,445	(1,848)	(58)	(1,906)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	(2,665)	(182)	21	(161)
その他の包括利益に計上	-	142	142	-	-	-
購入	430	963	62,777	(138)	-	(138)
売却および決済	-	(3)	(56,215)	62	-	62
2020年12月31日現在	430	4,687	173,484	(2,106)	(37)	(2,143)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)、および投資有価証券利益(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			2020年6月30日に終了した6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
(損失)/利益合計	(43)	(2,694)	(2,737)	122	(1,395)	(1,273)

(d) 公正価値測定されない金融商品

(i) 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

償却原価で測定される金融資産

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2021年6月30日現在および2020年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

	2021年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	4,696,655	4,749,259	22,481	4,577,025	149,753
合計	4,696,655	4,749,259	22,481	4,577,025	149,753

	2020年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	4,505,243	4,534,743	19,815	4,372,096	142,832
合計	4,505,243	4,534,743	19,815	4,372,096	142,832

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2021年6月30日現在の発行済劣後債券および発行済適格Tier2資本債券の公正価値は267,019百万人民元(2020年12月31日現在:282,028百万人民元)、これに対する帳簿価額は

281,683百万人民币(2020年12月31日現在：275,887百万人民币)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および発行済適格Tier 2資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSに従った場合、相殺がなされないものである。

2021年6月30日現在、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大事故、テロ攻撃およびその他の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約解除、保険料減額または保険契約者の支払拒否、すなわち、保険契約者の行動や意思決定の影響を受けることになる。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、資本企画および計画、資本計算、社内資本評価、資本配分、資本の誘因、制限および実施、資本の調達、監視および報告にまたがる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補完の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達商品の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持する

こと、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの「商業銀行資本管理弁法(試行)」および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、「グローバルなシステム上重要な銀行」の資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、CBIRCは2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲を拡大することを認めた。当グループは、規制要件を満たした金融機関の信用エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーについては基礎的内部格付手法を、個人の信用リスク・エクスポージャーについては内部格付手法を、市場リスクの所要自己資本については内部モデル手法を、オペレーショナル・リスクの所要自己資本については標準的手法を用いて、それぞれ所要自己資本を算定している。

CBRCが公表した「商業銀行資本管理弁法(試行)」に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
普通株式等Tier 1 比率	(a)(b)(c)	13.23%	13.62%
Tier 1 比率	(a)(b)(c)	13.80%	14.22%
総自己資本比率	(a)(b)(c)	16.58%	17.06%
普通株式等Tier 1 自己資本			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金		134,237	134,237
- 剰余準備金		275,995	275,995
- 一般準備金		349,605	350,647
- 利益剰余金		1,315,241	1,241,127
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		3,867	3,954
- その他	(d)	19,398	19,483
普通株式等Tier 1 自己資本に関する控除			
- のれん	(e)	1,974	2,045
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(e)	4,463	4,623
- 貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連した キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		77	367
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		6,970	6,970
その他Tier 1 自己資本			
- 直接発行された他の適格その他Tier 1 商品(関連する プレミアムを含む)		99,968	99,968
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		102	100
Tier 2 自己資本			
- 直接発行された適格Tier 2 商品(関連するプレミアムを含む)		208,736	225,016
- Tier 2 引当金	(f)	282,674	245,989
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		165	159
規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本	(g)	2,334,870	2,261,449
規制上の調整後のTier 1 自己資本	(g)	2,434,940	2,361,517
規制上の調整後の総自己資本	(g)	2,926,515	2,832,681
リスク加重資産	(h)	17,646,361	16,604,591

注：

- (a) 2014年度上半期より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (b) 普通株式等Tier 1 比率は、規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、規制上の調整後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、規制上の調整後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (c) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(保険会社を除く)。
- (d) その他にはその他の包括利益が含まれる(為替準備金を含む)。
- (e) のれんその他の無形資産(土地使用権を除く。)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- (f) 2014年度上半期より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (g) 規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後のTier 1 自己資本は、Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- (h) 先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、オペレーショナル・リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

57 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

	2021年6月30日現在 (未監査)	2020年12月31日現在 (監査済)
資産：		
現金および中央銀行預け金	2,753,659	2,790,965
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	297,066	406,533
貴金属	132,842	101,671
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	416,055	460,991
デリバティブの正の公正価値	50,618	66,313
売戻契約に基づいて保有する金融資産	692,542	585,310
顧客に対する貸出金	16,999,333	15,764,751
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	272,712	312,014
償却原価で測定される金融資産	4,605,226	4,397,169
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,865,162	1,792,488
長期資本性投資	86,692	70,892
連結対象の組成された事業体への投資	198,710	68,629
固定資産	132,241	137,218
土地使用権	12,950	13,236
無形資産	4,079	4,203
繰延税金資産	99,369	89,980
その他資産	321,170	231,764
資産合計	28,940,426	27,294,127
負債：		
中央銀行からの借入金	765,913	781,170
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	1,764,067	1,935,410
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	267,106	256,325
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	290,077	251,898
デリバティブの負の公正価値	41,871	78,424
買戻契約に基づいて売却された金融資産	90,870	33,364
顧客からの預金	21,994,461	20,289,611
未払人件費	27,370	30,547
未払税金	49,286	82,374
引当金	60,992	51,660
発行済負債性証券	873,321	863,083
繰延税金負債	32	48
その他負債	326,588	321,698
負債合計	26,551,954	24,975,612

	2021年6月30日現在 (未監査)	2020年12月31日現在 (監査済)
資本：		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	39,991	39,991
資本準備金	134,835	134,835
その他の包括利益	22,927	21,759
剰余準備金	275,995	275,995
一般準備金	342,179	342,174
利益剰余金	1,262,557	1,193,773
資本合計	2,388,472	2,318,515
負債および資本合計	28,940,426	27,294,127

2021年8月27日の取締役会において公表が承認された。

王江	ケネス・パトリック・チュン (鍾嘉年)	ミシェル・マデレイン
取締役会副会長兼 業務執行取締役 兼総裁	独立非業務執行取締役	独立非業務執行取締役

(未監査)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
(百万人民币)									
2021年1月1日									
現在	250,011	59,977	39,991	134,835	21,759	275,995	342,174	1,193,773	2,318,515
期中の変動	-	-	-	-	1,168	-	5	68,784	69,957
(1)当期包括利益									
合計	-	-	-	-	1,168	-	-	150,293	151,461
(2)利益処分									
一般準備									
金への充当	-	-	-	-	-	-	5	(5)	-
普通株主									
への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	(81,504)
2021年6月30日									
現在	250,011	59,977	39,991	134,835	22,927	275,995	342,179	1,262,557	2,388,472

(未監査)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
(百万人民币)									
2020年1月1日									
現在	250,011	79,636	39,991	135,109	33,527	249,178	306,686	1,073,532	2,167,670
期中の変動	-	-	-	-	7,337	-	5	58,131	65,473
(1)当期包括利益									
合計	-	-	-	-	7,337	-	-	138,140	145,477
(2)利益処分									
一般準備									
金への充当	-	-	-	-	-	-	5	(5)	-
普通株主									
への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(80,004)	(80,004)
2020年6月30日									
現在	250,011	79,636	39,991	135,109	40,864	249,178	306,691	1,131,663	2,233,143

(監査済)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
(百万人民币)									
2020年1月1日									
現在	250,011	79,636	39,991	135,109	33,527	249,178	306,686	1,073,532	2,167,670
期中の変動	-	(19,659)	-	(274)	(11,768)	26,817	35,488	120,241	150,845
(1)当期包括利益									
合計	-	-	-	-	(11,768)	-	-	268,174	256,406
(2)資本金の変動									
その他の資本性商品保有者による減資	-	(19,659)	-	(274)	-	-	-	-	(19,933)
(3)利益処分									
剰余準備									
金への充当	-	-	-	-	-	26,817	-	(26,817)	-
一般準備									
金への充当	-	-	-	-	-	-	35,488	(35,488)	-
普通株主									
への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(80,004)	(80,004)

その他の 資本性商品 保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,624)	(5,624)
2020年12月31日									
現在	250,011	59,977	39,991	134,835	21,759	275,995	342,174	1,193,773	2,318,515

58 後発事象

2021年7月22日、当グループは国外市場で、償還期限が2026年、期間5年、利率1.80%、600.00百万米ドルの固定金利債券を発行した。

2021年8月10日、当グループおよび当行は国内市場で、償還期限が2031年、期間10年、利率3.45%、65.00十億人民元の固定金利Tier 2 資本債券を発行した。当グループは特定の条件を満たすことを条件として、発行日から5年後の応当日に当該債券を償還するオプションを有している。

2021年8月10日、当グループおよび当行は国内市場で、償還期限が2036年、期間15年、利率3.80%、15.00十億人民元の固定金利Tier 2 資本債券を発行した。当グループは特定の条件を満たすことを条件として、発行日から10年後の応当日に当該債券を償還するオプションを有している。

59 比較数値

当年度の財務書類の表示要件に準拠するため、当グループはクレジットカード割賦事業からの収入など、一部の比較数値の表示を調整している。

60 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

61 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日まで、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2021年6月30日に終了した期間においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第3号の改訂「『概念フレームワーク』への参照」	2022年1月1日
(2) IAS第16号の改訂「有形固定資産：意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
(3) IAS第37号の改訂「不利な契約 契約履行のコスト」	2022年1月1日
(4) IFRS基準の年次改善 2018-2020年サイクル	2022年1月1日
(5) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」	2023年1月1日
(6) IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日
(7) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」	2023年1月1日
(8) IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
(9) IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資本及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
(10) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却または拠出」	発効日は無期限延期

当グループは、IFRS第17号を除き、これらの改訂および新基準の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(1) IFRS第3号の改訂「概念フレームワークへの参照」

IFRS第3号の改訂は、要求事項を大幅に変更することなく、1989年に公表された「財務諸表の作成及び表示に関する概念フレームワーク」への参照から、2018年3月に公表された「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照に置き換えることを意図するものである。本改訂は、負債および偶発負債から生じる可能性がある「Day2」損益という問題を回避するためにIFRS第3号の認識原則に例外を設けているほか、偶発資産は取得日の認識対象とはならないことを明確化している。

(2) IAS第16号の改訂「有形固定資産：意図した使用の前の収入」

IAS第16号の改訂は、企業に対し、経営者が意図した方法で資産を稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くまでの間に生産された項目の売却から生じる収入を、有形固定資産の取得原価から控除することを禁じている。その代わりに、企業はそうした項目の売却から生じる収入及びそうした項目の生産コストは純損益に認識する。

(3) IAS第37号の改訂「不利な契約 契約履行のコスト」

IAS第37号の改訂は、「契約履行」のコストは「契約に直接関連するコスト」であるとしており、契約に直接関連するコストには、増分コスト（直接の直接労働や原材料にかかるコストなど）と契約の履行に直接関連する他のコストの配分（契約履行に使用される有形固定資産の減価償却費の配分など）が含まれる。

(4) IFRS基準の年次改善 2018-2020年サイクル

IFRS基準の年次改善 2018-2020年サイクルは2020年5月に公表された。これらの修正は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第41号「農業」およびIFRS第16号「リース」に影響を与える。

(5) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」

IASBIは、負債を流動負債または非流動負債に分類する際の規定を定めるために、IAS第1号の改訂を公表した。

本改訂は以下を明確化している。

- ・ 決済を延期する権利が意味するもの
- ・ 決済を延期する権利は報告期間の末日現在で存在していなければならないこと。
- ・ 延期する権利を企業が行使するかについての見込みは、（負債の）分類に影響しないこと。
- ・ 転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性商品である場合にのみ、負債の契約条件が分類に影響しないこと。

(6) IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものとして2017年5月に公表された。IFRS第17号は、各報告期間に見積りが再測定される現在価値測定を要求している。契約は、以下のビルディング・ブロックを用いて測定される。

- ・ 確率加重平均キャッシュ・フローの現在価値
- ・ 明示的なリスク調整
- ・ カバー期間にわたり収益として認識される契約の未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)

この基準は、割引率の変動を損益計算書において認識するか、またはその他の包括利益において直接認識するかを選択することを認めている。この選択は、保険会社が金融資産をIFRS第9号に基づきどのように会計処理するかを反映する可能性が高い。

選択可能であり簡便的な保険料配分アプローチは、損害保険会社が引き受けることが多いデュレーションの短い契約の残存カバーに係る負債に対して認められている。

保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有する、生命保険会社が引き受ける特定の契約については、「変動手数料アプローチ」と呼ばれる一般的な測定モデルの変更が存在する。変動手数料アプローチを適用する場合、基礎となる項目の公正価値の変動に対する企業の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。そのため、このモデルを用いている保険会社の業績は、一般的なモデルを用いている場合よりも安定している場合が多い。

IFRS第17号の改訂が2020年6月に公表された。

当グループは現在、IFRS第17号の初度適用による影響を評価中である。

(7) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」

IAS第1号の改訂は、開示が求められる会計方針の表現を「重要な(significant)」から「重要性のある(material)」に置き換えるものである。実務記述書第2号には、重要性の概念を会計方針の開示に適用する際に参考となるガイダンスと設例が加えられている。。

(8) IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」

IAS第8号の改訂は、「会計上の見積り」の新しい定義を導入するものである。会計上の見積りは、「財務諸表上の貨幣金額のうち測定の不確実性にさらされているもの」と定義されている。本改訂は会計上の見積りの変更がどのようなものか、会計上の見積りの変更が会計方針や誤謬の訂正とどのように異なるかを明確化している。

(9) IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」

IAS第12号の改訂は、繰延資産および繰延負債に関するIAS第12号の当初認識の適用除外に例外を設け、使用権資産やリース負債、廃棄義務に関する繰延税金の会計処理方法を明確にしている。

(10) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または拠出される非貨幣性資産が「事業」(IFRS第3号「企業結合」で定義されている。)を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または拋出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

2【その他】

(1) 後発事象

本報告期間以降、上記「1 中間財務書類」注記58を除き該当事項はない。

(2) 訴訟

本報告期間中、上記「1 中間財務書類」注記54(6)の他、当グループに関する重大な訴訟又は仲裁はなかった。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

- (a) 一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。
- (b) 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

- (c) 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後に当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが每期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に

において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(12) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、その中心となる原則を「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当会計年度において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(13) リース（2019年1月1日より適用）

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の実原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づい

て、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
高値	16.15	16.51	16.84	16.90	17.24	17.23
安値	15.88	16.20	16.45	16.63	16.86	17.04
平均	16.03	16.35	16.69	16.73	16.99	17.15

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2【最近日の為替相場】

17.02円（2021年9月16日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：2021年9月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該半期中に関東財務局長に提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類

提出日

有価証券報告書（2020年12月31日に終了する会計年度）

2021年 6 月29日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。